

おおさか

経済の動き

平成26(2014)年 7～9月版

No. 488

大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

お お さ か 経 済 の 動 き

平成 26 (2014) 年 7 ～ 9 月版 N o . 488

目 次

大阪経済の情勢	2
経済情勢トピックス	4
近畿の消費動向	
訪日外国人客の消費への影響	
大阪府の賃金の動き	
大阪府景気動向指数 (C I ・ D I) の動き	10
大阪府景気観測調査 (平成 26 年 7 ～ 9 月期)	12
最近の消費動向 (個別ヒアリング)	26
中小企業の動き (業種別景気動向調査)	28
中小企業の動き (平成 26 年 7 ～ 9 月期)	
線材二次製品 (鉄線、針金、釘) ソフトウェア業	
トラック運送業 旅行業	
平成 25 年度調査研究の紹介	38
中小工業における規模間業績格差の要因について	
－大阪府内製造業の受注及び経営状況に関する調査－	
大阪経済指標	42

商工労働総務課 (大阪産業経済リサーチセンター) ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢（平成26年9月指標を中心に）

「大阪経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、一部に弱い動きがみられる」

需要面では、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。家電販売額(8月)、新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額は増加した。家計消費支出(近畿)は増加。投資はこのところ弱い動きとなっている。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少した。公共投資は増加。輸出は緩やかに持ち直している。輸出額は19ヶ月連続で増加。主要国向けではアジア、中国、アメリカ向けで増加。輸入額は2ヶ月ぶりの増加。取扱貨物量は、関空、大阪港はともに増加。

供給面では、生産動向は弱含んでいる。大阪府(8月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は低下、全国の生産(9月)は上昇。在庫循環は意図せざる在庫減局面。雇用は基調としては改善している。近畿の失業率は横ばい、所定外労働時間(8月)は増加。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。

先行きでは、景気動向指数(先行)は上昇。今後は、消費税率引き上げ後の反動減の長期化、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

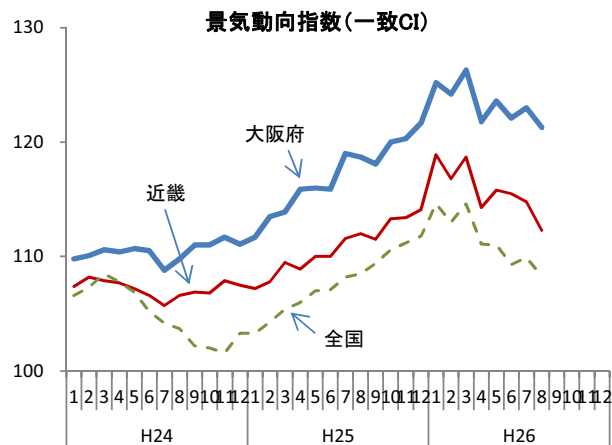
		需要								
	総合	消費				投資		貿易・貨物		
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量	
9月	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑	
8月	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↑	

		供給				その他	
	生産	雇用		倒産	観光		
	生産指数(大阪)	生産指数(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	倒産件数(大阪)	関空外国人旅客	
9月	↓	↑	↓	→	↓	↑	
8月	↓	↓	↑	↓	↓	↑	

※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(8月)は一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「関西大口電力使用量」、「所定外労働時間指数(製造業)」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※H22=100

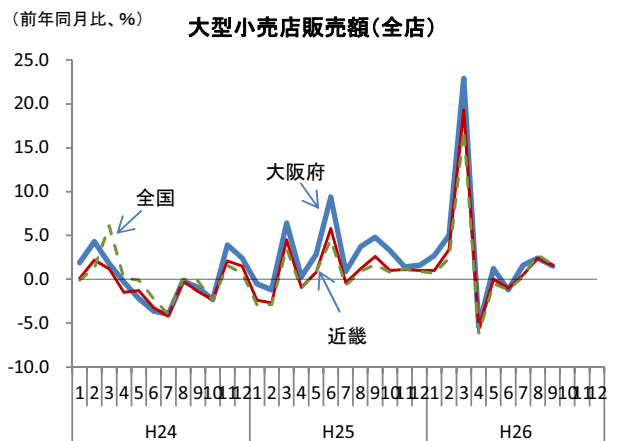
一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、8月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.46	▲0.45	▲0.18	0.02	▲0.85	▲0.04	▲0.69

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。家電販売額(8月)、新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額は増加した。



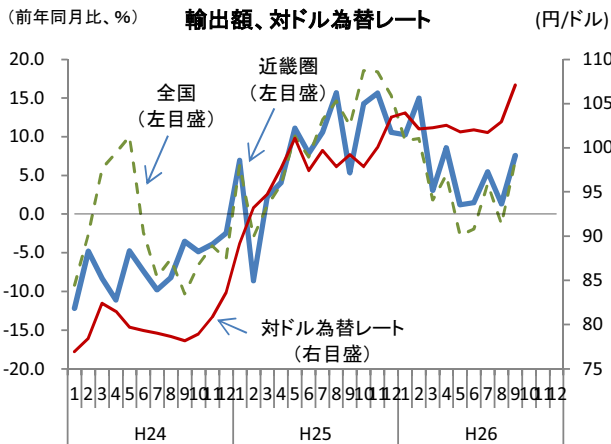
(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、9月速報)

大型小売店 合計		1.5
うち	百貨店	2.5
	スーパー	0.5

●貿易・貨物

輸出は緩やかに持ち直している。輸出額は19ヶ月連続で増加。主要国向けではアジア、中国、アメリカ向けで増加。輸入額は2ヶ月ぶりの増加。取扱貨物量は、関空、大阪港とともに増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

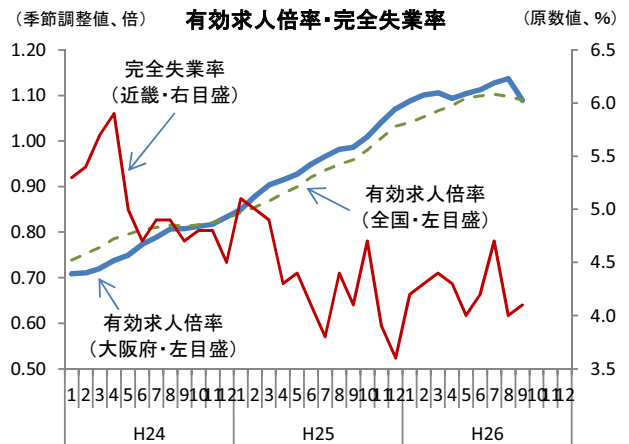
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、9月速報

アジア(含む中国)	7.6	2ヶ月ぶりの増加
中国	11.9	6ヶ月連続の増加
EU	▲5.6	16ヶ月ぶりの減少
アメリカ	13.1	4ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は基調としては改善している。近畿の失業率は横ばい、所定外労働時間(8月)は増加。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※近畿の完全失業率は原数値。

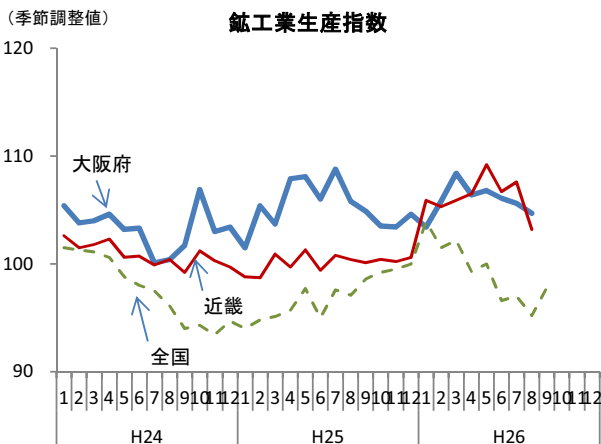
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、9月

建設業	▲13.8
製造業	6.4
卸売業、小売業	12.2
宿泊業、飲食サービス業	▲22.2
医療、福祉	21.1

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

●生産

生産動向は弱含んでいる。大阪府(8月)は、生産、出荷とともに低下。近畿の生産(8月)は低下、全国の生産(9月)は上昇。在庫循環は意図せざる在庫減局面。



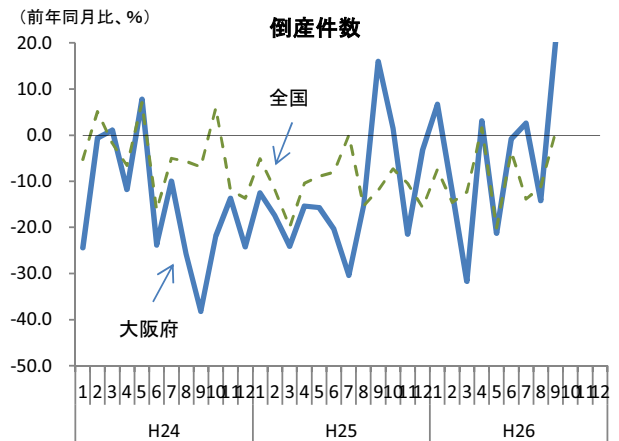
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」※大阪府は製造工業指数、H22=100

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、8月速報

上	化学(6.0):合成アセトン、酢酸ビニル(モノマー)
昇	その他(7.2):平版印刷(オフセット印刷)、工業用ゴム製品 電気機械(1.7):開閉制御装置、標準変圧器
低	金属製品(▲9.1):橋りょう、架線金物
下	はん用・業務用・生産用機械(▲1.9):はん用内燃機関、ショベル系掘削機械 プラスチック製品(▲4.5):プラスチック製容器(中空成形)、プラスチック製電気通信用部品

●倒産

倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、9月)

業種	負債額(百万円)
家庭紙・洋紙ほか卸	3,238
アミューズメント景品企画販売	1,901
建築リフォーム・型枠工事	1,500
うどん・そば製造	1,000

経済情勢トピックス《近畿の消費動向》

近畿の消費動向は、実収入の増加に伴って25年には全国よりも堅調に推移したが、26年に入ってから、その勢いが弱まってきた。

消費税率引上げ後の消費は、駆け込み需要の反動減により落ち込んだ後、回復過程にはあるものの、天候不順等もあり勢いに欠ける状況である。そうした中で、大阪・近畿の消費動向は、全国と比べて底堅さを保っているのだろうか。以下、リーマンショック後の近畿の消費動向を全国との対比からみていく。

1. 近畿の消費は25年に堅調に推移

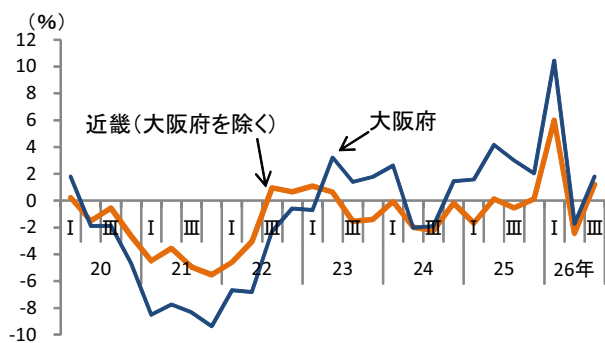
(1) 供給側からみた動向

地域の足元の消費動向をみる代表的な指標は、大型小売店販売額である。近畿の大型小売店販売額は、リーマンショックが発生した平成20年の10～12月期から大きく落ち込み、21年、22年と全国よりも減少幅が大きかった(図1)。その後の回復過程でも、23年の東日本大震災の影響で一時的に全国を上回る他は、全国よりも低調に推移した。

しかし、いわゆるアベノミクスへの期待がみられるようになった24年10～12月期以降は、全国を上回る増加率で推移している¹。

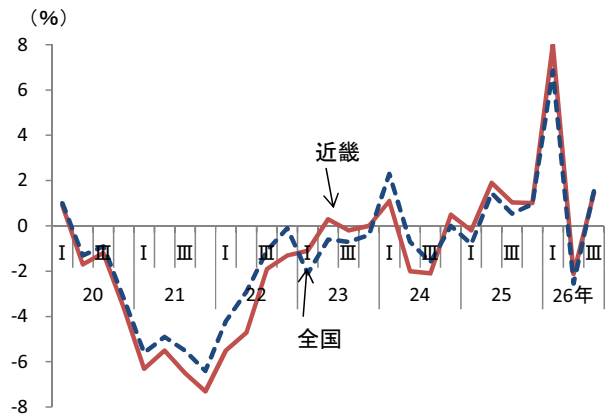
¹ 府県別にみると、大阪市内百貨店の増床が近畿の大型小売店販売額を押し上げており、大阪府以外の近畿では全国を下回っている。ただし、22年までは大阪府の落ち込みが大阪府外の近畿よりも大きく、改装等により大阪府外へと流出した購買力が24年以降に大阪府へ戻ってきたため、大阪府以外の近畿の販売額が弱くなったという側面がある。ちなみに、25年の大阪府の近畿内でのシェア45.7%は、19年当時(46.0%)と同程度であり、7年の49.1%と比べると依然として低いシェアである。

図 大型小売店販売額の増減率



(出所) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
(注) 全店ベース。

図1 大型小売店販売額の増減率



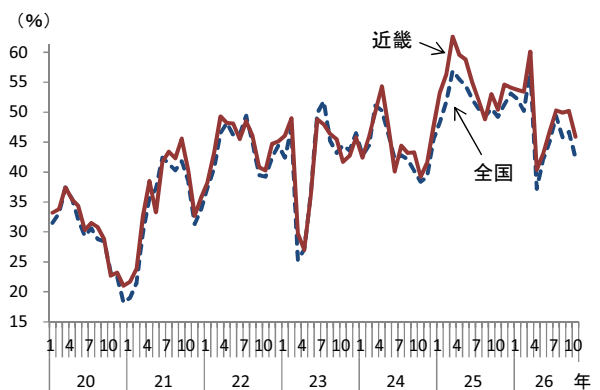
(出所) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

(注) 百貨店+スーパー。全店ベース。前年同期比。

大型小売店販売額は、消費動向を百貨店とスーパーという、主に商品に関して一部の供給者からみた統計であり、他の業種業態では異なる動きとなっている可能性もある。

そこで、内閣府の「景気ウォッチャー調査」についてみておく。この調査対象には、小売関連でも、「商店街・一般小売店」や「衣料品専門店」など他の業態が含まれ、飲食関連やサービス関連も含まれている。景気の現状判断DIについてみると、24年末から急速に上昇し、近畿は全国を上回って大きく改善した(図2)。その後、横ばいで推移し、消費税の反動で落ち込んだ後の回復にはもたつきがみられるものの、近畿は概ね全国を上回って推移している。

図2 景気の現状判断(方向性)DI(家計動向関連)



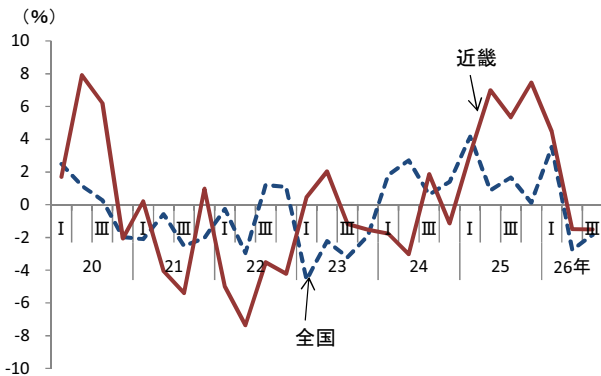
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(2) 需要側からみた動向

供給側の統計の場合には、外国人観光客など域外からの需要が含まれ、近畿圏内の住民ベースでは堅調とは言えないかもしれない。需要側の状況を確認できる速報性のある調査としては、家計収支の実態を金額ベースで把握した総務省の「家計調査」がある。

総務省の「家計調査」は全国で約9,000世帯を調査している。金額ベースの調査としては標本数は多くないので、地域単位でみると変動が大きいが、近畿は、大型小売店販売額や景気の現状判断DIでみたのと同様に、25年は全国を上回って推移している(図3)。ただし、26年に入ってから全国と同程度の増減率となっている。

図3 消費支出の増加率(名目)



(出所) 総務省「家計調査」

(注) 二人以上の勤労者世帯。月次データから四半期平均を求め、前年同期比を算出した。

2. 実収入の増加による消費支出の増加

近畿における消費支出は、25年には全国よりも堅調に推移したが、その背景としては、収入の増加が考えられる。実収入の増減率をみると、25年4～6月期、7～9月期に大きく増加した(図4)。これは、世帯主の勤め先からの収入増加が大きく寄与しているが²、それに加えて世帯主の配偶者収入の増加も寄与している。後者については、この時期に、世帯主の配偶者のうち「女」の有業率が上昇したことが要因とみられる。

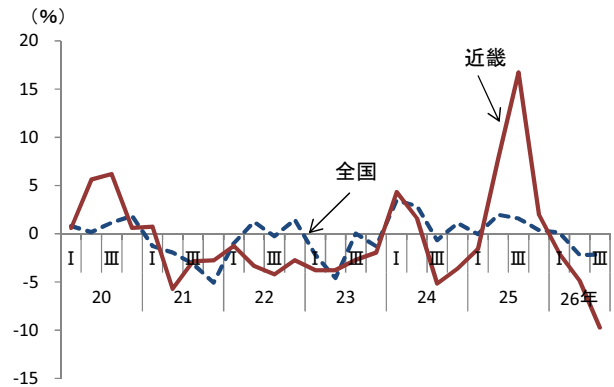
² 大阪府について「毎月勤労統計調査」を用いた分析では、名目賃金指数は、25年には全国よりも低く推移していたが、これは、パートタイム労働者数の増加に伴い雇用者一人当たり現金給与額が減少したことによるもので、25年の雇用者所得総額は大阪府・全国ともに増加基調であり、大阪府の賃金動向は必ずしも弱いとは言えないとしている(『おおさか経済の動き』平成25年10～12月版、pp.6-8)。

近畿の雇用者数の増減をみても、24年から25年にかけて「女」の雇用者が増加している(図5)。

こうしたことから、近畿では、25年には女性の有業率の高まり等により、収入が増加し、消費が活性化したと考えられる。

しかし、こうした動きは、26年に入ってから弱まっている。

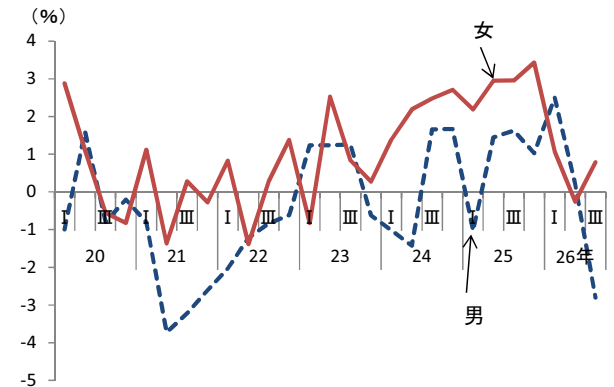
図4 実収入の増加率



(出所) 総務省「家計調査」

(注) 二人以上の勤労者世帯。

図5 雇用者の増加率(近畿)



(出所) 総務省「労働力調査」

3. おわりに

リーマンショック後、低調に推移していた近畿の消費は、25年には女性の雇用者の増加などにより、全国よりも堅調に推移した。

しかし、26年に入ってから消費税率の引上げ後は消費が落ち込み、回復の足取りは重い。26年に入ってから実収入が減少に転じ、全国と比べても弱い動きを示していることから、今後とも注視していく必要がある。

(町田 光弘)

経済情勢トピックス 《訪日外国人客の消費への影響》

訪日外国人客は増加傾向にあり、今年もその勢いは止まらず、10月末現在で早くも過去最高を記録した昨年の訪日外国人数を上回るペースで推移している。

大阪では、一人当たり旅行支出の多い中国人の旅行者の比率が高いことに特徴があり、中国人を中心に訪日外国人が百貨店などで多くの消費・宿泊を行っています。訪日外国人が消費に占める割合はまだ小さいものの、大きな伸びしろがあるだけに、その動向をいかに獲得するかが今後注目されます。

1 はじめに

最近、訪日外国人客が急増しています。平成25年には訪日外国人客は合計で1,000万人を突破して過去最高を記録しましたが、26年では1～10月の累計で早くもその記録を上回り、年間では1300万人前後になると予想されています。また、関西国際空港における国際線外国人旅客数が26年10月で32ヶ月連続で増加しているように、訪日外国人客が急増しているのは大阪においても同様です。

訪日外国人客が急増している背景には、東アジアや東南アジア諸国に対する訪日ビザの発給要件の緩和等に加え、円安によって日本旅行が割安になったこと、LCC（ローコストキャリア）をはじめとした国際線旅客便数の増加が考えられます。それに加えて大阪では、USJにおいてハリウッドの新エリアが今年7月にオープンし、国内外からの観光客を集めていることも影響しています²。

以上のことを踏まえて、大阪における訪日外国人客の急増による影響について、消費動向を中心にみていきます。

2 訪日外国人客による消費

大阪に来る訪日外国人客はどのような状況にあるのでしょうか。訪日外国人客の大阪府への訪問率は35.1%で、全国第2位となっています³。

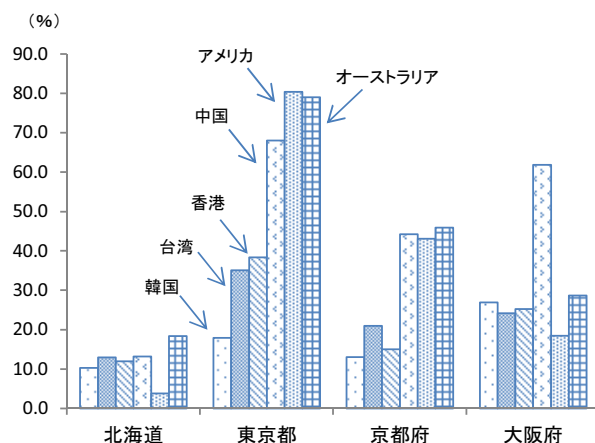
¹ 22年7月には中国における個人観光ビザの発給地域を拡大し、25年7月にはタイ・マレーシアにおいてビザ免除、25年7月以降東南アジアや中東において数次ビザの発給を開始した。

² USJの入場者数は、8月以降3ヶ月連続で過去最高を更新している（8月：133万人、9月135万人、10月146万人）。また入場客数の割合でも、従来は関西圏6割、関西圏以外4割が、それ以降では関西圏4割、関西圏以外6割とその比率が逆転しています。

³ 観光庁「訪日外国人消費動向調査」26年7～9月期の都道府県別の訪問率参照。

図表1は、25年における国籍別の外国人訪問率の都道府県比較を行ったものですが、大阪府は、他の地域と比較して中国人の訪問率が高いという特徴があります。

図表1 外国人訪問率（観光・レジャー目的；25年計）



（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

訪日外国人客の消費額について、26年7～9月期の費用別旅行支出では（図表2）、中国人の旅行支出が多だけでなく、買い物代としての支出も大きくなっています。買い物代の中身では、カメラ・時計などの電気製品、化粧品、洋服などで支出金額が多くなっています。大阪では、中国からの観光客が多いため、それだけ外国人からの消費額が大きいことが推測されます。

図表2 訪日外国人客の一人当たり旅行支出

	全国籍	韓国	台湾	香港	中国	米国	
平均白数	13.1泊	6.0泊	8.6泊	6.1泊	18.6泊	18.4泊	
一人当たり旅行支出（円/人）	宿泊	49,132	25,660	41,736	49,140	51,403	77,795
	飲食	34,596	19,475	28,613	33,195	42,020	47,820
	交通	17,108	8,953	14,443	16,126	15,936	26,516
	娯楽	3,723	2,188	3,811	3,665	3,831	5,236
	サービス	53,047	17,001	39,337	45,793	121,384	24,031
	買い物代	651	211	619	216	1,779	499
	その他						

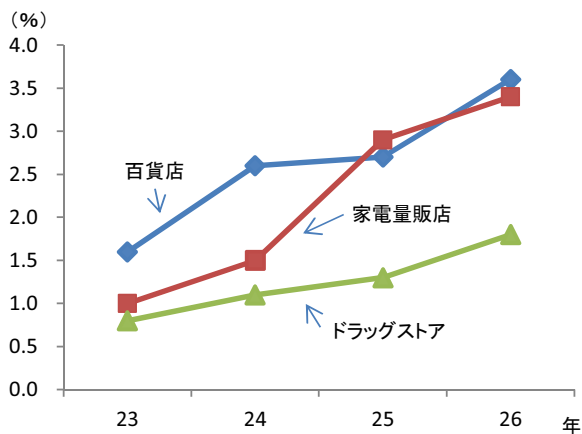
（出所）観光庁「訪日外国人消費動向 平成26年7～9月期」

大阪市内の百貨店の動向から外国人の消費を考察すると、大丸心齋橋店では3～8月の免税売上高は前年同期比53%増で、同店の売上高の4.6%を占めたことや、高島屋大阪店では3～8月の免税売上高は前年同期比33.3%となり、同店の売上高の2.5%を占めるなど、大阪では、難波・心齋橋の店舗を中心に急増している状況にあります。

加えて、26年10月から免税対象品の拡大が行われた⁴ことも外国人消費の追い風になっています。全国の46百貨店の10月の免税販売額は、前年比2.2倍の86億7000円となっています。在阪の百貨店でも同様⁵で、多くの店舗で免税対象品の売り上げが倍以上となっており、大丸心齋橋店では、売上高に占める割合が10%を超えました。

このような状況を踏まえ、日本銀行大阪支店では売上高に占める訪日外国人客の割合を試算しており、百貨店・家電量販店・ドラッグストアのすべての業態において26年の比率は上昇傾向になっています(図表3)。

図表3 売上高に占める訪日外国人客の比率(近畿)



(出所) 日本銀行大阪支店(2014)「訪日外国人客による消費が近畿の個人消費にもたらす効果について」

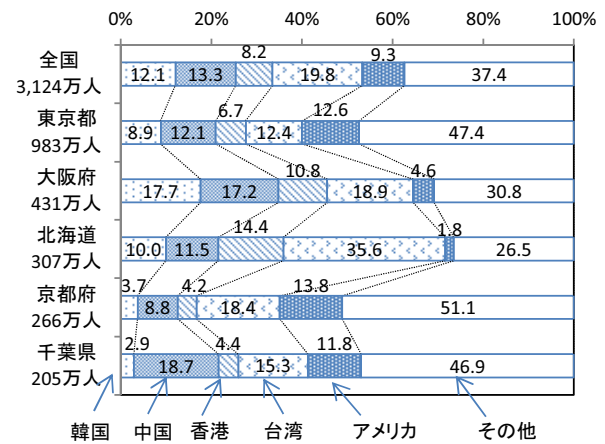
3 訪日外国人客による宿泊

宿泊業でも訪日外国人客の増加の影響を受けます。図表4は、25年における国籍別の外国人延べ宿泊客数を図示したのですが、大阪府には東京都に次いで全国第2位の延べ宿泊客数に加え、大阪府では東アジアからの観光客の宿泊客の割合が高くなっているのは、図表1と同様です。

また、国内旅行客等の宿泊も含まれていますが、大阪府のホテルの客室稼働率では、26年7~9月期で、リゾートホテルは75.4%、ビジネスホテルは78.0%、シティホテルは85.5%と、どの区分においても全国よりも稼働率が

高くなっています⁶。最近の動向として、大阪市内の主要ホテルからは、外国人旅行客の増加、USJ効果、天候効果等の影響により、客室稼働率や平均単価が増加しているといった声が聞かれます⁷。

図表4 外国人延べ宿泊客数(25年計)



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注) 下段は延べ宿泊者数。宿泊客数の多い上位5都府県のみ。

3 おわりに

訪日外国人が消費に占める割合は、まだまだ小さいですが、今後も伸びしろが大いにある分野です。大阪には多くの外国人が来ているとは言っても、訪問率では35.1%であり、まだまだ伸ばす余地は多く残っています。

多くの外国人に大阪に来てもらうためには、交通アクセス等をよくすることは無論重要ですが、大阪に訪問してもらうようにPRすることも重要です。それについて、大阪だけの努力もありますが、関西へと視点を広げると、関西は大都市・歴史都市・温泉街・自然などの観光資源が多くあるとともに、メインで訪問する外国人旅行客が異なっているという特徴がある地域です。そのため、関西で協力してPRすることによって、今までに取り込めていなかった国籍の人にもPRできるようになるために、連携してPRしていくことが重要だと思われます。

(佐野 浩)

⁴ 免税対象品では、食品や化粧品、薬などの消耗品までに対象が広がり、消耗品は1人で店ごとに1日計5千円超~50万円以下の買い物が免税対象となった。

⁵ 百貨店全体の売上高に占める免税品の割合は、現在1%以下である。むろん百貨店において濃淡があり、免税品販売比率が多いと思われる三越銀座店では、4~9月では約8%、10月は15%に達したとのことである(日本経済新聞、11/20)。

⁶ 観光庁「宿泊旅行統計調査」平成26年4~6月参照。

⁷ 日本経済新聞社による大阪市内主要14ホテルの客室稼働率では、8月は台風などの天候不順により減少したが、それまで23ヶ月連続で前年を上回っており、9月・10月も前年を上回ったことがある。

経済情勢トピックス《大阪府の賃金の動き》

昨今の人手不足や大企業を中心とした好調な企業業績、政府による経営者側への賃上げ要請等を背景として、平成 25 年では賃金の上昇機運が高まりました。その結果、26 年に入ってからは現金給与総額は上昇基調で推移していることが統計データからも確認でき、賃金は着実に上がっています。

しかし、消費税率引き上げによって、物価がそれ以上に上昇しており、実質賃金が減少していることから、経済の好循環の確立のためにも、今後とも賃金が上昇することが強く望まれます。

1 はじめに

昨今の人手不足、大企業を中心とした好調な企業業績、昨年政府が政労使会議を開催し、経営者側への賃上げ要請等を背景として、平成 25 年では賃金・所得の上昇機運が高まりました。その結果、賃金が上がるという報道を数多く目にいたしました。例えば、平成 26 年の春闘妥結額¹では、交渉前における平均賃金のベースに対して 2.19%の賃上げが実施され、平成 13 年以来 13 年ぶりの 2%を超える賃上げが実施されました。中小企業を含む多くの企業において、ベースアップなどの賃上げが実施されたという調査結果²もあります。26 年夏季のボーナスでも、全国の一人当たりの平均支給額（調査産業計、事業所規模 5 人以上）は 370,550 円、前年比+3.1%増と 2 年ぶりの増加とともに、平成 3 年以来 23 年ぶりの高い伸びとなりました³。また、最低賃金の改定も行われ、25 年 10 月より大阪府の改定後の時給は 819 円と、前年比+19 円引き上げられました。

このように賃金は上昇基調で推移していますが、今回の賃上げの結果はどうだったのかを、統計データを中心にみていきたいと思います。

¹ 厚生労働省「民間主要企業の春季賃上げ要求・妥結状況」（7/29 公表）

² 経済産業省「中小企業の雇用状況に関する調査」（8/15 公表）における全国 10,380 社の回答結果では、平成 26 年度にベースアップや賞与・一時金の増額等何らかの賃上げを実施した企業は 65%、賃上げを行った企業のうち、36%の企業がベースアップに相当する賃上げを実施したと回答している。また、全国中小企業団体中央会が実施した「中小企業労働事情実態調査」によると、回答企業 19,353 社のうち、26 年度に賃上げを実施した企業は 43.2%、7 月以降に引き上げ予定が 8.8%と、両者を合計すると回答企業の半分以上（52.0%）が賃上げを実施したという結果がある。

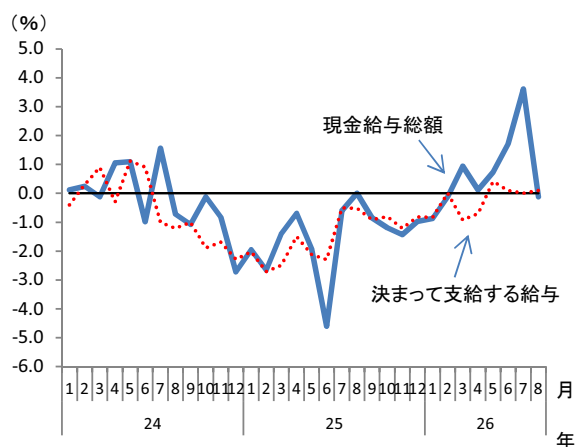
³ 厚生労働省「毎月勤労統計調査」（11/5 発表）

2 統計データからみた賃金の動き

大阪府の現金給与総額の動向をみると（図表 1）、25 年では前年比で増加傾向でしたが、26 年 3 月から前年比で増加傾向にあり、特に 6 月・7 月は夏のボーナス支給の影響等で大きく伸びました。また、所定給にあたる「決まって支給する給与」でも、26 年 5 月から 4 ヶ月連続で前年比プラスとなり、下げ止まりから上昇に転じています。

図表 1 賃金の動き

（大阪府、調査産業計、事業者規模 5 人以上）

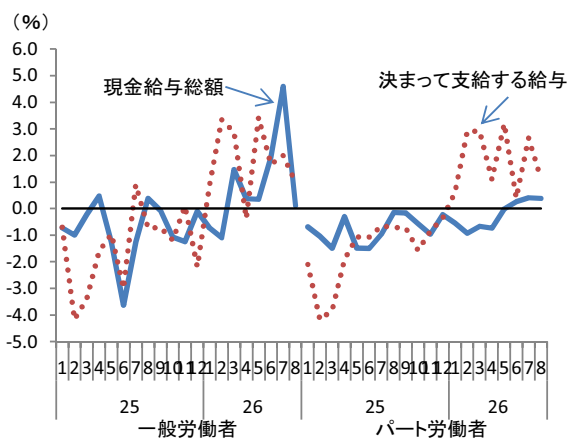


（出所）大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

ただ労働者一人当たりには換算した場合には、パート労働者の大幅増加によって、労働者一人当たりの賃金が押し下げられるため、実態からかけ離れている可能性があります。図表 2 は、賃金の動きを一般労働者とパート労働者と

図表 2 一般労働者とパート労働者の賃金の動き

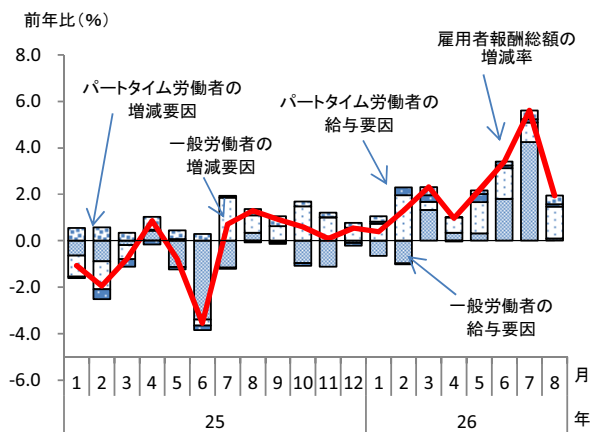
（大阪府、調査産業計、事業者規模 5 人以上）



（出所）大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

に分けてみたものですが、一般労働者・パート労働者ともに現金給与総額・決まって支給する給与は26年になってから上昇傾向にあります。また、一般労働者とパート労働者の一人当たり現金給与総額と労働者数をそれぞれ掛け合わせた、企業が支払う雇用者報酬総額を計算すると（図表3）、雇用者報酬総額は26年になって一貫して増加基調で推移しており、それには一般労働者の増減要因や一般労働者の給与要因が大きく影響しています。パート労働者についても、25年中はパートタイム労働者の給与要因がマイナスに寄与していましたが、26年では人数の増減要因、給与要因ともにプラスに寄与しています。このことから、26年になって、企業では一般労働者・パート労働者問わず、人数だけではなく、賃金も上昇させています。

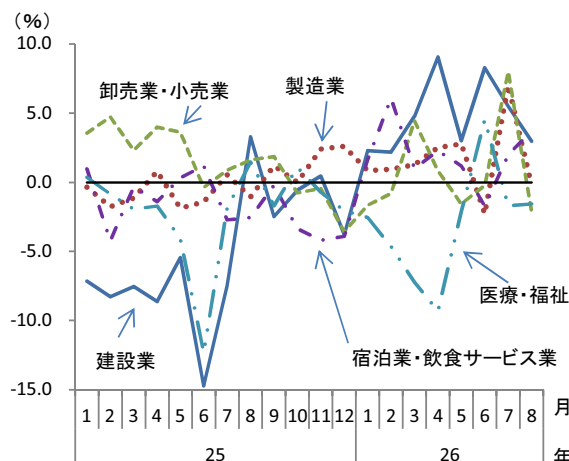
図表3 雇用者報酬総額の推移
(大阪府、調査産業計、事業者規模5人以上)



(出所) 大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

それではどの産業において、賃金が増したのでしょうか。労働者一人当たりの現金給与総額について主要産業別にその推移をみると（図表4）、医療・福祉は依然として低迷していますが、他の業種は概ね上昇基調で推移しています。中でも、26年に入ってから建設業と宿泊業・飲食サービス業は大きく増加しています。これらの業種は人手不足感が強い業種であることから、人手の確保とモチベーションの向上のために、大きく賃金を上昇させたことが推測されます。

図表4 産業別の現金給与総額の動向
(大阪府、調査産業計、事業者規模5人以上)



(出所) 大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

3 おわりに

今まで見てきたように、26年に入って賃金は増加基調で推移していますが、消費税率引き上げや円安による物価上昇などにより、家計の実質所得は減少しています。個人消費の回復のためにも、さらなる賃金の上昇が望まれるところです。

それに関して、明るい話題がいくつかあります。各シンクタンクによる民間企業の26年末のボーナスの予測（一人当たり支給額）においては、前年比概ね2%程度の増加と、年末賞与としては2年連続で増加が見込まれています。また、前年同様に今年も最低賃金の引き上げが10月より実施され、大阪府の改定後の時給は前年より+19円高い838円となります。これらことから、賃金はこれからも上昇基調で推移することが期待されます。

その一方で、中小企業を中心に、原材料価格や燃料費の上昇により収益環境は厳しくて、賃上げが困難な企業が依然として多く存在しているのも事実です。経済の好循環の実現を持続的なものにするためにも、所得増による消費増といった動きが不可欠であるため、今後とも賃金・所得の動向に注意が必要です。

(佐野 浩)

大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

1. 総括表

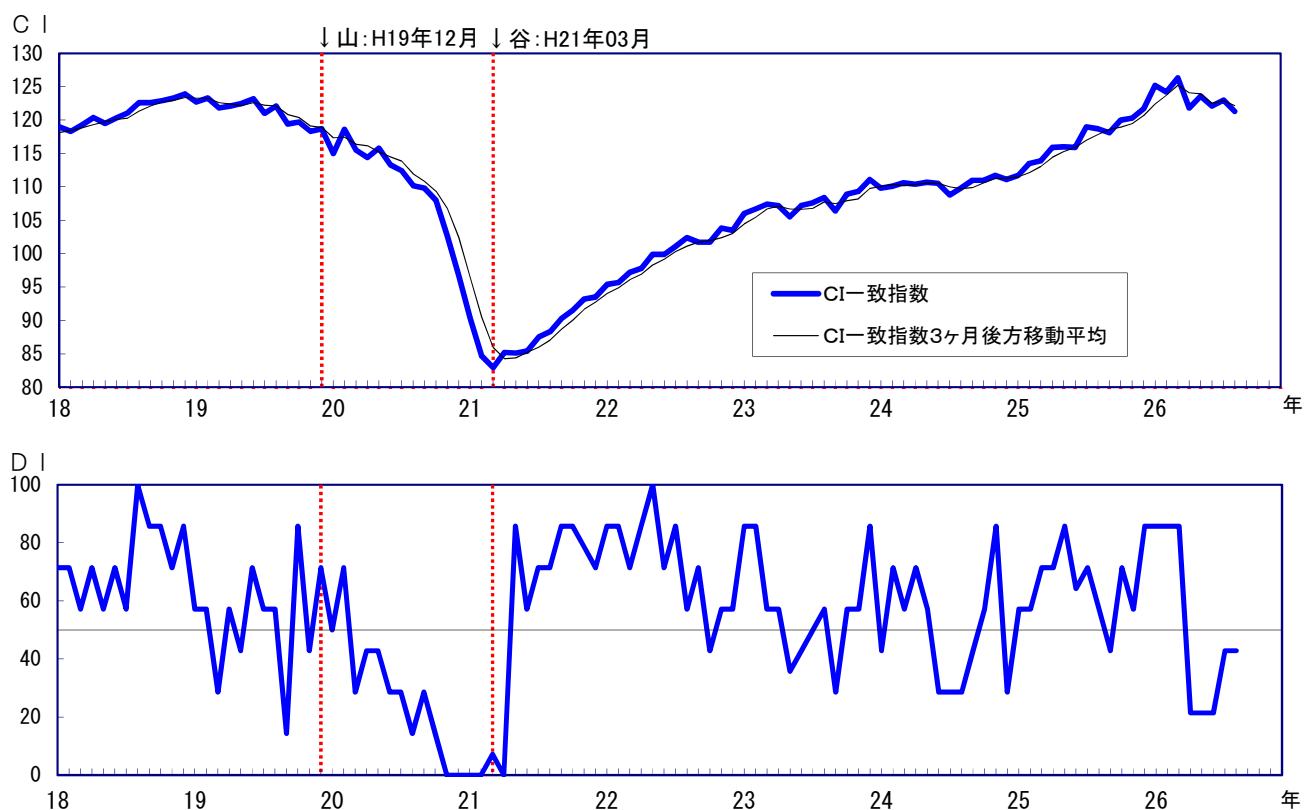
			25年						26年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
CI	先行	大阪府	139.5	137.8	138.7	139.9	142.1	144.0	142.1	138.8	144.4	137.2	134.9	136.2	129.9	P130.0
		近畿	108.2	109.1	109.3	109.9	111.4	110.7	109.3	108.0	109.3	103.8	101.7	101.3	98.9	P100.6
		全国	108.4	107.9	110.0	110.5	111.8	112.1	112.8	108.6	107.1	106.0	104.1	104.7	105.5	104.4
	一致	大阪府	119.0	118.7	118.1	120.0	120.3	121.7	125.2	124.2	126.3	121.8	123.6	122.1	123.0	P121.3
		近畿	111.6	112.0	111.5	113.3	113.4	114.1	118.9	116.8	118.7	114.3	115.8	115.5	114.8	P112.3
		全国	108.2	108.5	109.4	110.6	111.2	111.8	114.6	113.0	114.6	111.1	111.0	109.3	109.9	108.3
	遅行	大阪府	134.6	133.5	133.7	135.6	136.3	137.4	139.3	145.9	144.0	148.1	150.2	149.7	148.7	P151.1
		近畿	114.2	115.3	115.3	117.0	118.0	119.3	119.8	120.3	121.3	122.8	119.5	120.7	120.1	P117.3
		全国	112.1	112.4	112.7	112.4	113.7	114.6	116.3	117.5	119.4	118.0	118.0	118.3	118.1	117.7
DI	先行	大阪府	85.7	71.4	57.1	57.1	85.7	71.4	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	71.4	P57.1
		近畿	66.7	55.6	66.7	55.6	77.8	77.8	44.4	33.3	66.7	38.9	33.3	33.3	33.3	P33.3
		全国	72.7	45.5	90.9	81.8	81.8	81.8	81.8	36.4	18.2	18.2	9.1	27.3	50.0	50.0
	一致	大阪府	71.4	57.1	42.9	71.4	57.1	85.7	85.7	85.7	85.7	21.4	21.4	21.4	42.9	P42.9
		近畿	85.7	57.1	71.4	71.4	57.1	85.7	100.0	85.7	100.0	28.6	28.6	28.6	57.1	P28.6
		全国	81.8	63.6	90.9	90.9	90.9	90.9	100.0	81.8	95.5	18.2	18.2	9.1	40.0	20.0
	遅行	大阪府	71.4	42.9	57.1	35.7	57.1	28.6	64.3	85.7	71.4	71.4	57.1	71.4	16.7	P33.3
		近畿	30.0	70.0	50.0	80.0	60.0	90.0	50.0	60.0	90.0	80.0	40.0	60.0	25.0	P50.0
		全国	50.0	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	100.0	75.0	83.3	33.3	41.7	25.0	80.0	60.0

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2010(平成22)年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値としたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		25年						26年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
先行指数	一致指数レンド成分(先行)		-0.01	0.02	0.00	0.06	0.17	0.33	0.53	0.62	0.71	0.53	0.56	0.52	0.46	0.39
	L1 建設財生産指数		0.33	0.77	-1.37	-0.77	-0.21	-0.53	0.98	-3.19	1.46	0.99	1.96	0.23	-2.66	-1.57
	L2 生産財在庫率指数	R	2.25	-1.56	-0.15	-0.57	0.78	-0.13	0.17	-0.42	-0.42	-0.46	-0.66	-0.48	1.55	-0.86
	L3 新規求人倍率		-1.90	-0.27	1.30	0.66	0.02	1.87	-0.47	1.14	0.29	-3.31	0.49	2.31	-3.18	0.45
	L4 新設住宅着工戸数		-0.40	-0.58	1.85	-0.61	0.22	-0.19	-1.13	-2.14	1.12	2.06	-1.69	0.98	-2.91	2.16
	L5 日経商品指数(全国)	*	0.88	0.82	-0.44	1.27	-0.19	0.04	-1.63	-0.40	-0.91	-0.34	-1.05	0.79	-0.35	-1.19
	L6 企業倒産件数	R	0.61	-1.09	-0.44	0.13	0.48	-0.28	-0.82	0.67	2.91	-3.17	1.55	-0.51	-0.08	-0.10
L7 景気観測調査(業況DI)	※	0.26	0.22	0.18	0.98	0.93	0.88	0.45	0.41	0.38	-3.43	-3.45	-2.53	0.84	0.83	
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.53	0.57	0.06	-0.07	0.00	0.19	0.16	-0.12	1.30	-1.72	1.02	0.02	0.39	0.46
	C2 大阪税関管内輸入通関額		0.68	-0.02	0.13	0.47	-0.12	0.27	1.13	-0.85	1.10	-1.36	0.25	0.64	0.08	-0.45
	C3 製造工業生産指数		0.50	-0.54	-0.16	-0.26	-0.02	0.23	-0.24	0.46	0.49	-0.39	0.07	-0.14	-0.10	-0.18
	C4 生産財出荷指数		1.27	-0.71	-0.17	-0.13	0.58	-0.05	-0.17	0.22	0.19	-0.63	-0.03	-0.38	0.23	0.02
	C5 関西大口電力使用量(合計)		0.54	0.09	-0.83	1.00	-0.36	-0.18	0.98	-0.71	-0.18	-0.08	0.02	-0.76	0.02	-0.85
	C6 有効求人倍率		0.45	0.20	0.18	0.40	0.62	0.60	0.33	0.05	0.02	-0.73	0.00	-0.01	0.22	-0.04
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.18	0.16	0.17	0.48	-0.40	0.38	1.24	-0.01	-0.88	0.41	0.52	-0.88	0.04	-0.69
遅行指数	一致指数レンド成分(遅行)		-0.01	0.02	0.00	0.05	0.16	0.32	0.51	0.63	0.73	0.55	0.61	0.57	0.52	0.44
	Lg1 製造工業在庫指数		0.48	-1.31	0.52	0.05	-0.78	0.45	-0.42	0.80	0.48	-0.32	1.74	-0.76	-1.15	0.39
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0.70	0.49	0.67	-0.40	0.27	0.73	-0.24	0.73	-0.71	0.25	3.15	0.69	0.76	-0.16
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	0.28	0.32	0.36	0.54	0.25	0.57	0.78	1.32	0.16	0.76	-1.85	-0.09	-0.28	-1.05
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0.91	0.48	0.05	1.35	0.43	0.40	-0.04	0.87	-0.07	2.88	-1.17	-0.71	-0.31	-1.43
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	1.26	-1.21	-0.67	0.74	0.22	-1.01	1.19	1.20	-1.41	-0.58	-0.67	1.33	-1.98	2.24
	Lg6 近畿信用金庫貸出約定平均金利	*	0.04	0.03	-0.81	-0.23	-0.13	-0.05	-0.56	0.52	-0.09	0.01	0.21	0.29		
Lg7 法人事業税調定額		2.23	0.09	0.09	-0.16	0.30	-0.29	0.68	0.44	-0.92	0.57	0.05	-1.82	1.46	1.95	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 ・地域表示のない指標は大阪府分。新規求人倍率、有効求人倍率レポートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ・寄与度の内、一致指数レンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数レンド成分の寄与度を示しているものであり、先行指数寄与度における一致指数レンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数レンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		25年						26年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
先行系列	L1 建設財生産指数		-	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	-	
	L2 生産財在庫率指数	R	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	
	L3 新規求人倍率		+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	
	L4 新設住宅着工戸数		+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	
	L5 日経商品指数(全国)	*	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	
	L6 企業倒産件数	R	+	+	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	+	
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	
一致系列	拡張系列数		6.0	5.0	4.0	4.0	6.0	5.0	4.0	3.0	3.0	2.0	3.0	2.0	5.0	4.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI先行指数		85.7	71.4	57.1	57.1	85.7	71.4	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	71.4	57.1
	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+
	C3 製造工業生産指数		+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-
	C4 生産財出荷指数		+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
C5 関西大口電力使用量(合計)		+	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	
C6 有効求人倍率		+	+	+	+	+	+	+	+	+	0	0	0	+	+	
C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	
遅行系列	拡張系列数		5.0	4.0	3.0	5.0	4.0	6.0	6.0	6.0	6.0	1.5	1.5	1.5	3.0	3.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI遅行指数		71.4	57.1	42.9	71.4	57.1	85.7	85.7	85.7	71.4	71.4	21.4	21.4	42.9	42.9
	Lg1 製造工業在庫指数		+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	+	+	0	-	-	0	+	-	-	+	+	+	+
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	
Lg6 近畿信用金庫貸出約定平均金利	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	
Lg7 法人事業税調定額		+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	

(注) DIの指標は、景気先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標は+、保ち合いは0、減少は-をつけている。
 [R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 地域表示のない指標は大阪府分。求人倍率レポートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

大阪府景気観測調査結果（平成26年7～9月期）

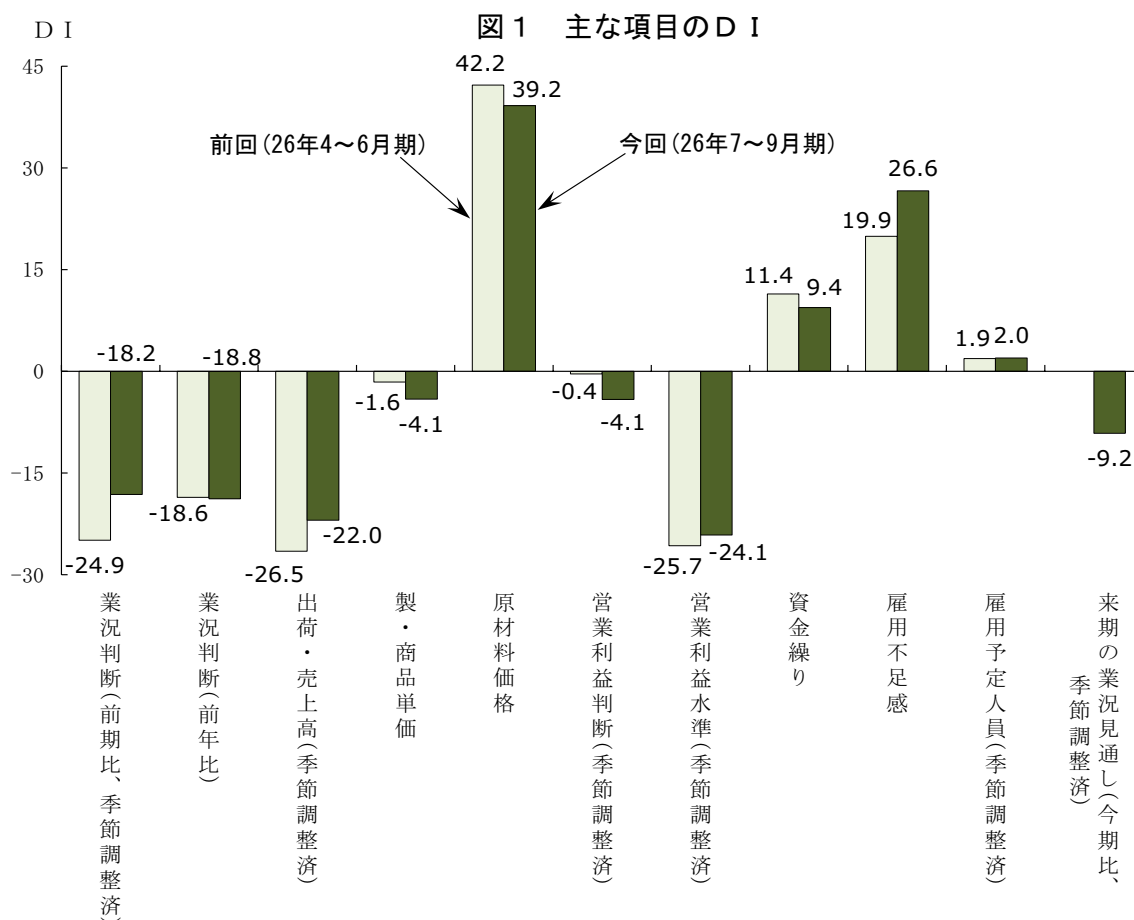
調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成26年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は、回復基調にあるものの、足取りは緩やか

業況判断D Iは、大企業では大幅な改善がみられたが、全体としては消費税率引き上げによる反動減からの立ち直りが遅く、3か月前の見通し(-5.1)を下回るなど、回復のペースは鈍い。個々の指標をみると、出荷・売上高、営業利益水準が改善したが、営業利益判断が大企業を除いてマイナス幅が拡大しており、景気の足取りは依然緩やかである。一方で、雇用面では大企業の不足感がさらに顕著となり、来期も前回調査と同様に雇用増の傾向が続いている。なお、来期の業況はD Iは改善する見通しであり、反動減からの回復が続くと見込まれている。以上の結果を踏まえ、景気は回復基調にあるものの、足取りは緩やかである。



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成26年9月上旬
4. 回答企業数 : 1,621社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	549	44.3	25.9	13.8	10.1	5.9
非製造業	1,072	64.0	16.7	8.2	6.7	4.4
建設業	183	73.9	10.0	5.6	5.0	5.6
情報通信業	26	34.6	34.6	15.4	7.7	7.7
運輸業	67	40.9	30.3	12.1	13.6	3.0
卸売業	249	55.1	24.5	11.0	6.9	2.4
小売業	192	78.1	11.2	2.1	3.2	5.3
不動産業	54	79.6	13.0	5.6	1.9	0.0
飲食店・宿泊業	70	78.3	11.6	4.3	4.3	1.4
サービス業	231	56.1	14.3	12.2	10.4	7.0
全業種計	1,621	57.3	19.8	10.1	7.9	4.9

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	136	8.5
中小企業	1,465	91.5
不明	20	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	858	52.9
北大阪地域	156	9.6
東大阪地域	311	19.2
南河内地域	59	3.6
泉州地域	237	14.6

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断…D Iは改善するも、前回調査の見通し(-5.1)を大きく下回る

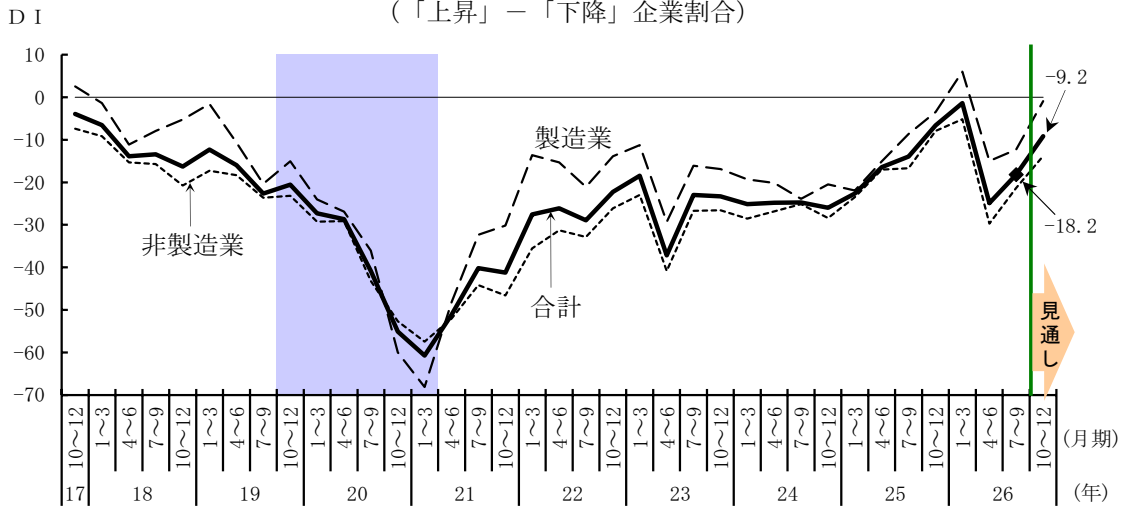
■平成26年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
-18.2

○前回（26年4～6月期）調査比：6.7pt

製造業	2.7pt	非製造業	8.3pt
大企業	18.9pt	中小企業	6.1pt

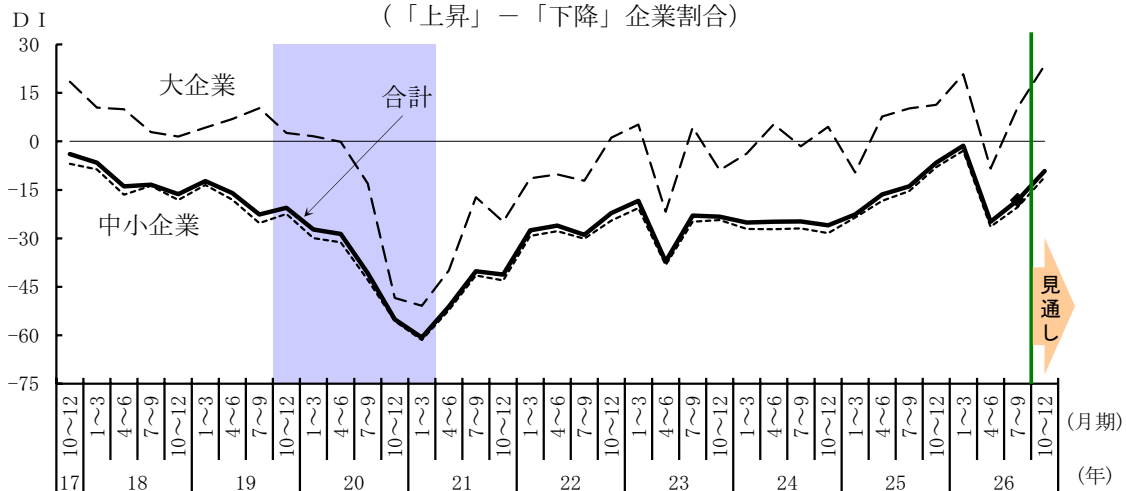
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）
（「上昇」－「下降」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）
（「上昇」－「下降」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」「他社との競合状況」などが増加し、「季節的要因」などが減少した。
下降要因	「他社との競合状況」「季節的要因」「原材料価格やコストの上昇」などは減少したが、「内需の減退」などが増加した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

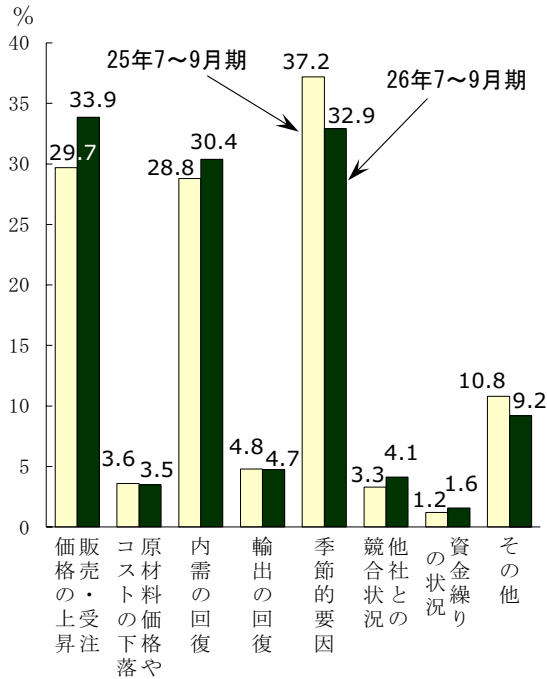
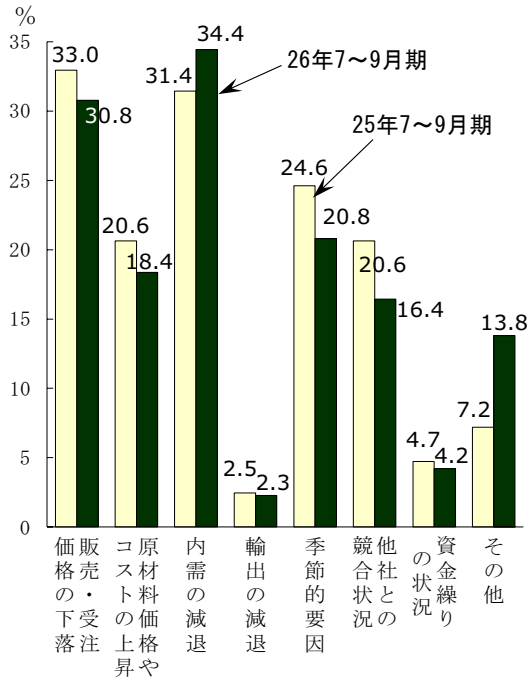


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…大企業の著しい改善が、全体のマイナス幅の縮小に寄与

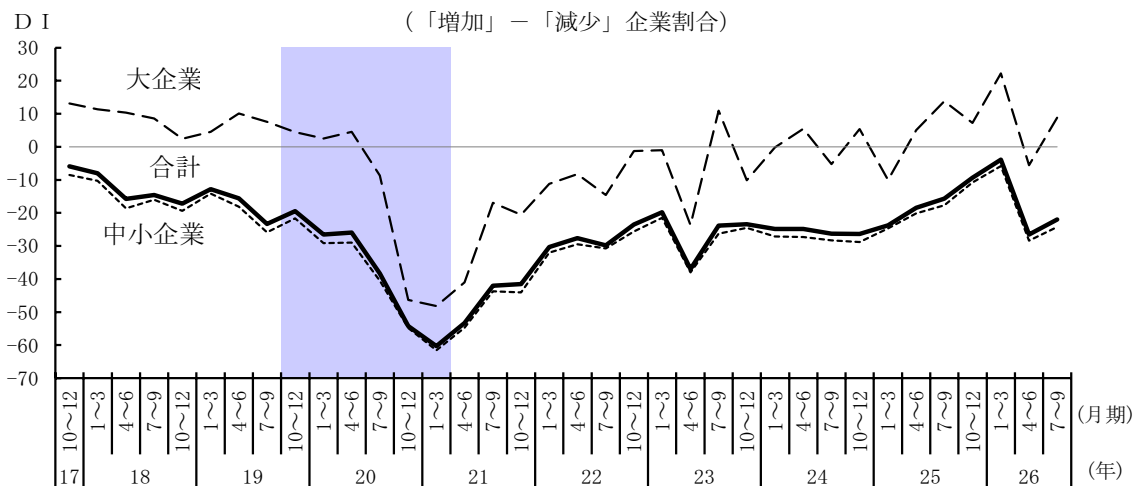
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－22.0

○前回調査比：4.6pt

製造業	3.0pt	非製造業	5.3pt
大企業	14.4pt	中小企業	4.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価、原材料価格とも非製造業・中小企業で下落

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-4.1

○前回調査比：▲2.5pt

製造業	3.4pt	非製造業	▲5.6pt
大企業	▲0.6pt	中小企業	▲2.6pt

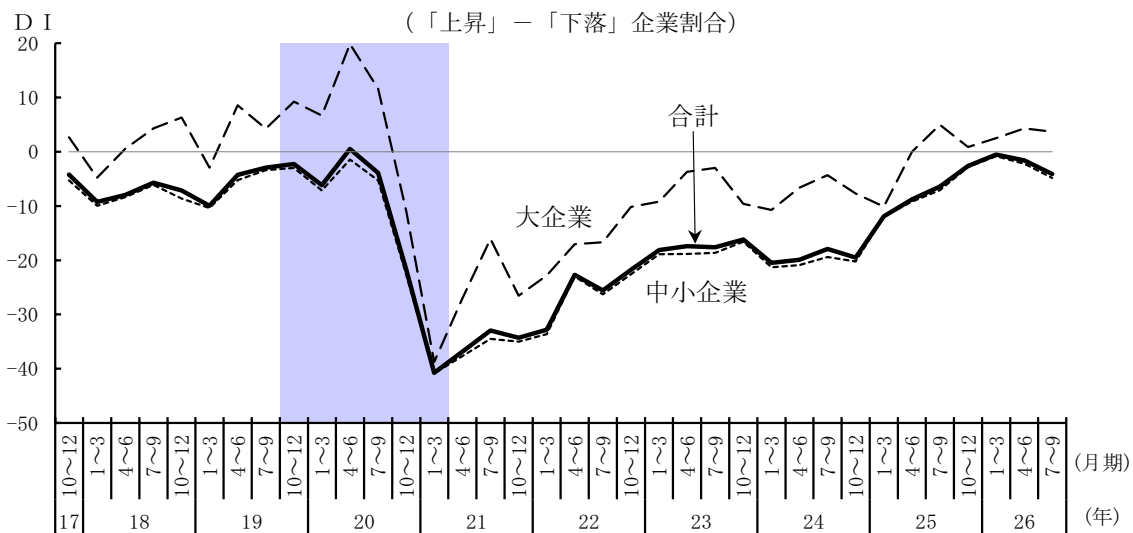
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：39.2

○前回調査比：▲3.0pt

製造業	1.6pt	非製造業	▲5.4pt
大企業	▲0.5pt	中小企業	▲3.3pt

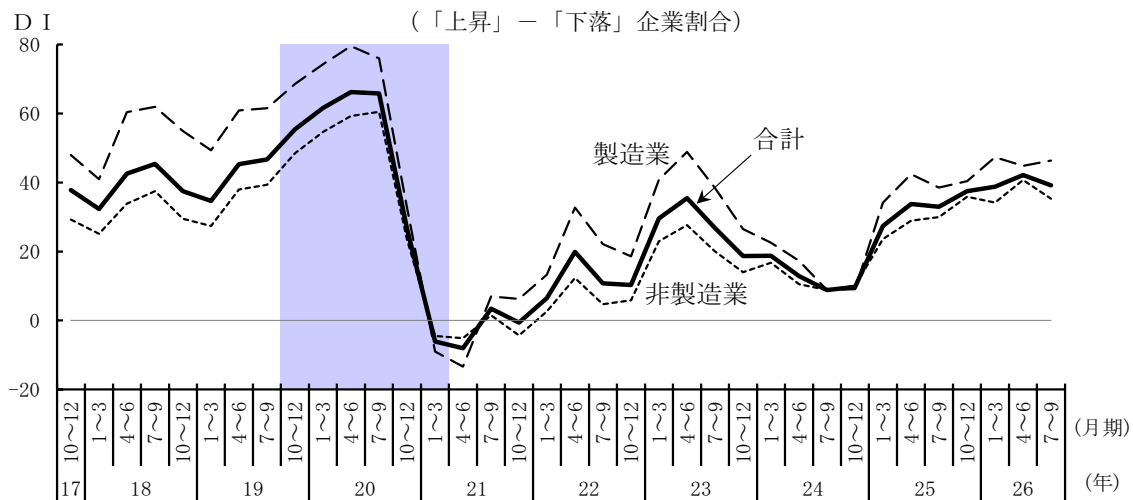
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は2期連続のマイナス、利益水準は大企業が2期ぶりのプラスに

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－4.1

○前回調査比：▲3.8pt

製造業	▲5.7pt	非製造業	▲3.1pt
大企業	2.4pt	中小企業	▲4.2pt

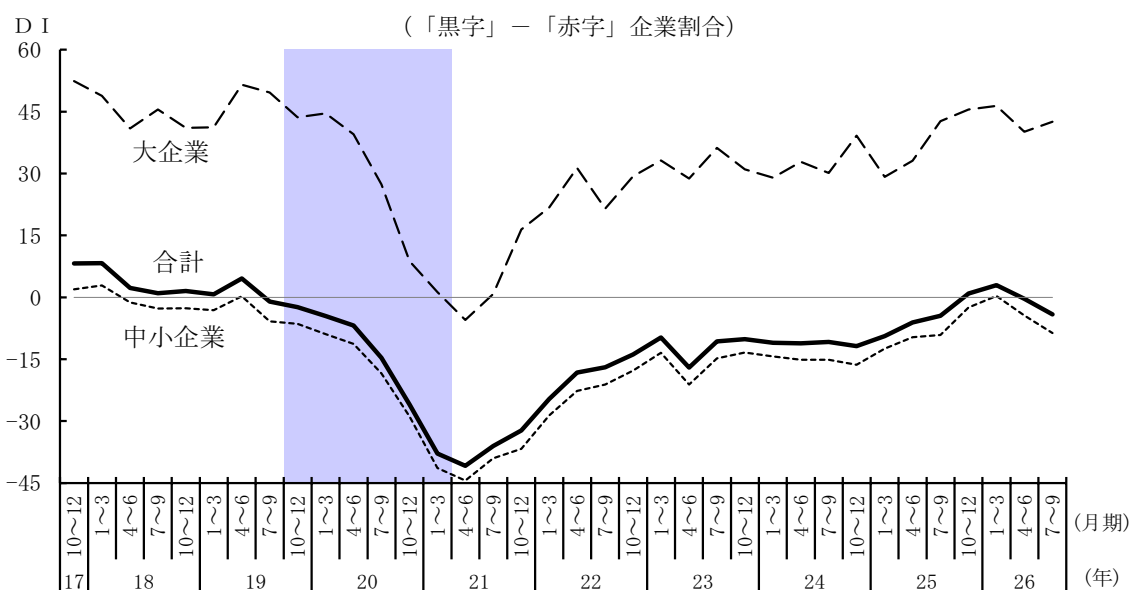
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－24.1

○前回調査比：1.6pt

製造業	▲3.4pt	非製造業	3.3pt
大企業	13.9pt	中小企業	0.3pt

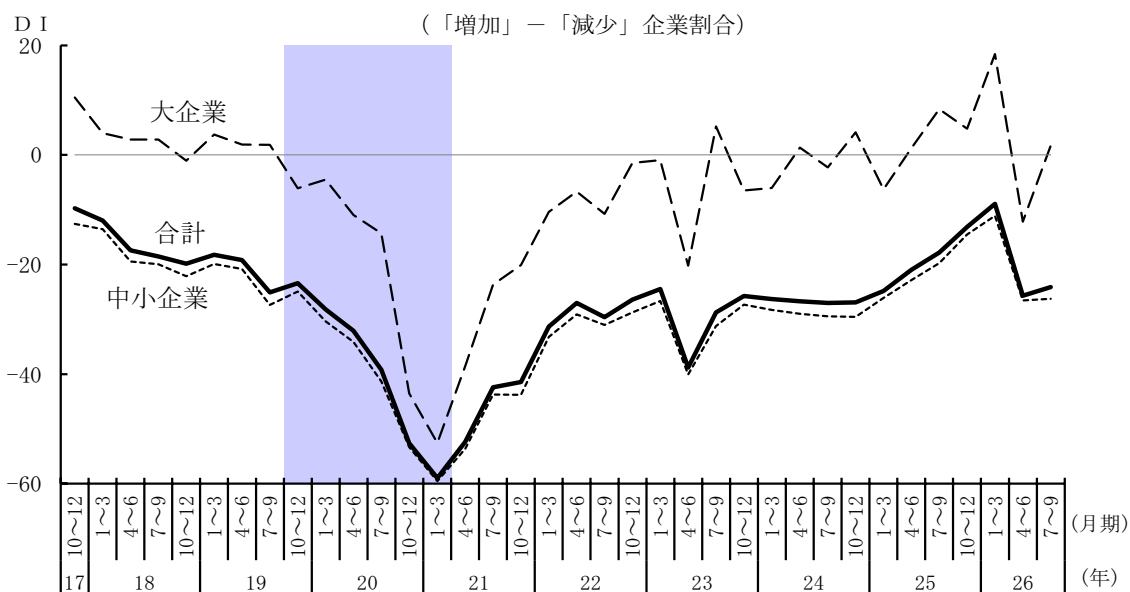
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…10期連続のプラスとなるも、プラス幅は縮小

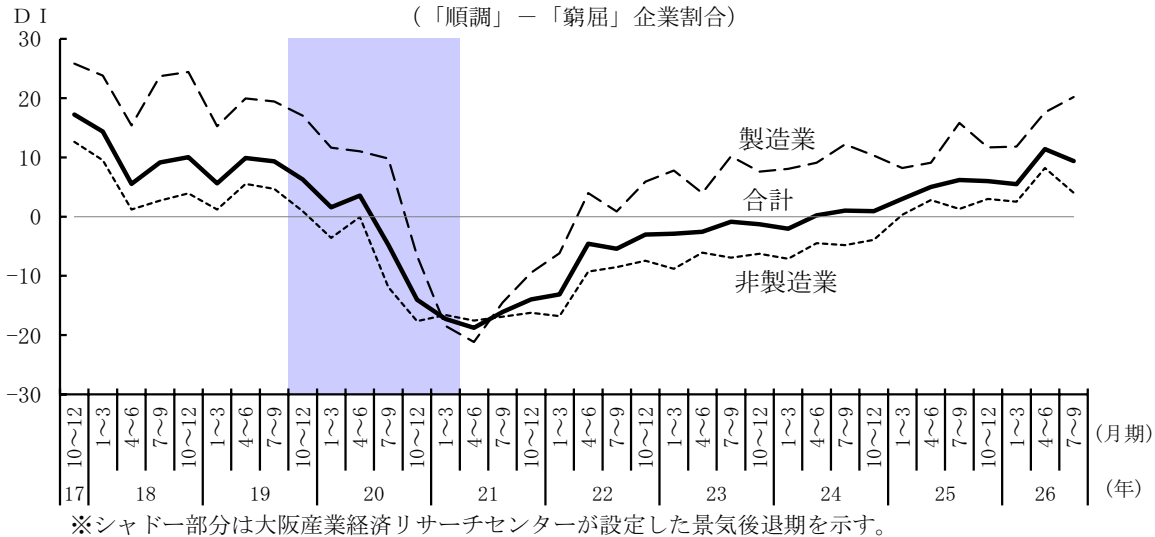
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：9.4

○前回調査比：▲2.0pt

製造業	2.6pt	非製造業	▲4.2pt
大企業	6.6pt	中小企業	▲2.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…前期に比べて減少した企業割合が高まり、慎重姿勢が強まる

■設備投資

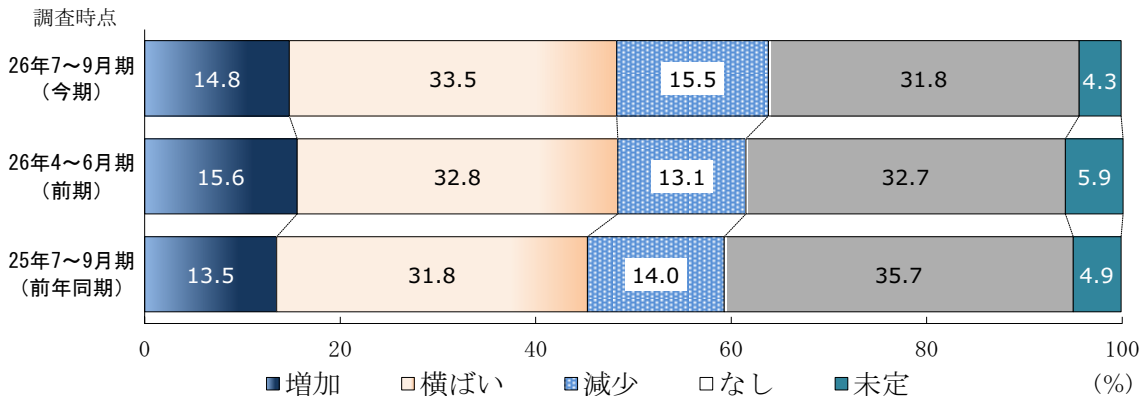
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.8pt	0.7pt	2.4pt	▲0.9pt	▲1.6pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.3pt	1.7pt	1.5pt	▲3.9pt	▲0.6pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



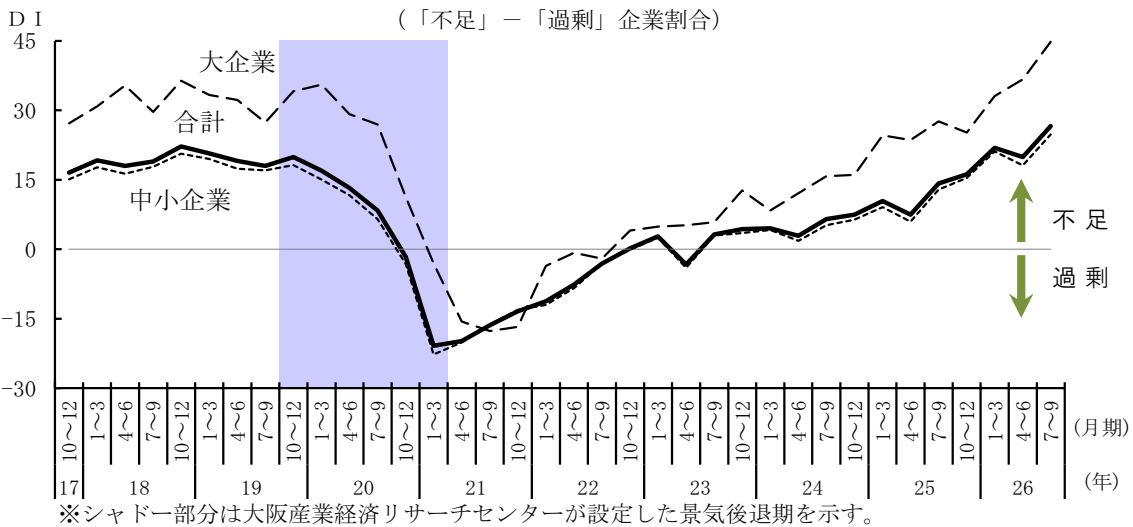
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…中小企業よりも大企業で不足感が顕著に

■26年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：26.6

○前回調査比：6.7pt

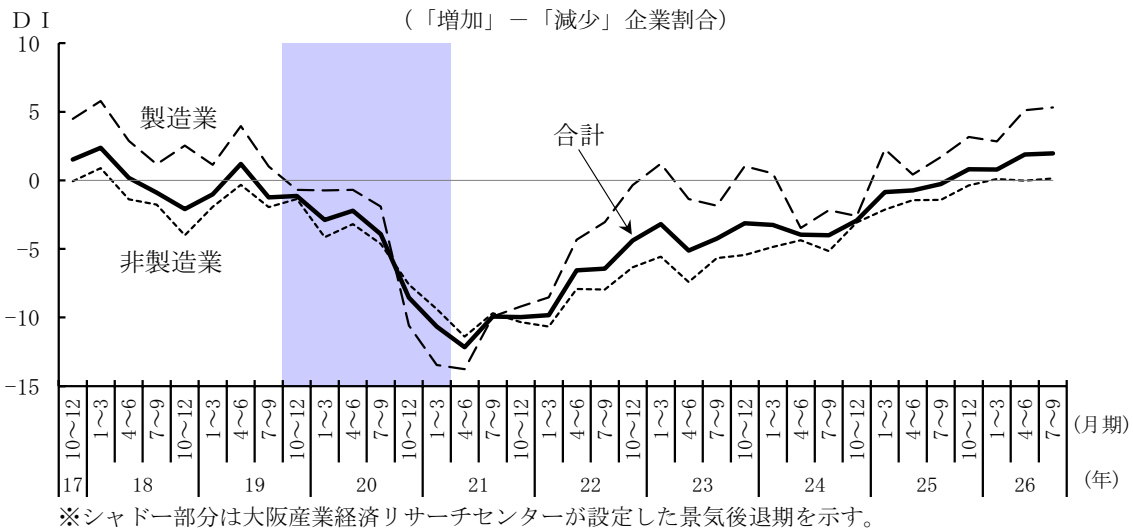
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■26年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：2.0

○前回調査比：0.1pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…大企業・製造業を中心にいずれも改善し、今期以上に回復する見通し（P3図2参照）

■26年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－9.2

○今期業況判断（季節調整済）比：9.0pt

製造業	11.4pt	非製造業	7.5pt
大企業	13.1pt	中小企業	9.3pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

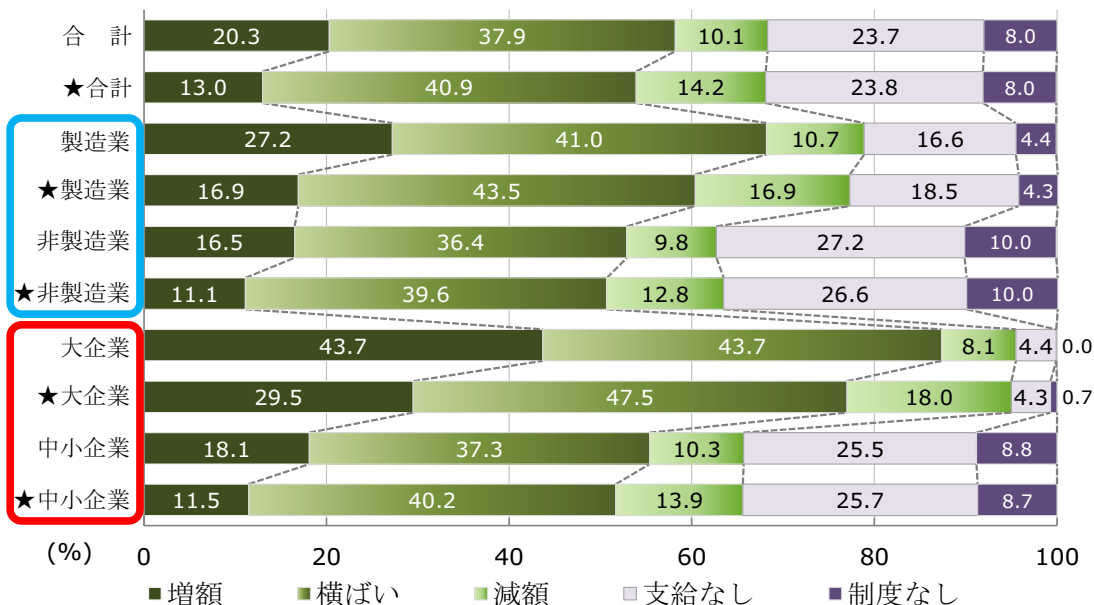
9. 特設項目

(1) 今年の賞与について

■夏季賞与の実績 (注：★は25年調査の回答割合)

全体では「横ばい」が最も多い。前年同期に比べて「増額」が7.3ポイント上昇し、「減額」「横ばい」が低下している。業種別でみると、非製造業で「支給なし」が27.2%と、製造業の16.6%を大きく上回るものの、前年同期に比べて非製造業でも「増額」の割合が5ポイントほど上昇している。

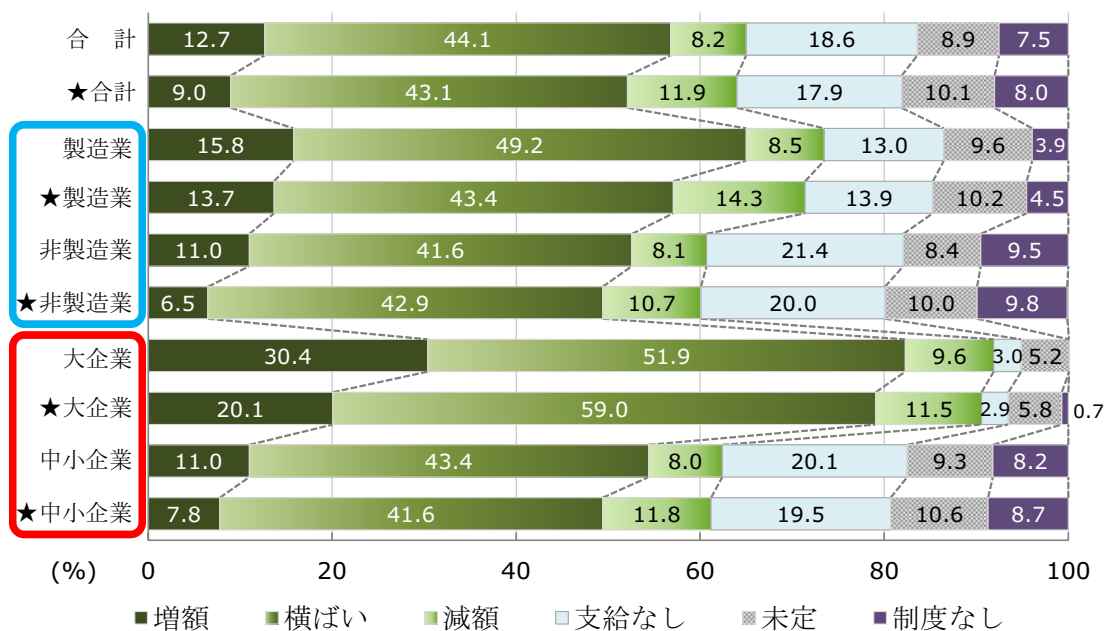
一方、規模別でみると、大企業では前年同期に比べて「減額」が約10ポイント低下するとともに、「増額」が14.2ポイントも上昇した。中小企業では「支給なし」の割合が約4分の1を占めるが、前年同期と比べ「増額」の割合が6.6ポイント上昇した。



■冬季賞与の見込み (注：★は25年調査の回答割合)

全体では夏季賞与と同様、「横ばい」が最も多い。「支給なし」が2割弱を占めるが、前年同期に比べて「増額」が3.7ポイント上昇している。業種別でみると、前年同期に比べ製造業と非製造業の支給率の格差はやや拡大したが、非製造業でも「増額」は前年同期に比べ約5ポイント上昇している。

規模別でみると、大企業では前年同期に比べて「横ばい」が約7ポイント低下する一方、「増額」が約10ポイント上昇した。中小企業でも前年同期に比べ「減額」が約4ポイント低下し、「増額」が約3ポイント上昇したとはいえ、規模間の格差は依然開いたままとなっている。

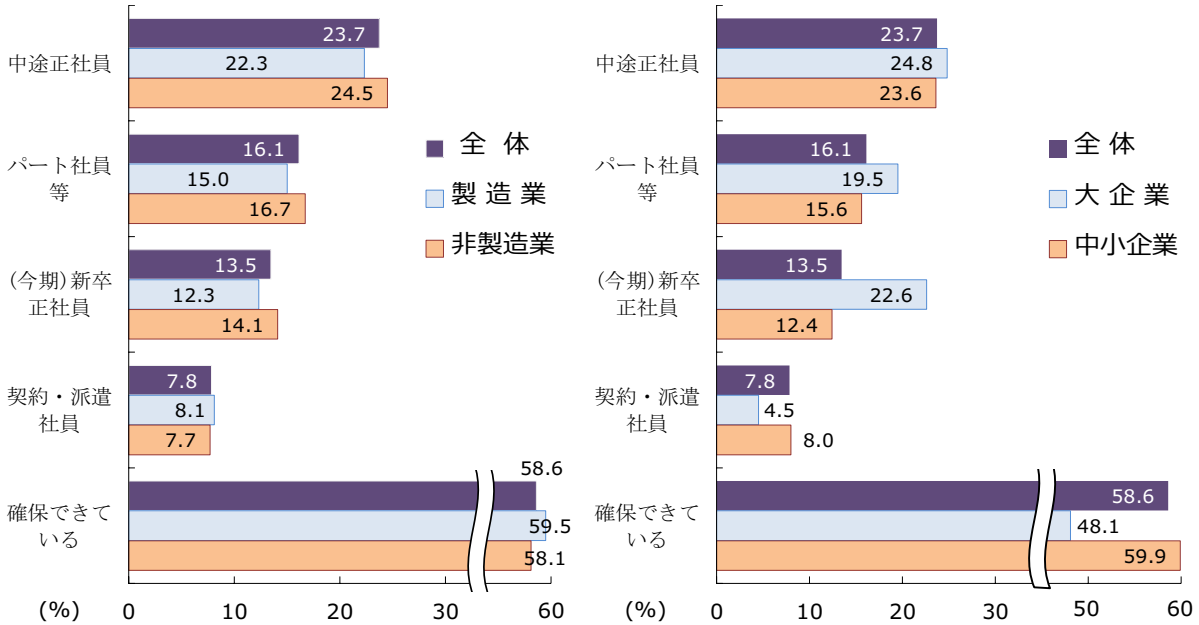


10. 人材の確保と不足による影響

(1) 26年度の採用計画で確保できていない人材〔複数回答〕

今年度の採用計画において、全体では「確保できている」企業が6割近くを占め、確保できていない人材として「中途正社員」「パート社員等」が上位を占める。業種別でみると、人材を確保できている割合は製造業が非製造業を1.4ポイント上回り、新卒・中途正社員、パート社員等のそれぞれで非製造業が製造業よりも確保に苦慮している。

一方、規模別では、確保できている割合が大企業の5割弱に対して中小企業は約6割と高く、新卒正社員やパート社員等では大企業の確保難が目立っている。



(2) 人材不足が事業に与えている支障について〔複数回答〕

人材不足が事業に与える影響として、全体では「技能・ノウハウの伝承の停滞」が約3割を占め、「工期・納期の遅れ」「製品・サービスの品質低下」「受注の辞退」の順に多い。業種別でみると、製造業では「工期・納期の遅れ」が最も多く、工期設定の見直しなどが懸念される。非製造業では「受注の辞退」が製造業を大きく上回り、事業拡大の機会喪失や事業縮小の可能性を示唆している。

規模別では、大企業は「支障なし」の割合が中小企業の約半分に過ぎず、「製品・サービスの品質低下」が深刻とみている。中小企業は「技能・ノウハウの伝承の停滞」の割合が高く、長らく指摘されている技能伝承の問題が顕在化していると考えられる。

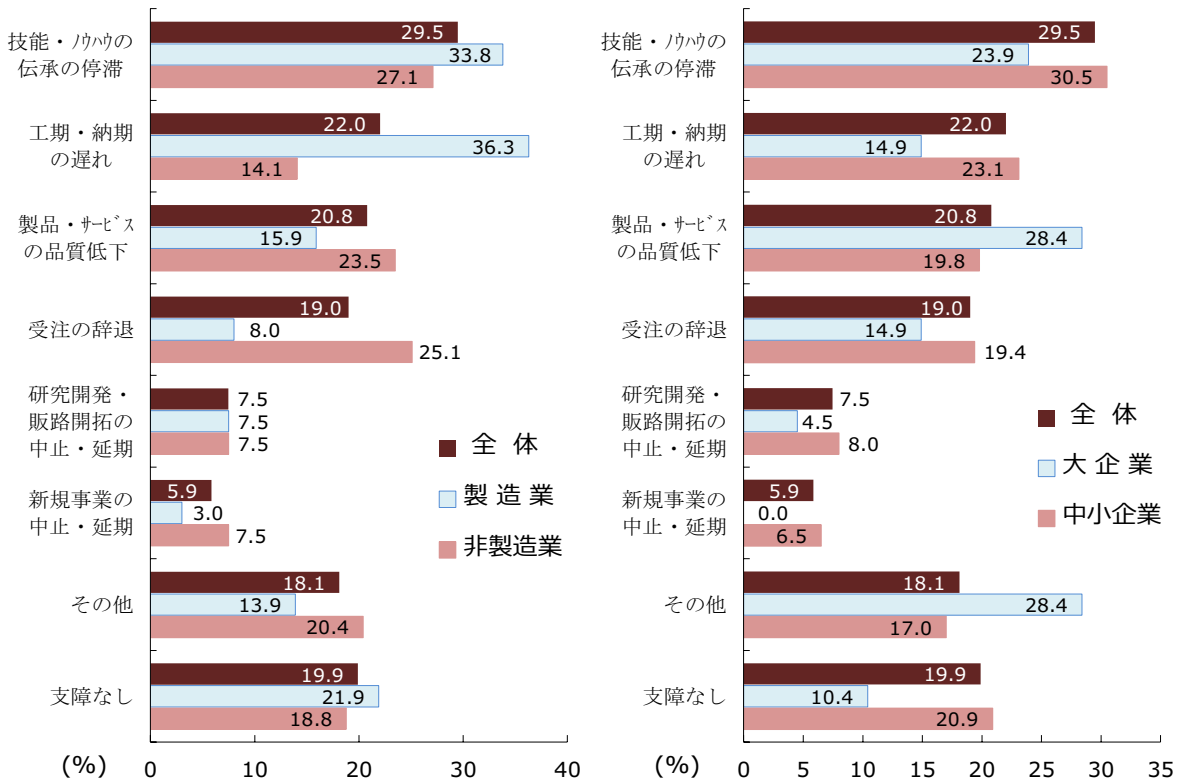


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	22.6	41.9	35.5	-12.9	-15.7	-4.4	-15.1	4.8	-10.7	25.1	37.7	37.3	-12.2	-16.2	-17.0	-13.3	28.5	-7.7		
非製造業	19.3	40.8	39.9	-20.6	-17.2	-24.7	-22.3	-44.8	-24.3	20.1	37.5	42.4	-22.3	-18.3	-21.0	-21.7	-45.9	-35.1		
建設業	22.4	43.2	34.4	-12.0	-3.9	-14.2	-31.0	-36.4	-5.3	23.9	37.4	38.6	-14.7	-11.5	-11.1	-14.3	-36.4	-16.7		
情報通信業	26.9	65.4	7.6	19.3	30.4	-100.0	0.0	-	-	36.0	48.0	16.0	20.0	31.8	-100.0	0.0	-	-		
運輸業	17.9	52.2	29.9	-12.0	-26.6	-33.3	8.3	0.0	13.3	19.1	49.2	31.8	-12.7	-17.3	0.0	-9.1	-100.0	-7.7		
卸売業	23.7	39.4	36.9	-13.2	-13.9	-7.1	-8.0	-50.0	-16.7	26.8	32.6	40.5	-13.7	-13.7	0.0	-4.0	-50.0	-45.5		
小売業	10.4	33.9	55.7	-45.3	-38.5	-33.3	-51.3	-50.0	-64.5	9.4	30.4	60.2	-50.8	-47.6	-50.0	-54.0	-40.0	-60.0		
不動産業	14.9	53.7	31.5	-16.6	-13.2	-25.0	-16.6	-	-33.4	18.5	50.0	31.5	-13.0	-10.5	-25.0	0.0	-	-33.4		
飲食店・宿泊業	25.7	21.4	52.8	-27.1	-25.7	-33.3	-36.4	-100.0	0.0	26.9	16.4	56.7	-29.8	-23.5	-33.3	-36.4	-100.0	-27.3		
サービス業	18.2	42.9	39.0	-20.8	-20.1	-27.3	3.4	-36.4	-36.7	15.5	47.3	37.1	-21.6	-18.7	-18.2	-6.9	-45.5	-43.3		
大企業	40.5	35.3	24.2	16.3	15.3	22.2	20.1	66.7	0.0	42.9	33.1	24.0	18.9	18.9	11.1	13.3	66.7	18.2		
中小企業	18.6	41.7	39.7	-21.1	-20.8	-20.1	-21.2	-31.5	-20.0	19.9	38.2	41.9	-22.0	-21.9	-21.3	-19.6	-20.7	-26.4		
合計	20.4	41.1	38.4	-18.0	-16.9	-18.6	-18.6	-27.1	-19.0	21.8	37.6	40.6	-18.8	-17.7	-19.7	-17.3	-19.0	-24.4		

(2) 上昇・下落となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下落となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	32.2	6.6	34.7	8.3	25.6	1.7	11.6	33.7	23.5	41.7	3.7	21.9	10.7	4.3	7.0	
非製造業	34.9	1.5	27.7	2.6	37.4	5.6	1.5	7.7	29.4	15.8	30.9	1.6	20.3	19.2	4.2	17.1
建設業	35.1	0.0	37.8	0.0	32.4	5.4	2.7	0.0	34.5	17.2	25.9	0.0	10.3	20.7	3.4	22.4
情報通信業	28.6	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0
運輸業	16.7	0.0	16.7	8.3	66.7	8.3	0.0	8.3	29.4	29.4	29.4	0.0	17.6	17.6	0.0	23.5
卸売業	36.4	0.0	27.3	7.3	41.8	3.6	0.0	7.3	27.9	10.5	53.5	7.0	23.3	12.8	0.0	7.0
小売業	40.0	5.0	30.0	0.0	30.0	10.0	0.0	5.0	27.7	18.1	28.7	0.0	24.5	19.1	7.4	13.8
不動産業	14.3	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	33.3	13.3	20.0	0.0	6.7	6.7	6.7	46.7
飲食店・宿泊業	55.6	5.6	27.8	0.0	50.0	0.0	0.0	5.6	25.0	43.8	21.9	0.0	6.2	21.9	3.1	18.8
サービス業	30.8	2.6	17.9	0.0	35.9	7.7	2.6	10.3	30.9	4.9	19.8	0.0	27.2	25.9	4.9	21.0
大企業	41.5	1.9	26.4	0.0	28.3	7.5	0.0	9.4	30.3	18.2	24.2	3.0	36.4	21.2	0.0	15.2
中小企業	32.2	3.4	31.0	5.7	34.1	3.4	1.9	9.2	30.5	18.5	35.6	2.3	20.2	16.2	4.3	13.6
合計	33.9	3.5	30.4	4.7	32.9	4.1	1.6	9.2	30.8	18.4	34.4	2.3	20.8	16.4	4.2	13.8

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	20.1	44.9	35.0	-14.9	-16.3	-2.1	-18.8	0.0	-14.1	9.4	78.7	11.9	-2.5	-2.2	-2.2	-3.8	0.0	-2.2		
非製造業	15.8	43.9	40.3	-24.5	-21.7	-30.3	-26.5	-39.5	-26.0	14.4	66.2	19.4	-5.0	-5.1	2.8	-2.7	-18.9	-9.6		
建設業	20.3	41.8	37.9	-17.6	-7.9	-32.1	-38.0	-27.2	-7.9	14.0	65.9	20.1	-6.1	-6.7	3.5	-13.8	-18.2	-2.7		
情報通信業	19.2	65.4	15.4	3.8	13.0	-100.0	0.0	-	-	11.5	84.6	3.8	7.7	8.7	0.0	0.0	-	-		
運輸業	10.6	56.1	33.3	-22.7	-36.7	-33.3	-16.6	0.0	7.2	7.8	82.8	9.4	-1.6	-6.9	-25.0	8.3	0.0	14.3		
卸売業	18.9	44.2	36.9	-18.0	-20.5	-7.2	0.0	-50.0	-25.0	22.4	63.3	14.3	8.1	6.2	23.1	16.0	0.0	9.1		
小売業	7.4	40.0	52.6	-45.2	-43.3	-33.4	-46.2	-50.0	-56.7	11.9	61.6	26.5	-14.6	-27.3	5.0	-2.6	0.0	-10.3		
不動産業	9.6	57.7	32.7	-23.1	-18.9	-25.0	-40.0	-	-33.3	13.6	72.7	13.6	0.0	6.7	0.0	-16.6	-	-25.0		
飲食店・宿泊業	25.7	21.4	52.9	-27.2	-20.0	-33.4	-45.5	-100.0	-8.3	32.8	41.8	25.4	7.4	24.2	12.5	-9.1	-33.4	-16.7		
サービス業	15.4	46.3	38.3	-22.9	-20.8	-31.8	-6.9	-27.3	-40.0	4.9	72.6	22.6	-17.7	-17.5	-4.5	-7.4	-36.4	-31.0		
大企業	37.0	43.0	20.0	17.0	13.4	44.5	13.3	66.7	18.2	14.7	74.3	11.0	3.7	4.1	11.1	-6.7	66.7	-9.1		
中小企業	15.5	44.4	40.1	-24.6	-24.4	-25.7	-25.1	-27.7	-23.4	12.4	70.4	17.2	-4.8	-5.4	0.8	-3.1	-13.2	-6.4		
合計	17.3	44.2	38.5	-21.2	-20.3	-21.8	-22.6	-25.5	-21.3	12.7	70.5	16.8	-4.1	-4.3	1.4	-3.2	-12.1	-6.6		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	48.1	50.3	1.7	46.4	48.1	48.9	41.7	42.8	50.0	31.1	40.5	28.4	2.7	0.5	-10.6	-0.6	52.4	9.7
非製造業	41.3	52.7	6.0	35.3	32.8	41.9	39.2	38.9	35.6	22.7	44.2	33.2	-10.5	-2.6	-21.5	-24.5	-40.6	-14.8
建設業	43.9	50.0	6.1	37.8	37.3	50.0	41.4	36.4	27.0	19.8	50.0	30.2	-10.4	-6.5	-14.3	-21.4	-36.4	0.0
情報通信業	8.7	91.3	0.0	8.7	10.0	0.0	0.0	-	-	36.0	52.0	12.0	24.0	30.4	-100.0	0.0	-	-
運輸業	43.5	53.2	3.2	40.3	31.0	37.5	60.0	0.0	50.0	15.2	43.9	40.9	-25.7	-20.7	-66.7	-50.0	0.0	6.6
卸売業	43.9	52.5	3.7	40.2	39.4	41.7	48.0	0.0	41.7	32.9	43.4	23.7	9.2	11.7	7.1	8.0	0.0	-25.0
小売業	38.5	51.4	10.1	28.4	24.2	42.8	24.3	33.4	34.5	10.5	40.0	49.5	-39.0	-37.4	-25.0	-43.6	-60.0	-40.0
不動産業	34.1	61.0	4.9	29.2	25.0	50.0	60.0	-	0.0	24.1	55.6	20.4	3.7	15.8	-25.0	-16.7	-	-33.3
飲食店・宿泊業	72.1	20.6	7.4	64.7	69.7	44.5	54.5	33.4	83.3	21.4	37.1	41.4	-20.0	-5.7	-33.3	-36.4	-66.7	-25.0
サービス業	32.2	61.3	6.5	25.7	21.4	33.4	29.2	60.0	22.2	24.6	42.5	32.9	-8.3	-3.6	-18.2	-17.2	-30.0	-6.9
大企業	34.6	64.7	0.8	33.8	29.4	66.7	33.3	66.7	36.4	56.6	31.6	11.8	44.8	44.9	44.5	33.4	66.7	54.5
中小企業	44.3	50.8	4.8	39.5	37.9	41.5	41.1	40.4	41.7	22.7	44.0	33.3	-10.6	-7.6	-21.8	-14.9	-7.5	-8.0
合計	43.7	51.9	4.5	39.2	37.1	44.1	40.4	40.3	41.4	25.5	42.9	31.6	-6.1	-1.8	-18.2	-12.3	-6.9	-5.1

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いいえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	15.6	48.9	35.5	-19.9	-21.1	-21.3	-21.8	15.7	-20.4	42.5	35.2	22.3	20.2	22.2	4.3	18.9	42.9	20.4		
非製造業	13.1	47.6	39.3	-26.2	-23.5	-29.0	-29.8	-52.8	-25.4	32.7	38.6	28.7	4.0	9.8	3.7	-9.3	-18.9	-1.4		
建設業	16.7	50.6	32.8	-16.1	-11.9	-18.5	-24.2	-36.3	-10.8	32.8	42.6	24.6	8.2	11.7	10.7	-13.8	18.2	13.2		
情報通信業	28.0	56.0	16.0	12.0	17.4	-100.0	0.0	-	-	38.5	34.6	26.9	11.6	17.4	0.0	-100.0	-	-		
運輸業	3.0	59.1	37.9	-34.9	-40.0	-44.4	-41.7	0.0	-14.3	22.4	52.2	25.4	-3.0	-6.7	0.0	-16.6	0.0	13.4		
卸売業	17.1	48.2	34.7	-17.6	-18.6	-14.3	-8.0	-50.0	-18.2	50.0	31.9	18.1	31.9	31.6	50.0	40.0	0.0	0.0		
小売業	6.5	37.6	55.9	-49.4	-50.0	-38.1	-52.7	-60.0	-48.3	16.0	41.0	43.1	-27.1	-28.6	-20.0	-34.2	-20.0	-20.7		
不動産業	7.5	60.4	32.1	-24.6	-18.9	-25.0	-33.3	-	-50.0	28.3	52.8	18.9	9.4	18.9	-25.0	-16.7	-	0.0		
飲食店・宿泊業	21.4	28.6	50.0	-28.6	-20.0	-33.4	-36.4	-100.0	-25.0	17.6	26.5	55.9	-38.3	-23.5	-55.6	-63.6	-100.0	-33.3		
サービス業	11.5	51.3	37.2	-25.7	-24.8	-31.8	-17.2	-55.6	-24.1	35.6	37.3	27.1	8.5	11.1	18.2	13.8	-45.4	3.5		
大企業	32.1	44.8	23.1	9.0	5.2	22.2	26.7	0.0	9.1	70.4	23.7	5.9	64.5	65.0	33.4	73.3	66.7	72.7		
中小企業	12.3	48.4	39.3	-27.0	-26.3	-29.5	-29.2	-27.5	-25.0	33.0	38.6	28.4	4.6	6.5	3.5	1.7	0.0	4.1		
合計	14.0	48.0	38.0	-24.0	-22.8	-26.6	-25.7	-29.1	-23.4	36.0	37.4	26.6	9.4	13.0	3.9	5.2	3.4	7.4		

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)														
	構成比 (%)			なし		未定		過剰		充足		不足		D I						
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州						
製造業	20.8	35.2	14.2	26.3	3.5	7.7	60.4	31.9	24.2	23.8	38.4	20.1	19.0	26.1						
非製造業	11.8	32.7	16.1	34.7	4.7	7.5	57.1	35.4	27.9	27.1	30.2	34.0	21.6	24.7						
建設業	13.3	33.3	16.7	33.9	2.8	5.0	49.2	45.9	40.9	38.6	35.8	65.5	9.1	39.5						
情報通信業	15.4	50.0	23.1	11.5	0.0	0.0	42.3	57.7	57.7	56.5	50.0	100.0	-	-						
運輸業	9.0	38.8	19.4	31.3	1.5	6.1	59.1	34.9	28.8	26.6	11.1	50.0	0.0	28.6						
卸売業	12.7	30.7	12.7	36.5	7.4	9.3	63.0	27.6	18.3	16.6	28.6	32.0	0.0	8.4						
小売業	9.1	25.7	20.3	41.7	3.2	11.5	61.7	26.8	15.3	17.7	26.3	11.8	22.2	3.5						
不動産業	5.7	43.4	13.2	32.1	5.7	5.8	76.9	17.3	11.5	8.1	25.0	20.0	-	16.7						
飲食店・宿泊業	14.5	23.2	18.8	34.8	8.7	4.6	52.3	43.1	38.5	45.5	37.5	10.0	33.3	45.5						
サービス業	12.7	36.7	14.0	31.9	4.8	7.2	51.1	41.7	34.5	37.5	31.8	32.2	36.4	24.2						
大企業	30.4	43.7	11.9	11.9	2.2	3.7	47.8	48.5	44.8	43.9	55.6	66.6	66.6	9.1						
中小企業	13.4	32.6	15.9	33.7	4.5	7.9	59.4	32.7	24.8	23.6	31.9	24.9	16.7	26.1						
合計	14.8	33.5	15.5	31.8	4.3	7.6	58.2	34.2	26.6	26.2	32.8	26.7	20.7	25.1						

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	10.1	83.7	6.2	3.9	1.7	2.1	6.2	19.0	2.2	30.2	44.8	24.9	5.3	0.0	12.8	4.6	9.5	15.2		
非製造業	7.9	82.8	9.3	-1.4	0.6	-3.8	-2.1	-10.8	-5.9	24.3	43.0	32.6	-8.3	-6.8	-11.0	-6.8	-27.8	-9.1		
建設業	7.8	82.8	9.4	-1.6	5.3	-3.8	3.5	-18.2	-13.2	21.8	45.3	33.0	-11.2	-9.2	-17.9	-14.8	-20.0	-5.3		
情報通信業	19.2	73.1	7.7	11.5	17.4	-50.0	0.0	-	-	34.6	57.7	7.7	26.9	30.4	-50.0	100.0	-	-		
運輸業	3.0	81.8	15.2	-12.2	-16.7	11.1	-16.7	0.0	-14.3	18.2	57.6	24.2	-6.0	-20.0	-11.1	0.0	0.0	21.4		
卸売業	11.4	83.7	4.9	6.5	5.6	0.0	12.0	50.0	8.3	32.1	46.1	21.8	10.3	7.3	28.5	20.8	50.0	8.4		
小売業	4.5	86.4	9.0	-4.5	-5.8	0.0	0.0	-22.2	-3.7	22.2	31.2	46.6	-24.4	-25.4	-33.4	-23.7	-22.2	-16.2		
不動産業	5.8	92.3	1.9	3.9	8.1	0.0	-20.0	-	0.0	11.3	52.8	35.8	-24.5	-18.3	-50.0	-40.0	-	-33.3		
飲食店・宿泊業	4.6	84.6	10.8	-6.2	-3.2	-11.1	-20.0	-33.3	9.1	24.3	27.1	48.6	-24.3	-17.1	0.0	-36.4	-100.0	-33.3		
サービス業	8.2	77.6	14.2	-6.0	-5.4	-9.1	-7.4	0.0	-7.2	23.5	44.5	31.9	-8.4	-10.1	0.0	10.4	-36.4	-13.4		
大企業	19.1	72.1	8.8	10.3	13.2	-22.2	0.0	33.3	18.2	45.2	34.8	20.0	25.2	32.9	0.0	6.6	33.4	0.0		
中小企業	7.6	84.2	8.3	-0.7	-1.0	-0.7	2.5	-1.8	-3.7	24.8	44.7	30.5	-5.7	-9.5	-2.8	-1.1	-13.4	0.3		
合計	8.6	83.1	8.2	0.4	1.0	-1.9	2.3	0.0	-2.6	26.3	43.6	30.0	-3.7	-5.0	-3.9	-0.9	-13.9	0.5		

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

(8) 今年の賞与 (正規雇用者を対象として) の実績と見込み

	今年の賞与										
	26年夏季実績					26年冬季見込み					
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	27.2	41.0	10.7	16.6	4.4	15.8	49.2	8.5	13.0	9.6	3.9
非製造業	16.5	36.4	9.8	27.2	10.0	11.0	41.6	8.1	21.4	8.4	9.5
建設業	19.0	38.0	7.3	28.5	7.3	14.6	42.1	7.3	21.3	7.9	6.7
情報通信業	26.9	30.8	11.5	26.9	3.8	19.2	50.0	3.8	19.2	3.8	3.8
運輸業	10.6	47.0	9.1	28.8	4.5	7.6	50.0	7.6	25.8	4.5	4.5
卸売業	22.7	41.3	14.5	16.1	5.4	14.9	49.6	10.7	13.2	6.6	5.0
小売業	8.9	28.5	12.8	31.8	17.9	3.9	30.7	10.6	26.8	11.2	16.8
不動産業	9.8	49.0	5.9	27.5	7.8	8.0	52.0	6.0	18.0	8.0	8.0
飲食店・宿泊業	10.6	12.1	4.5	53.0	19.7	10.6	18.2	3.0	43.9	6.1	18.2
サービス業	17.6	37.9	7.0	26.4	11.0	10.3	42.4	6.2	19.2	11.2	10.7
大企業	43.7	43.7	8.1	4.4	0.0	30.4	51.9	9.6	3.0	5.2	0.0
中小企業	18.1	37.3	10.3	25.5	8.8	11.0	43.4	8.0	20.1	9.3	8.2
合計	20.3	37.9	10.1	23.7	8.0	12.7	44.1	8.2	18.6	8.9	7.5

(9) 今年度の採用計画において採用できていない人材と、人材不足が自社の事業に与えている影響

	今年度、確保できていない人材				
	(今期)新卒正社員	中途正社員	パート社員等	契約・派遣社員	確保できている
製造業	12.3	22.3	15.0	8.1	59.5
非製造業	14.1	24.5	16.7	7.7	58.1
建設業	26.3	29.5	12.2	9.6	50.6
情報通信業	20.0	40.0	12.0	16.0	48.0
運輸業	7.1	37.5	12.5	7.1	57.1
卸売業	11.8	22.2	7.5	2.4	64.2
小売業	11.0	16.2	22.1	5.9	66.2
不動産業	0.0	10.3	23.1	2.6	64.1
飲食店・宿泊業	14.8	20.4	44.4	14.8	44.4
サービス業	12.8	27.0	19.4	11.2	56.1
大企業	22.6	24.8	19.5	4.5	48.1
中小企業	12.4	23.6	15.6	8.0	59.9
合計	13.5	23.7	16.1	7.8	58.6

	人材不足が事業に与えている支障							
	受注の辞退	製品・サービスの品質低下	工期・納期の遅れ	新規事業の中止・延期	研究開発・販路開拓の中止・延期	技術・ノウハウの伝承の停滞	その他	支障なし
製造業	8.0	15.9	36.3	3.0	7.5	33.8	13.9	21.9
非製造業	25.1	23.5	14.1	7.5	7.5	27.1	20.4	18.8
建設業	40.5	4.1	27.0	8.1	1.4	31.1	21.6	8.1
情報通信業	41.7	8.3	25.0	25.0	16.7	33.3	16.7	0.0
運輸業	34.8	21.7	0.0	8.7	0.0	13.0	34.8	17.4
卸売業	13.2	23.7	10.5	1.3	9.2	26.3	26.3	18.4
小売業	18.0	36.0	14.0	14.0	20.0	30.0	14.0	34.0
不動産業	0.0	20.0	0.0	0.0	6.7	13.3	20.0	46.7
飲食店・宿泊業	17.2	55.2	3.4	3.4	0.0	20.7	3.4	27.6
サービス業	28.9	25.3	14.5	8.4	7.2	30.1	20.5	14.5
大企業	14.9	28.4	14.9	0.0	4.5	23.9	28.4	10.4
中小企業	19.4	19.8	23.1	6.5	8.0	30.5	17.0	20.9
合計	19.0	20.8	22.0	5.9	7.5	29.5	18.1	19.9

※確保できていない人材がある場合のみ回答

表2 D I 推移表

		回	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	前回 調査と の比較	前回調査 との見直し との比較		
		平成	22				23				24				25				26						
		四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9				
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-13.6	-15.3	-21.1	-13.9	-11.2	-29.3	-16.1	-16.9	-19.3	-20.2	-23.1	-20.5	-21.9	-15.0	-8.6	-3.4	6.0	-15.0	-12.3	2.7		▲ 3.1	
		非製造業	-35.5	-31.3	-32.9	-26.1	-23.0	-40.8	-26.7	-26.6	-28.5	-26.9	-25.9	-28.4	-23.5	-27.0	-17.0	-6.7	-7.9	-5.2	-29.7	-21.4	8.3		▲ 16.6
		大企業	-11.4	-10.2	-12.2	1.2	5.2	-21.7	4.3	-8.9	-3.8	5.3	-1.5	4.5	-9.6	7.7	10.2	11.4	20.8	-8.4	10.5	18.9		▲ 10.5	
		中小企業	-29.3	-27.8	-30.1	-24.5	-20.7	-38.3	-24.8	-24.3	-27.1	-27.2	-27.0	-28.4	-23.6	-18.4	-15.4	-8.0	-2.9	-26.4	-20.4	6.1		▲ 13.5	
	合計	-27.5	-26.1	-28.9	-22.2	-18.4	-37.2	-23.0	-23.3	-25.1	-24.8	-24.8	-26.0	-22.7	-16.4	-13.9	-6.6	-1.3	-24.9	-18.2	6.7		▲ 13.1		
	b. 前期前	製造業	-20.2	-17.0	-19.3	-8.1	-16.6	-31.0	-15.4	-11.0	-23.7	-22.1	-24.0	-14.2	-25.7	-17.3	-9.3	3.3	2.2	-17.3	-12.9	4.4			
		非製造業	-43.5	-31.1	-30.3	-21.0	-30.7	-40.6	-24.6	-21.2	-35.8	-26.9	-23.6	-22.6	-30.5	-17.3	-15.7	-1.7	-12.0	-30.1	-20.6	9.5			
		大企業	-20.9	-9.2	-5.6	2.7	-4.2	-20.0	10.2	-7.1	-13.3	7.1	4.4	6.2	-19.2	9.8	15.7	13.7	10.8	-6.4	16.3	22.7			
		中小企業	-36.8	-27.9	-28.9	-18.3	-27.6	-38.6	-24.1	-18.0	-33.3	-27.9	-26.9	-21.6	-29.4	-19.3	-15.9	-0.8	-8.5	-27.4	-21.1	6.3			
	合計	-35.5	-26.1	-26.7	-16.8	-25.8	-37.3	-21.4	-17.6	-31.8	-25.3	-23.8	-19.8	-28.9	-17.2	-13.5	0.0	-7.4	-25.8	-18.0	7.8				
	c. 前年同期比	製造業	-27.4	-8.8	-8.1	-9.0	-3.7	-27.3	-21.6	-18.7	-20.5	-18.9	-26.1	-26.9	-24.9	-24.3	-14.7	-3.1	10.9	-8.9	-12.2	▲ 3.3			
		非製造業	-46.7	-33.4	-32.2	-31.2	-29.5	-42.4	-27.9	-30.0	-34.4	-26.6	-28.6	-32.7	-24.6	-19.6	-18.7	-10.1	-2.0	-23.6	-22.3	1.3			
大企業		-16.8	-4.0	-11.5	-2.8	7.2	-11.3	3.8	-3.3	-9.6	15.7	-3.0	-2.4	-9.4	10.9	20.3	12.0	36.2	10.2	18.9	8.7				
中小企業		-41.7	-26.5	-25.2	-26.0	-22.6	-39.2	-28.1	-27.6	-31.1	-27.2	-30.6	-33.2	-25.9	-23.8	-20.5	-9.4	0.0	-20.8	-22.0	▲ 1.2				
合計	-40.1	-24.7	-24.2	-23.9	-20.4	-37.1	-25.7	-26.0	-29.8	-24.0	-27.7	-30.6	-24.7	-21.1	-17.2	-7.7	2.3	-18.6	-18.8	▲ 0.2					
(2) 売上高(季調済)	製造業	-16.4	-18.3	-21.6	-16.0	-12.0	-30.9	-18.0	-16.0	-19.0	-20.8	-24.5	-21.2	-24.9	-15.7	-11.6	-7.0	3.7	-17.4	-14.4	3.0				
	非製造業	-38.3	-32.4	-33.5	-27.3	-24.8	-39.9	-26.4	-27.6	-28.5	-26.6	-26.6	-29.0	-23.9	-19.4	-17.4	-10.7	-8.3	-30.9	-25.6	5.3				
	大企業	-11.2	-8.2	-14.6	-1.2	-1.0	-23.7	11.0	-10.1	-0.2	5.5	-5.2	5.4	-10.0	5.1	13.8	7.2	22.3	-5.6	8.8	14.4				
	中小企業	-32.0	-29.5	-30.7	-25.6	-21.5	-38.0	-26.3	-24.5	-27.1	-27.3	-28.3	-28.8	-24.7	-20.1	-17.7	-10.8	-5.8	-28.4	-24.3	4.1				
合計	-30.4	-27.7	-29.8	-23.5	-19.8	-36.9	-23.8	-23.4	-24.8	-24.9	-26.3	-26.4	-23.7	-18.4	-15.7	-9.4	-3.8	-26.5	-22.0	4.6					
(3) 製・商品単価	製造業	-29.8	-19.2	-19.7	-15.9	-14.4	-16.2	-15.3	-12.2	-16.4	-18.3	-17.3	-19.7	-15.5	-10.2	-9.1	-8.7	-1.2	-5.9	-2.5	3.4				
	非製造業	-34.4	-24.6	-28.4	-24.7	-20.2	-18.0	-18.9	-18.4	-22.6	-20.8	-18.2	-19.5	-10.0	-8.0	-4.8	0.7	-0.3	0.6	-5.0	▲ 5.6				
	大企業	-22.8	-17.1	-16.7	-10.1	-9.2	-3.7	-3.0	-9.6	-10.7	-6.6	-4.3	-7.7	-10.1	0.0	5.0	0.9	2.5	4.3	3.7	▲ 0.6				
	中小企業	-33.6	-23.0	-26.3	-22.6	-18.9	-18.8	-18.6	-16.6	-21.3	-20.9	-19.4	-20.2	-11.9	-9.2	-7.1	-2.8	-0.8	-2.2	-4.8	▲ 2.6				
合計	-32.8	-22.7	-25.5	-21.8	-18.1	-17.4	-17.6	-16.2	-20.5	-19.9	-17.9	-19.5	-11.9	-8.8	-6.4	-2.6	-0.5	-1.6	-4.1	▲ 2.5					
(4) 原材料価格	製造業	13.3	32.7	22.1	18.6	40.8	48.9	38.5	26.5	22.6	17.3	8.8	9.1	34.2	42.4	38.5	40.4	47.3	44.8	46.4	1.6				
	非製造業	2.6	12.3	4.7	5.8	23.0	27.6	20.1	14.0	16.8	10.5	8.8	10.1	23.6	28.9	30.0	35.9	34.2	40.7	35.3	▲ 5.4				
	大企業	1.5	10.4	6.5	19.3	17.6	33.3	27.8	19.5	15.2	14.7	9.6	11.6	27.3	30.6	39.7	31.2	25.0	34.3	33.8	▲ 0.5				
	中小企業	7.2	20.9	11.3	9.5	30.7	35.9	27.5	18.6	19.4	13.3	9.0	9.7	27.5	34.4	33.0	38.2	40.2	42.8	39.5	▲ 3.3				
合計	6.5	19.9	10.7	10.3	29.6	35.5	26.9	18.7	18.8	12.9	8.8	9.7	27.4	33.8	33.0	37.5	38.8	42.2	39.2	▲ 3.0					
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	-22.6	-13.3	-11.4	-6.9	-1.1	-9.6	-1.6	-1.6	0.5	-3.5	-4.7	-3.5	-5.5	-1.4	0.6	5.0	11.5	10.8	5.1	▲ 5.7				
	非製造業	-27.1	-21.1	-19.0	-16.8	-15.4	-21.4	-15.3	-14.4	-16.9	-15.5	-14.4	-15.5	-11.1	-9.0	-7.9	-0.4	-0.6	-6.7	-9.8	▲ 3.1				
	大企業	21.8	31.3	21.5	29.3	33.1	28.8	36.2	31.0	29.0	32.8	30.1	39.1	29.2	33.1	42.7	45.5	46.4	40.1	42.5	2.4				
	中小企業	-28.6	-22.7	-21.1	-17.8	-13.4	-21.1	-14.8	-13.4	-14.4	-15.2	-15.1	-16.4	-12.5	-9.7	-9.2	-2.4	0.3	-4.4	-8.7	▲ 4.2				
合計	-24.6	-18.2	-17.0	-13.9	-9.8	-17.0	-10.7	-10.2	-11.0	-11.2	-10.9	-11.8	-9.4	-6.1	-4.5	0.9	3.0	-0.4	-4.1	▲ 3.8					
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-20.9	-20.0	-23.0	-21.0	-22.5	-33.3	-23.0	-21.0	-20.0	-22.8	-25.8	-22.4	-25.8	-18.6	-15.2	-12.1	-4.7	-16.3	-19.7	▲ 3.4				
	非製造業	-37.8	-30.4	-32.3	-28.9	-26.4	-41.4	-31.5	-28.3	-30.0	-28.3	-27.6	-29.2	-24.7	-21.8	-19.7	-13.4	-11.1	-30.4	-27.1	3.3				
	大企業	-10.4	-6.7	-10.7	-1.4	-0.9	-20.2	5.2	-6.5	-6.0	1.3	-2.3	4.1	-6.3	1.2	8.3	4.8	18.4	-12.2	1.7	13.9				
	中小企業	-33.2	-29.1	-31.0	-28.7	-26.7	-40.1	-31.2	-27.3	-28.3	-29.0	-29.4	-29.6	-26.1	-22.8	-19.7	-14.5	-11.1	-26.6	-26.2	0.3				
合計	-31.3	-27.0	-29.6	-26.4	-24.5	-38.8	-28.7	-25.7	-26.3	-26.7	-27.0	-26.9	-24.8	-21.0	-17.8	-13.1	-8.9	-25.7	-24.1	1.6					
(7) 資金繰り	製造業	-6.2	4.0	0.9	5.9	7.8	4.0	10.2	7.6	8.1	9.1	12.2	10.3	8.2	9.1	15.8	11.7	11.8	17.6	20.2	2.6				
	非製造業	-16.8	-9.3	-8.5	-7.4	-8.8	-6.1	-6.9	-6.3	-7.1	-4.5	-4.8	-3.9	0.3	2.8	1.3	3.0	2.5	8.2	4.0	▲ 4.2				
	大企業	34.8	43.8	33.8	40.8	45.8	45.9	46.3	48.8	49.0	48.5	43.9	50.0	46.0	55.3	58.1	58.9	61.1	57.9	64.5	6.6				
	中小企業	-17.0	-9.0	-9.0	-7.1	-7.5	-6.7	-4.6	-5.7	-7.2	-4.0	-2.8	-4.0	-1.1	0.8	1.7	1.1	1.1	6.8	4.6	▲ 2.2				
合計	-13.1	-4.6	-5.4	-3.0	-2.9	-6.2	-0.9	-1.3	-2.0	0.2	1.0	0.9	3.0	5.0	6.2	6.0	5.5	11.4	9.4	▲ 2.0					

		回	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	前回 調査と の比較	
		平成	22				23				24				25				26				
		四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
(8) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	-17.6	-10.2	-3.6	-1.1	2.9	-7.3	0.4	-3.3	-0.7	-1.4	-2.9	0.6	0.5	0.7	3.5	8.8	14.4	20.6	24.2	3.6		
	非製造業	-7.8	-6.2	-2.8	0.9	2.7	-1.1	4.8	8.6	7.2	5.2	11.4	11.2	15.6	11.1	19.9	20.2	25.7	19.9	27.9	8.0		
	大企業	-3.6	-0.8	-2.0	4.0	4.9	5.2	5.9	12.7	8.4	12.1	15.8	16.1	24.6	23.6	17.6	25.2	33.1	36.7	44.8	8.1		
	中小企業	-12.0	-8.4	-3.0	-0.1	2.5	-4.0	3.0	3.5	4.2	1.8	5.2	6.4	9.1	6.0	12.9	15.4	21.1	18.1	24.8	6.7		
合計	-11.2	-7.6	-3.1	0.2	2.8	-3.3	3.2	4.3	4.5	2.9	6.5	7.5	10.4	7.5	14.2	16.2	21.9	19.9	26.6	6.7			
(9) 雇用予定人員(季調済)	製造業	-8.5	-4.3	-3.1	-0.4	1.2	-1.4	-1.9	1.0	0.5	-3.5	-2.2	-2.6	2.3	0.4	1.7	3.2	2.8	5.1	5.3	0.2		
	非製造業	-10.7	-7.9	-8.0	-6.3	-5.6	-7.4	-5.7	-5.4	-4.9	-4.4	-5.2	-3.1	-2.1	-1.4	-1.4	-0.4	0.1	0.0	0.1	0.2		
	大企業	-16.4	-2.1	-10.5	-1.2	-2.9	0.3	5.5	-2.7	1.1	2.3	7.1	5.4	-2.0	12.9	5.3	9.6	12.8	13.1	12.9	▲ 0.2		
	中小企業	-9.3	-7.0	-5.7	-4.6	-3.6	-5.5	-4.8	-3.1	-3.5	-4.5	-5.0	-3.9	-0.3	-2.0	-0.8	0.1	0.2	1.1	0.7	▲ 0.4		
合計	-9.8	-6.6	-6.4	-4.4	-3.2	-5.1	-4.3	-3.1	-3.3	-4.0	-4.0	-2.9	-0.9	-0.7	-0.3	0.8	0.8	1.9	2.0	0.1			
(10) 設備投資	製造業	増加	9.7	16.4	17.4	18.2	19.1	15.2	16.2	16.9	16.8	19.3	19.0	19.2	16.0	14.8	16.0	19.4	20.1	21.4	20.8	▲ 0.6	
		横ばい	21.9	23.6	24.9	27.3</																	

最近の消費動向（個別ヒアリング）

9月の大型小売店の売上高は日曜日が昨年より1日少なかったものの、百貨店、スーパーともに全店ベース売上高（税込）では対前年同月比でプラスとなった。ただし、①税抜きの既存店ベースでは百貨店、スーパー、コンビニいずれもマイナスになること、②百貨店では外国人旅行者への売上が対前年比で+50%以上激増していること、③家電や自動車では苦戦が続いていること、④9月速報時点で実質賃金指数や2人以上の勤労者世帯の実質消費支出は対前年比で大幅にマイナスになっていること、⑤食品では畜産品の高騰の影響が大きいことなどを考慮すると、個人消費の先行きを楽観視する事はできない。

大阪産業経済リサーチセンターでは、大阪・関西の消費動向を把握するため、大型小売店3社と土産物店1社を対象にヒアリング調査を行った。

百貨店では外国人旅行者への売上の大幅増や、秋冬物の衣料の好調で売上増となった。一方で、スーパーは旬の魚の好調や畜産品の価格高騰で食品は堅調なものの、衣料品や住居関連商品の苦戦が長期化しており、消費マインドの冷え込みが懸念される。

百貨店 A 社

9月の売上状況をみると、気候の低下の影響を受け、売上ボリュームの大きい衣料品において秋冬物が伸長し、売上高は前年を上回った。

紳士服：涼しい気温に後押しされ昨年より秋物ファッションの動き出しが早く、ブルゾン、コート、カジュアルパンツなどが伸長した結果、売上高は前年を上回った。

婦人服：紳士服と同様に秋物が好調でコートやセーター、パンツなどを中心に大きく売上を伸ばした。高価格帯の商品では冬物のコートなども好調に動き出している。

子供服：売場改装に合わせた販売強化が功を奏し、ベビー・マタニティ商品が大幅に売上を伸ばした。ランドセルも好調で、人気ブランド品は8月に品切れするものが出る程である。

服飾雑貨：反動減からの完全回復を果たした化粧品、秋の新作が人気の高まりを見せているハンドバッグ、帽子・マフラー・手袋といったシーズン雑貨など多岐に渡る商品カテゴリーで売上2桁増となった。

食料品：店舗の入替もあり好調が続く洋菓子に加え、畜産品の単価上昇や、来店客数の増加により、売上

を大幅に伸ばした。

宝飾・時計：腕時計は反動減からの回復に加え、ラグジュアリーウォッチフェアが好評を博し、前年を大幅に上回った。ジュエリーは、流行の影響を受けにくい分、反動減が継続しており、前年の8～9割の売上に留まった。

百貨店 B 社

9月は、日曜日が昨年より1日少なかったが、消費税増税後に苦戦を強いられていた婦人服が前年を上回るまでに持ち直し、紳士服が好調に推移した結果、売上高はほぼ前年並みとなった。

紳士服：スーツやジャケットなどでミドル層向けの高価格帯商品が伸長したほか、ゴルフウェアを筆頭にスポーツファッションも好調で、売上を伸ばした。

婦人服：昨年より気温の低下が早かった影響もあり、秋物のコートが活発に動くなど堅調に推移し、売上は前年を上回った。

子供服：ランドセルは従来の黒・赤に留まらず、ピンクに刺しゅうやспанコールの入ったものや、牛革製、黒地に赤ラインのものなど多様化しており、高額商品もよく売れている。

服飾雑貨：化粧品は2ヶ月連続で前年を上回り、好調を維持している。アクセサリーの売上も上々となっているが、ハンドバッグはやや苦戦した。

食料品：菓子類を筆頭に売上を大きく伸ばした店舗があった一方で、生鮮食品や惣菜・ベーカリー、レストランなどの売上が一部の店舗で安定せず、全体としては前年を下回った。

宝飾・時計：新規店舗のテコ入れが成功し、腕時計が売上増に大きく寄与し、カテゴリー全体の売上も前年を大きく上回った。

外国人旅行者への取組み：9月の外国人旅行者への販売状況は前年から5割以上も増加しており、日に日に存在感を増している。10月からは消費税免税の対象商品が化粧品や食品に拡大されるため売上規模のさらなる拡大を目指して、従業員に対する接客研修や海外でのPRを強化して取り込みを行うとのことである。

スーパーC社

9月の販売額は前年を下回る結果となった。4月以降、販売単価は維持しているものの、客足と一人あたりの買い上げ点数が思うように回復しておらず、特に衣料品や住宅関連商品の苦戦が長期化している。

衣料品：9月は長袖のシャツやパジャマといった秋物衣料が好調に推移した反面、夏物の肌着や半袖シャツは前年と比べ伸び悩んだ。売り尽くしセールを実施した和装や、前倒し需要で好調なランドセル、根強い人気を誇りバーゲンの強化も成功したシューズに関しては売上を伸ばした。

食料品：低気温の影響で果物、野菜、飲料などが苦戦し、レンジで温めるタイプの商品や温野菜が伸長した。水産では旬のサンマやシヤケが好調を博したが、売上構成比の高いマグロや塩干は伸び悩んだ。需給の面では豚、牛などの畜産品が供給不足で高騰しているほか、大型台風の影響などで農産品も相場高となった。一方で、3期連続の豊作となり、在庫が膨らんでいる米の相場下落は続いており、それぞれ全体の売上を左右する要因となった。

住居関連：家具・家電、化粧品などで買い控えが見られ苦戦が続いている。ただし、冷蔵庫は買い替え需要が根強く続いており、前年を大きく上回っている。特殊要因として、妖怪ウォッチブームの継続で男児向けキャラクターグッズが爆発的な売上増を見せているほか、デング熱への危機感から殺虫剤の売上も大幅に伸ばした。

土産物店D社

売上高：ミナミを中心に土産物店を展開するE社では、7～9月期の全売上高は前年同期比で5%減少した。アーケードのない場所に主力店舗が立地している事もあり、週末毎に豪雨や台風に見舞われ、売上を減少させた事が一因である。天候が比較的落ち着いた9月後半以降は大幅に売上を伸ばしている。また、同社では売上の2割強を外国人旅行客が占めている。

客単価：数年前から消費者の財布の紐が堅くなる中で、来店客への挨拶や買物カゴの手渡しなど工夫を続け、客単価（日本人の客単価は約1,800円、外国人客は約3,000円）を維持している。台湾や韓国からの外国人旅行客は、大阪らしいおみやげを求める傾向が強いため、E社の商品が人気を博している。E社ではさらに客単価を上げるべく、高価格帯商品の導入を含めた品揃えの見直しや、オリジナル商品の新規展開に努めている。

独自の取組：近隣の語学学校の留学生を中心に、外国人スタッフを多数アルバイト採用している。今年から彼等留学生スタッフを集めた座談会を月1回開催しており、商品に対する外国人旅行客の反応などについて情報収集を行い、販促や新商品の展開につなげる仕組みを構築している。今後も、高単価品の扱いの拡充や、六次化産業への取り組みなど躍進に向けた仕掛けを意欲的に行っていくとのことである。

大阪府の消費に関する経済指標

(単位：百万円、台、%)

		26年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	126,314	139,545	143,705	157,639	138,423	134,260
	(前年同月比、全店ベース)	▲5.4	1.2	▲1.2	1.6	2.4	1.5
	(前年同月比、既存店ベース)	▲6.8	0.4	▲1.9	1.1	1.5	0.9
うち百貨店	販売額	61,912	69,867	72,544	85,194	64,426	66,235
	(前年同月比、全店ベース)	▲7.0	2.7	▲0.4	3.0	2.1	2.5
	(前年同月比、既存店ベース)	▲7.0	2.7	▲0.4	3.0	2.1	2.5
うちスーパー	販売額	64,402	69,678	71,161	72,445	73,996	68,026
	(前年同月比、全店ベース)	▲3.8	▲0.1	▲2.1	▲0.1	2.7	0.5
	(前年同月比、既存店ベース)	▲6.6	▲1.8	▲3.4	▲1.2	1.0	▲0.7
コンビニエンスストア販売(近畿)	販売額	118,366	127,522	126,463	138,837	137,518	128,108
	(前年同月比、全店ベース)	4.9	7.1	5.5	6.4	6.0	7.5
	(前年同月比、既存店ベース)	0.0	1.3	0.0	0.9	0.6	1.9
乗用車新車販売	台数	14,277	15,777	19,107	19,296	14,788	22,755
	(前年同月比)	▲11.8	▲1.0	▲2.1	▲2.9	▲8.3	▲0.4
家電販売(近畿)	(前年同月比)	▲18.4	▲13.2	▲12.3	▲3.3	▲10.7	▲12.2

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」。前年同月比は全店舗調整後の値。

【コンビニエンスストア販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」(参考資料)。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】近畿経済産業局「近畿経済の動向」。

中小企業の動き（平成 26 年 7～9 月期／業種別景気動向調査）

1. 中小企業の景況

「第 137 回中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の業況判断 D I は、4～6 月期の大幅な落ち込みから 2 期ぶりにマイナス幅が縮小した。全産業、製造業、非製造業とも、全国よりもマイナス幅が小さくなり、近畿全体とほぼ同水準となった。前期差は、業種によらずプラス 7 から 8 の水準で推移した。

上記の推移を受けて、今期の全国及び近畿の中小企業の業況は、「持ち直しの動きが見られるものの、一部業種には弱い動きを示したのものもある」と判断されている。

大阪府の中小企業各業種の業況判断は、前期は大きく落ち込んだ業種が多かったが、今期は、近畿で見ると、繊維工業、家具・装備品、電気・情報通信機械・電子部品、輸

送用機械器具、飲食・宿泊業を除いて前期差はプラスになった。

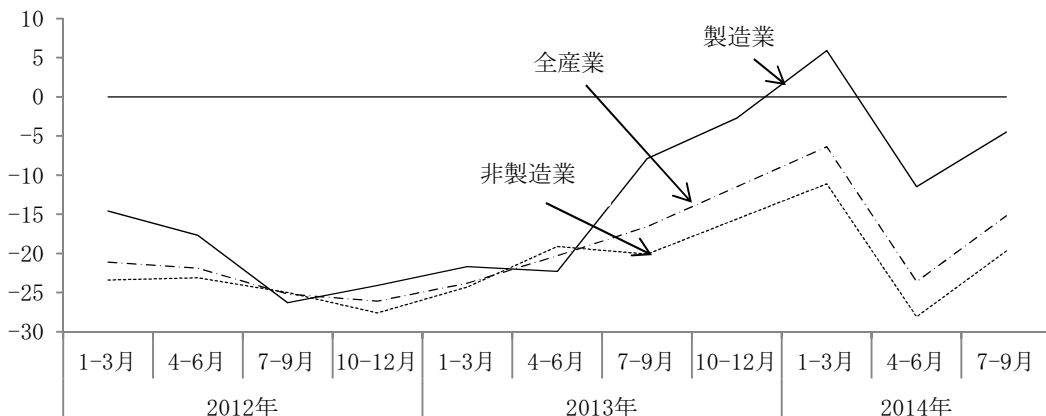
経営上の問題点は、前期に続いて、需要の停滞、原材料価格や仕入単価の上昇などが、全業種に共通してみられた。

表 1 7～9 月期の中小企業の業況判断 D I

	業況判断 D I（前期差）		
	全国	近畿	大阪府
全産業	▲18.7 (4.5)	▲15.4 (7.0)	▲15.2 (8.4)
製造業	▲12.3 (6.0)	▲5.0 (6.0)	▲4.5 (7.0)
非製造業	▲20.6 (4.1)	▲19.3 (6.9)	▲19.7 (8.4)

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。
 (注) D I は、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図 大阪府の中小企業の業況判断 D I の推移



資料：近畿経済産業局調査課「第 137 回中小企業景況調査 - 近畿版 -（平成 26 年 7-9 月期）」。

表 2 近畿における経営上の問題点（問題点 1 位に挙げた企業割合）

	上段：今期直面している経営上の問題点（1 位～3 位）／下段：（％）		
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応
	22.2	15.8	12.6
建設業	材料価格の上昇	官公需要の停滞	民間需要の停滞
	16.6	14.9	13.6
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難
	34.3	12.9	9.0
小売業	大型店・中型店の進出による競争激化	購買力の他地域への流出	需要の停滞
	18.5	16.6	15.6
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	材料等仕入単価の上昇
	22.2	16.2	10.1

資料：上図に同じ。

2. 業種別景気動向調査にみる26年7～9月期の中小企業の景況

	線材二次製品（鉄線、針金、釘）	ソフトウェア業	トラック運送業	旅行業
業種・業界の特徴	受注生産で商社経由販売が中心である。24年の算出事業所数及び出荷金額の対全国比は、事業所数で4割弱、出荷金額は製品によって3～7割程度である。全国的に集積度は高く、東大阪府枚岡地区、高井田地区に集中的に立地している。	25年の事業所数は3,073で東京都に次いで2位、従業者数は77,561人で全国2位の地位にある。大阪府の事業所数は、3年前と比較して倍増したが、1人当たり及び1事業所当たりの売上高や従業者数は全国平均を下回り、より小規模性が強くなった。	業界は、国内貨物輸送の輸送トン数の9割、輸送トンキロの5割を占め、市場規模は、物流市場全体の約6割を占め12兆円を超える。規制緩和が進み、参入は激化している。24年の事業所数は5,908、従業者数は118,410人で全国2位の地位にある。	業務範囲により第1種から第3種の旅行業と旅行業代理業に区分され、業者数の対全国比は6～9.6%を占め、東京都に次いで2位の地位にある。東京都に比べ、中小零細の旅行業代理業の集積が高い。近年、インターネット販売が進展している。
概況	24年、25年に増加した全国の生産高は、26年に入ってから減少基調で推移した。府内企業の動向は、消費税率引き上げや製品価格上昇前の駆け込み需要の反動減などがみられたが、製品によって幅がみられた。	受注は、全国的に10年以降、伸びは鈍化したものの増加傾向を維持してきた。その後、リーマンショック、東日本大震災によって業界全体が縮小したものの、25年以降は持ち直しの傾向がみられるようになった。	輸送トン数は、24年度から減少に転じたが、トンキロは、25年8月から翌3月まで消費増税に伴う駆け込み需要で増加した。4月以降は反動減で売上は減少し、荷主の拠点の海外への移転の影響もみられる。	国内旅行は、景気回復への期待感から取扱高は24年度以降プラスで推移し、円安、LCC（格安航空会社）、ビザの規制緩和などに伴い、訪日外国人旅行の伸びが大きく寄与した。海外旅行はやや低調に推移した。
売上高、売上単価	3月は駆け込み需要で受注が30%伸びた企業もみられたが、4月以降反動減となり9月頃に改善の兆しがみられたものの、弱含みで推移した。	リーマンショック以降、受注単価は低いまま推移し、売上げや収益につながりにくい企業が多い。	近年の売上高の推移は、取扱荷物によって異なり、横ばい、漸減など様々である。駆け込み需要の反動減のほか、夏の天候不順も影響した。	商品価格の変化は小さいものの、ホテルのグレードアップ、オブション・ルツアアの追加、食事の充実などに伴い、顧客単価が上昇している。
原材料・仕入価格	線材の価格は、25年秋に続き26年にも引き上げられ、電気料金のほか物流費も1～2割上昇した。受注単価への転嫁は困難で、収益は悪化した。	—	6～8月に軽油価格が大幅に上昇し、最近4～5年の燃料高騰の影響と相まって、特に、小規模企業では、価格転嫁が困難なため、収益は厳しい。	変化は小さいが、海外のホテルの仕入では、円安の影響を受けないよう6ヶ月前に現地通貨で為替予約を行うなどの対策を講じている。
設備投資	老朽化した伸線機の更新やエネルギー効率の良い熱処理炉への更新など、更新目的の設備投資が多かった。	—	需要の伸び悩みと資金調達難のため、環境規制や特殊貨物の対応車を除き、更新投資にとどまっている。	数種類の販売予約システムの更新を毎年行う企業もあるが、店舗数削減に伴う移転や改装が中心である。
雇用、賃金	雇用は、欠員補充程度にとどまる企業が多く、給与等は、基本給引き上げ、年末賞与引き上げ、引き上げなしなど、企業の対応は様々である。	人材の確保に苦慮する企業が多く、研修体系を整備し、人材の確保・定着を図るほか、技術営業を担える人材の育成に注力する企業がみられた。	ドライバーの高齢化と不足、中型免許取得に伴う経験や年齢の要件による若手離れ、低い給与水準などにより、人材の確保が喫緊の課題である。	規模によって雇用の過不足感が異なり、定期採用を実施している大手に比べると中小企業では恒常的に人手が不足している。
資金繰り	—	受託開発型はやや苦慮している。	—	—
消費税増税の影響、為替相場の影響など	影響の有無は製品によって異なり、影響のあった企業は、4月以降は大幅な反動減となった。	円安傾向に伴う、開発の国内回帰の動きは限定的で、生産のグローバル化は避けられないとの認識である。	4月以降の駆け込み需要の反動減に加え、軽油価格の高騰と運賃値上げの困難さ等の課題がみられる。	町会・自治会、婦人会などの地域の団体などのニーズは変動が少なく、消費税増税の影響は限定的であった。
今後の見通し、その他	荷動きや市況改善の動きは芳しくなく、駆け込み需要の反動も続くと予測される。線材三次製品メーカーと製品開発に取り組む企業もある。	組込み機器の機能高度化、ソフトウェアや業務システムの開発・更新など、一定の需要がある一方、優秀な開発担当人材の確保が課題である。	需要動向は横ばいと考える企業が多く、さら到来年の増税を不安視する企業が多い。円安に伴う企業の国内回帰に期待する企業もある。	インバウンドの増加が見込まれる一方、今後、消費税率の引き上げや円安の進行などによる、個人消費と内需への影響が懸念されている。

線材二次製品製造業

(鉄線、針金、釘)

生産は、消費税率引き上げ等による製品価格上昇前の駆け込み需要の反動減などから弱含みである。ただし、太陽光発電設備の周囲に設置されるフェンス用など好調な分野もみられ、一部の企業では増収となっている。しかし、原材料価格上昇を製品価格に全て転嫁することができない上に、電気料金の値上げ等のコスト上昇もあり、減益となっている。

製品の概要

線状に加工された鋼材は線材と呼ばれるが、これを線材一次製品として、二次的に成形加工した製品を線材二次製品という。線材二次製品には、鉄線、針金、釘などの製品があり、さらに、金網やねじなどに加工された場合には線材三次製品と呼ばれている。

線材二次製品のうち鉄線は、普通線材を酸洗い（錆び落とし）、水洗いした後、ダイスと呼ばれる穴が開いた工具を通して機械で伸線し細くしていき、その後、焼きなましたり、亜鉛めっきを行ったりする。焼きなまして柔らかくしたものは「なまし鉄線」と呼ばれ、焼きなましを行わないものが「普通鉄線」、亜鉛めっきしたものが「針金」である。

その用途は様々で、土木建築用を中心として広範に使用される。普通鉄線は、コンクリート補強用に使われたり、釘や各種機械部品の材料になったりする。なまし鉄線は、建設現場の足場や古紙等を結束するために用いられる。針金は、金網、有刺鉄線、商品陳列棚等に用いられる。

業界の概要

生産・流通形態は、鉄鋼メーカーから商社などを通して線材を仕入れ、それを商社、ユーザーに販売する。線材を仕入れる鉄鋼メーカーはほぼ特定されており、仕入元による系列色が強い業界である。

また、受注生産がほとんどであり、営業機能を持たず販路開拓は商社に任せている場合が多い。

線材二次製品メーカーは、伸線のために広い土地を必要とするため、生産現場の合理化で生れたスペースを活用して駐車場やマンションを経営するなどの兼業をしている場合も少なくない。また、ボルトや建築金物など関連製品の卸売を行う企業も多い。

大阪の地位と特徴

平成 24 年における大阪府の産出事業所数及び出荷金額は、「普通鋼鋼線（鉄線）」が 29 事業所、682 億 69

百万円（全国に占める割合は、それぞれ 38.2%、38.1%）、鉄丸くぎは 6 事業所、14 億 88 百万円（同 37.5%、73.9%）、鉄特殊くぎは 11 事業所、50 億 59 百万円（同 39.3%、27.7%）等となっており、全国的に高い集積度となっている（経済産業省『工業統計表（品目編）』従業者 4 人以上の統計）。

大阪府内では、東大阪市枚岡地区、高井田地区に集中的に立地している。

生産は弱含みで推移

最近の景況について、線材二次製品の全国生産高を経済産業省「生産動態統計」からみると、24 年、25 年は増加したが、26 年に入ってから減少基調で推移している。

しかし、府内企業への聞き取り調査では、生産動向には幅がみられる。土木工事用の鉄線を生産する企業では、25 年 11 月頃から受注が増え始め、26 年 3 月までは前年同期比 30% 増という高水準で推移した。古紙結束用等のなまし鉄線を生産する企業では同 10% 増で推移した。これは、消費税率引上げに加え、原材料高の製品価格への転嫁を見込んだ駆け込み需要によるとみられている。

4 月以降は駆け込み需要が大きかった製品については、大幅減となっているが、さほどでもなかった場合には反動減がみられないといった企業もある。反動減が大きかった企業では、9 月になって改善の兆しがみられたものの、依然として前年同期比ではマイナスで推移しているという。

一方、住宅用フェンスに用いられる針金を生産する企業では、建築現場の人手不足で工事が先延ばしになった関係で、駆け込み需要が盛り上がらなかった半面、反動減もみられない。ダムや高速道路などの公共工事や工場内外の民間設備投資関連の需要ともに、工事の遅延で受注が伸び悩んでいるという声も聞かれる。

太陽光発電設備建設関連の受注は好調

こうした中で好調な分野としては、太陽光発電の設備の敷地を囲うフェンス等の用途があり、北海道や九州から受注が増加している。電線の地中化に伴うワイヤーの需要も増えている。

一方、川の護岸用に、動植物の生態系を維持し、環境性の高い多自然型の工法となる籠マットが使われるようになり、鉄線の利用が一時進んだが、このところ伸び悩みがみられるという。これは、大量の雨水などを流すために、川幅をできるだけ広くする必要があると考えられた場合には、垂直の護岸も可能なコンクリートへの回帰がみられるからである。また、釘については、建築現場での施工の容易さにより、釘からボル

トに代替され、国内需要の減少要因となっている。

輸入は高水準で推移

釘については、高精度が要求される品目等を除いて、輸入浸透率が高まっている。また、鉄線についても、野生鳥獣から農作物を守るための防獣柵用の鉄線などは、安価な輸入品が増加、高止まりの状況となっている。

このところの円安傾向は、輸入品の増加傾向を抑制している側面はあるが、中国国内の景気減速から輸出価格を引き下げているということもあり、国内での流通価格は上昇していない。

原料価格は上昇するも受注単価への転嫁は不十分

原材料となる線材の価格は、25年秋に続き、26年にも引き上げられた。それに対して、受注単価への転嫁は半分程度しか進んでいない。需給の逼迫がみられない中では価格転嫁は困難であるという声が聞かれた。一方、動力として最も多く使われる電力や熱処理炉に用いられるガス代のコスト上昇については、全く転嫁できていない。

物流費については、製品の輸送に一般的なトラックの路線便を使う企業では、1～2割上昇し収益を圧迫している。一方で、線材製品を運ぶ専門的業者を利用している企業では燃料代程度の値上げに留まる。

コストの上昇により、収益は、売上が増えている企業を含めて、悪化している。利益が半減したという企業や赤字になる恐れがある企業もみられた。

雇用は横ばい、給与はまちまち

雇用については、欠員補充程度である。

給与については、引き上げはないとする企業、基本給は上げないが、年末賞与を引き上げるという企業、基本給を引き上げるという企業と、対応はまちまちである。

老朽設備の更新投資を検討

老朽化した伸線機を最近2～3年の間に2台更新したという企業や、今年度、油洗浄する装置を導入する企業がある。別の企業では、熱処理炉が30年以上経過しており、エネルギー効率の良い炉に更新しようと検討している。このように、老朽設備の利用が限界に達しつつあることや、エネルギーコストが上昇していることを理由とした更新投資が増えつつある。

今後の見通し

線材二次製品製造業は成熟した産業であり、新製品開発・用途開発は難しいが、線材三次製品メーカーと連携した製品開発や、見本市への出展などにより販路開拓に努める企業もみられる。

当面の景気については、秋の需要期を迎えているも

の、荷動きが芳しくないとき、市況が改善する兆しはみられない。

太陽光発電関連の需要は暫く続くとみられるが、住宅建設については、駆け込み需要の反動が暫く続き、公共工事についても、工事現場の人手不足から大幅な増加は見込めず、当面、盛り上がり欠ける状況が続くとみられる。

(町田 光弘)

表1 線材二次製品製造業の概要 (平成24年)

	出荷金額			産出事業所数		
	大阪府		全国	大阪府		全国
	シェア			シェア		
普通鋼線	68,269	38.1	179,395	29	38.2	76
釘金	X	—	12,041	2	33.3	6
鉄丸くぎ	1,488	73.9	2,014	6	37.5	16
鉄特殊くぎ	5,059	27.7	18,241	11	39.3	28
その他のくぎ	462	26.3	1,759	5	35.7	14

資料：経済産業省『工業統計業（品目編）』

(注) Xは秘匿。従業者4人以上の統計。

表2 線材二次製品の生産量と増減率 (全国)

	(単位:ト、%)					
	鉄線		釘金		鉄くぎ	
	数量	増加率	数量	増加率	数量	増加率
平成23年	673,662	-2.2	90,881	-6.5	49,725	0.7
24	701,422	4.1	99,664	9.7	51,143	2.9
25	733,723	4.6	102,820	3.2	51,561	0.8
平成26年1月	33,525	8.8	6,190	-10.3	3,045	-25.2
2	32,659	-7.6	6,936	-9.1	2,975	-27.5
3	34,928	-3.0	7,834	1.9	3,129	-28.9
4	32,878	-3.1	5,475	-16.8	2,976	-34.7
5	32,551	-1.9	6,414	-9.5	2,839	-34.2
6	32,041	-4.1	6,301	-2.9	2,724	-37.3
7	34,441	-0.1	6,383	-6.5	2,598	-45.0
8	27,598	-5.8	5,298	-1.8	2,274	-34.5
9	32,885	-4.3	7,139	9.4	2,479	-19.9

資料：経済産業省『生産動態統計 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編』

(注) 平成25年までは全ての事業所、26年からは従業者30人以上の統計。増加率は、接続係数により調整した値。

表3 線材二次製品の輸入量と増減率 (全国)

	(単位:ト、%)					
	鉄線		釘金		鉄くぎ	
	数量	増加率	数量	増加率	数量	増加率
平成23年	25,305	38.2	52,195	13.9	81,933	10.8
24	28,607	13.0	51,291	-1.7	82,948	1.2
25	27,682	-3.2	52,942	3.2	95,225	14.8
平成26年1月	2,627	6.1	4,710	12.5	10,027	5.6
2	2,083	-1.2	3,186	-15.1	4,552	-17.8
3	2,402	-16.1	5,175	35.7	8,890	18.3
4	2,119	-20.1	4,454	-10.6	8,523	5.6
5	2,373	4.8	4,975	22.4	7,433	-24.0
6	1,937	12.9	3,312	-19.7	6,683	-5.4
7	2,571	11.0	4,613	32.7	6,982	-19.5
8	2,131	6.3	3,082	0.1	6,389	-13.5
9	2,202	21.1	5,554	-2.7	6,167	-20.6

資料：線材製品協会

ソフトウェア業

ソフトウェア業は、組込み機器の機能高度化によるソフトウェアの開発更新、業務システムの更新など一定の需要があり、これまで底堅く推移してきた。リーマンショックや東日本大震災の発生により、業界全体は縮小したが、その後、持ち直しつつある。景気回復や円安による製造業の国内回帰に期待を寄せつつ、その恩恵を享受するためには開発を担う優秀な人材の確保が鍵とする声が聞かれた。

業界概要

ソフトウェア業は、コンピュータ・プログラムの開発を専門的に行い、「ソフトウェアハウス」と呼ばれる。

ソフトウェアの種類には、基本ソフトと呼ばれるオペレーティングシステム (Operating System, OS)、アプリケーション・ソフトウェア (Application software, App)、その両者を繋ぐミドルウェア (Middleware, OS と App を繋ぎ作動するようにする) がある。

他の分類として、特定のユーザーの依頼により開発される専用ソフトウェア(「受託ソフトウェア」と呼ぶ)と、複数のユーザーへの導入・販売を目的とした「パッケージ・ソフトウェア」とに分類される。さらに、受託ソフトウェアは、専用機器だけに専用開発される「組込み系ソフトウェア」と、業務システムを運営管理するための「業務系ソフトウェア」とに分類される。また、パッケージ・ソフトウェアにも、「業務用パッケージ」と「個人用パッケージ」など分類方法も多岐にわたる。

資本系列や創業の経緯により、情報機器メーカーから独立した「メーカー系」、システムユーザーの情報システム部門が独立した「ユーザー系」、そしてどちらにも属さない「独立系」に大別され、系列化が進んでいる。

平成 11 年 3 月 19 日公布の「ものづくり基盤技術振興基本法」において、「ものづくり基盤産業」に製造業などと並んで、ソフトウェア業が含まれることが政令で定められた。なかでも組込み系ソフトウェアに係る技術は、18 年 4 月 26 日公布の「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」で、「特定ものづくり基盤技術」として、金型技術、成形加工技術などと同様に指定され様々な支援がなされるようになった。

大阪の地位

25 年における大阪府内のソフトウェア業の事業所数は 3,073 で、東京都に次いで全国第 2 位、対全国比は 10.4% である (経済産業省『平成 25 年特定サービス産業実態調査報告書』)。

従業者数は 77,561 人 (対全国比 10.0%)、年間売上高は 1 兆 2,868 億円 (同 9.2%) となっている。ただ

し神奈川県と比べると従業者数、年間売上高において大阪府は双方とも下回り、全国第 3 位となっている。また、大阪府のソフトウェア業は、3 年前と比較して事業所がほぼ倍増となったものの、売上高および従業者数にそれほど大きな伸びはなく、一人当たり・一事業所当たり売上高が全国平均よりも低く、従来に増して小規模性が強くなった。これはいわゆる「アプリ系」と呼ばれる、スマートフォン等に搭載するためのアプリを開発する企業が大幅に増加したためである。

受注、収益確保は厳しい

ソフトウェア業の受注は、全国的にみると 10 年以降伸びは鈍化しながらも増加傾向を持続してきた。その後、リーマンショック、東日本大震災によって業界全体が縮小したものの、25 年には持ち直し傾向がみられた。

ただし、リーマンショック以降落ち込んだ単価は低いままである。自動車業界や金融機関向けシステム開発は底堅い動きを示しているとのことであるが、いずれも受注しているのは大手が中心であり、中小規模の事業者が広く受注拡大の恩恵を受けるには至っていない。そのため、中小規模事業者は、売上高および収益につながりにくいとする声が太宗を占めた。

資金繰りにも苦慮

ソフトウェア開発の形態としては「受託開発形態」と「派遣契約形態」とに大別されるが、採用する形態によって資金繰りは異なる。受託開発形態は受託して開発し、納入するまでの間、報酬は発生せず、その意味において、派遣契約形態の方が、資金繰りにおいては楽であることが多いものの、従業員のスキル・ノウハウの蓄積等を重視し、あえて派遣を行わない企業も多く、そのような企業の資金繰りは概して厳しい。

「受注に際して、開発期間が長いようであれば開発資金を前倒しで頂戴することもある」とする企業もあるが、このような取引条件で契約できるのは、長期間継続的な取引のある、信頼の高い一部の企業のみである。

生産のグローバル化への対応はまちまち

生産の海外移転は、最近の円安傾向により一服感が広がっている。しかし、それに伴う開発の国内回帰は一部の業界にみられるものの今のところ限定的である。今後の開発における本格的な回帰に期待を寄せているとする声がある一方、生産のグローバル化は避けられないとして、海外資本との提携や、外国人技術者の採用に踏み切る企業もみられるなど、対応はまちまちである。

人材の確保に苦慮

リーマンショック以降、技術者数が余剰となっていたが、景況感の回復により、その状況は一転、人材の確保に苦慮するとの声が多く聞かれた。特に転職市場

では優秀な人材の争奪戦が過熱しつつあり、そのため、理工系以外の学生を採用する企業、高度な新たな知識や技術を習得させるべく研修体系を整備し、人材の確保ならびに定着に注力する企業もあった。また、これまで特定のメーカーとのみ取引を行ってきた企業では、新規顧客開拓を行える、営業力を兼ね備えた技術者の養成に乗り出した。このように、各企業は自社の戦略に沿った形で人材を採用あるいは育成を行っている。いずれにせよ、優秀な人材の確保が今後の企業の浮沈を握る鍵とする声が多く聞かれた。

今後の動き

進展するグローバル化や為替動向に左右される開発の国内回帰の状況は、それこそ業界によってまちま

ちであり、どのような業界のソフトウェア開発に携わっているかによってソフトウェア各社の対応は分かれる。例えば、金融機関の勘定システム等に関するソフトウェアは一時、海外の安価なハウスウェアに依存していたが、信頼性の観点から、国内回帰がみられる一方、家電等の組込みは、国内での回帰はみられない。ただし、有能な人材をいかに確保し育成していくか、また、適正な採算確保のために、品質、コスト、工程(日程)それぞれの管理を徹底して、いかにプロジェクト管理を行っていくか、については、ソフトウェア業界を通じた共通の課題である。それら課題に対する巧拙が、各企業の浮沈を握る鍵であるとの声が多く聞かれた。

(田中 宏昌)

表1 ソフトウェア業の推移(大阪府)

	事業所数	従業者数(人)	年間売上高(百万円)
平成21年	1,615 (10.6)	61,591 (9.1)	1,227,542 (8.1)
22年	1,555 (10.9)	67,949 (10.6)	1,115,844 (8.4)
25年	3,073 (10.4)	77,561 (10.0)	1,286,818 (9.2)

資料:経済産業省『特定サービス産業実態調査報告書 ソフトウェア業編』各年版。
注)()内は全国に対する構成比。

**表2 情報サービス業の業務種類別売上高の推移
(ソフトウェア開発、プログラム作成:全国、百万円)**

	ソフトウェア開発、 プログラム作成	受注ソフトウェア 開発	ソフトウェア・ プロダクツ
平成21年	11,914,111	10,380,668	1,533,443
22年	10,164,191	8,628,987	1,535,204
25年	11,025,363	9,522,216	1,503,147

資料:経済産業省『特定サービス産業実態調査報告書 ソフトウェア業編』各年版。

表3 主要都府県のソフトウェア業(平成25年)

	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所当たり 年間売上高(万円)	従業者1人当たりの 年間売上高(万円)
大阪	3,073 (10.4)	77,561 (10.0)	1,286,818 (9.2)	41,875	1,659
東京	9,355 (31.8)	358,764 (46.5)	7,702,758 (55.3)	82,338	2,147
神奈川	2,497 (8.5)	84,462 (10.9)	1,306,118 (9.4)	52,307	1,546
愛知	1,722 (5.9)	36,169 (4.7)	709,494 (5.1)	41,202	1,962
福岡	1,321 (4.5)	24,363 (3.2)	393,981 (2.8)	29,824	1,617
全国計	29,433	772,318	13,928,158	47,322	1,803

資料:経済産業省『平成25年特定サービス産業実態調査報告書 ソフトウェア業編』。
注)()内は全国に対する構成比。

トラック運送業

足もとの売上げは、消費増税による反動減で減少した。規制緩和に伴う競争激化により、運賃は長期的に低水準であり、足もとの軽油価格の高騰とあわせて収益は厳しい。運賃の引き上げが課題である。また、ドライバー不足も業界の問題である。

こうした中、荷主の新規開拓により、生き残りをはかる動きもみられる。

サービス・業界の概要

国内貨物輸送は、トラック、鉄道、内航海運及び国内航空の四つの輸送機関が担っている。国内貨物総輸送量は年間約 48 億トンで、トンキロ（トン数×輸送距離、仕事量をあらわした単位）では約 4,093 億トンキロとなる。国内貨物輸送のうち、トラックの占める割合が非常に高く、輸送トン数で全体の 91.4%、輸送トンキロで 51.3%を占める（平成 24 年度、国土交通省各種輸送統計より）。船舶をはじめ鉄道や航空輸送においても、末端輸送の大半をトラックが担っており、その市場規模は 12 兆円を超え、物流市場全体の約 6 割を占めているなど、トラック輸送が国内物流の基幹的役割を果たしている（日本トラック協会「日本のトラック輸送産業 現状と課題 2013」）。

平成 2 年に貨物自動車運送事業法と貨物運送取扱事業法（15 年に貨物利用運送事業法に改称）の物流二法が施行されてから、参入規制が免許制から許可制へ、運賃が許可制から事前届出制へと変更され、トラック運送事業の規制緩和が始まった。さらに 15 年には、運賃を事後届出制にするなど、さらなる規制緩和がはかられた。これらとあわせて、最低保有車両台数が削減されていったことにより、トラック運送事業者の参入が激化した（国立国会図書館 調査及び立法考査局（2009）「経済分野における規制改革の影響と対策」）。国土交通省によると、2 年度のトラック運送事業者は 40,072 社で、19 年度の 63,122 社まで一貫して増加している。19 年度以降は横ばいである。

（社）大阪府トラック協会でも、会員数は 2 年度の 3,325 社から 12 年度の 3,882 社へと、保有車両数は 2 年度の 84,532 台から 10 年度の 98,529 台へと一貫して増加した。会員数、保有車両数それぞれ 12 年度、10 年度から減少傾向にあり、25 年度では 3,393 社、83,356 台となっている（表 1）。

大阪の地位と特徴

24 年における大阪府の道路貨物運送業は、事業所が 5,098 箇所、従業者数が 118,410 人と、東京都の 6,089

箇所、143,457 人に次ぐ全国第 2 位であり、対全国シェアはそれぞれ、7.5%、7.7%となっている（総務省「平成 24 年経済センサスー活動調査」）。

売上げは減少

国内トラックの貨物輸送トン数は、22、23 年度は増加したが、24 年度から減少に転じた。月別でみると、25 年 12 月を除いて、25 年 8 月から増加している。トンキロ数でみると、25 年 8 月から 26 年 3 月にかけて増加し続けている（表 2）。これらの増加は、主には消費増税に伴う駆け込み需要によるものである。ヒアリングでは、足もと 26 年 7-9 月期の売上げは減少したという声が多く聞かれた。主な要因は消費増税による駆け込み需要の反動減であり、4 月時点から減少し始めたという。他には、夏の天候不順も要因として聞かれた。ここ 2、3 年の売上げは、取扱い荷物によって異なり、ほぼ横ばいという事業者と、毎年徐々に減少しているという事業者とに分かれた。長期的には、荷主の拠点の海外移転による影響がみられるという。

収益は厳しい

原油価格の高騰に伴う軽油価格の高騰により、収益は厳しい。軽油価格は特に 26 年 6 月から 8 月にかけて大幅に上昇した（表 3）。こうした燃料高騰はここ 4、5 年で顕著になり、同時に収益も厳しくなったという。零細のトラック事業者では価格転嫁率はほとんどゼロである。価格転嫁を要請しても、他の事業者に受注を取られるだけであるという。ただし、化学薬品など、特殊な貨物を扱う事業者や、大手の荷主から直で受注している事業者においては、価格転嫁は進んでいる。足もとでは、原油価格は低下しているが、即座に軽油価格に反映されず、軽油価格は高止まりしている（表 3 の b-a）。こうした中、26 年 4 月の高速道路の料金改定による実質値上げは、事業者への追い討ちである。

また、荷主から中小・零細事業者を受注が入るまでに、元請事業者から何段階かの取引を経由する下請構造の多層化がみられることにより、安い運賃で受注せざるを得ないという事業者もある。

運賃の引き上げは、中小・零細事業者全体としての課題である。大きな転機は 2 年の規制緩和以降の運賃の低下である。こうした状況下で、ここ数年は赤字続きという事業者もあった。中には、30 年ほど前のタリフ（運賃表）を使用している事業者もある。また、経営者の私財をつぎこんで経営を維持している事業者もあり、事業継続ラインぎりぎりの事業者も多く、資金繰りは厳しいとする事業者は多い。

設備投資は慎重

需要が伸び悩む中、資金的にも余裕が無く、新たにトラックを調達する余裕が無いという事業者が多かつ

た。納入先の環境規制にあわせて積極的に新型車を導入してきた企業もあるが、ここ数年は順次更新する程度であるという。ただし、化学薬品など特殊な貨物を取り扱う事業者では、さらなる受注獲得のため、特殊な機能を備えた高額な車両を購入している事例もあった。また、新規ドライバー獲得のため、あえて新しい車両を購入している企業もある。

また、トラック運送事業は、ドライバー1人あるいは長距離運送では2人にトラック1台というビジネス形態であり、経営効率を上昇させることが困難である。万が一に備えて予備車を保有している事業者もあるが、これを除けば、採算性の低い受注を受けるなどの背景もあり、稼働率はほぼフル稼働である。

ドライバー不足

ドライバー不足は、トラック運送業界全体の問題である。低い給与水準といわゆる3Kの仕事というイメージがあり、若手が敬遠するためである。また、19年に施行された道路交通法改正により、中型免許が新設され、普通免許での車輛総重量が8トン未満から5トン未満へと制限された。このためドライバーは、5トン以上11トン未満の中型免許を取得する必要性が出てきた。免許の受験資格は、普通免許は18歳以上であるが、中型免許は20歳以上かつ経験2年以上である。このため、高校を卒業してすぐにドライバーになることが難しくなり、若手離れを加速している。また、ドライバーの高齢化も問題であり、今後大量に退職した場合のドライバー確保に頭を悩ませている事業者もあった。ドライバーは経験が必要とされるため、容易に臨時雇いなどを活用できないという。ドライバー不足の問題は、特に長距離輸送で深刻であり、発注元の大手メーカーでは、長距離輸送を鉄道に切り替えているところもある。

経営上の取り組み

大手企業を荷主に持つ場合は、企業の系列ごとに運送を請け負う業者は固定されていることが多い。需要の低減により、こうした固定された受注関係から、系列外の新たな受注を獲得する動きもみられる。また、トラックの稼働率をさらに上げるため、一部の事業者では、荷主の受注に一日20時間体制で対応したり、ドライバーの搭乗時間を増やしたりする動きもみられる。

今後の見通し

今後は、運賃の値上げ、あるいは軽油価格の値下げがないと厳しいとする企業が多い。ただし、需要動向については、今年度の下期は横ばいとする企業もあり、むしろ来年の増税を不安視する声も聞かれた。こうした中、中長期的には円安に伴う企業の国内回帰に期待する声もある。

(福井 紳也)

表1 大阪府トラック協会の会員数及び保有営業車両数推移

	会員数	前年度比	(単位:社、台、%)	
			保有営業 車両数	前年度比
昭和60年度	3,080	1.2	68,224	4.7
平成2年度	3,325	2.4	84,532	5.0
10年度	3,842	1.1	98,529	0.5
12年度	3,882	0.5	95,068	-1.7
15年度	3,760	-1.8	90,884	-3.2
20年度	3,685	-0.6	85,655	0.1
21年度	3,568	-3.2	82,949	-3.2
22年度	3,501	-1.9	82,909	0.0
23年度	3,450	-1.5	82,677	-0.3
24年度	3,424	-0.8	82,686	0.0
25年度	3,393	-0.9	83,356	0.8

資料:大阪府トラック協会

表2 国内トラック貨物輸送量の推移

	(単位:百万トン、百万トンキロ、%)			
	輸送トン 数	前年同月 比(前年 比)	輸送トン キロ数	前年同月 比(前年 比)
昭和60年度	5,048	-	205,941	-
平成2年度	5,985	-	272,579	-
10年度	5,691	-4.1	299,125	-1.8
15年度	5,113	-2.0	320,466	3.2
20年度	4,601	-4.4	344,939	-2.4
21年度	4,340	-5.7	333,181	-3.4
22年度	4,538	4.6	246,175	-26.1
23年度	4,557	0.4	233,956	-5.0
24年度	4,366	-4.2	209,956	-10.3
25年4月	332	-1.4	16,854	-4.2
5月	341	-1.8	17,471	-3.9
6月	338	-4.4	17,098	-7.7
7月	341	-6.2	17,231	-4.1
8月	345	1.8	17,923	8.4
9月	370	4.2	18,314	2.3
10月	365	1.6	18,814	14.9
11月	369	1.2	17,889	7.8
12月	388	-5.5	19,027	2.0
26年1月	392	0.1	16,495	1.1
2月	361	2.3	17,457	2.6
3月	404	3.1	19,518	6.7

資料:国土交通省「自動車輸送統計年報」

(注1)平成22年10月より、調査方法及び集計方法を変更したため、平成22年9月以前の統計数値の公表値とは時系列上の連続性が担保されない。

(注2)平成23年3月及び4月の、北海道運輸局及び東北運輸局の数値は参考値。

表3 原油価格と軽油小売価格の推移

	(単位:ドル/バーレル、円/リットル)		
	a.原油価格	b.軽油小売価格	b-a
22年平均	79.4	113.1	33.7
23年平均	95.0	125.7	30.7
24年平均	94.1	126.5	32.3
25年平均	97.9	132.5	34.5
26年1月	95.0	135.7	40.7
2月	100.7	135.8	35.1
3月	100.6	135.8	35.3
4月	102.2	140.2	38.0
5月	102.0	142.1	40.0
6月	105.2	143.7	38.5
7月	103.0	146.8	43.8
8月	96.4	146.4	50.0
9月	93.3	144.8	51.4
10月	84.4	142.2	57.8

資料:IMF「Primary Commodity Prices」、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

(注1)原油価格はWTI

(注2)軽油小売価格は給油所小売価格調査の週次データの月間(年間)平均

旅 行 業

政権交代後の景気回復への期待感もあり、取扱高は平成24年度以降プラスで推移している。

とりわけ、円安やLCC（低費用航空会社）、ビザの規制緩和などを追い風に、訪日外国人旅行が急速に伸びており、当面この傾向が続くとみられる。

規模にかかわらず、地域密着や着地型観光をテーマにした商品開発が全国で展開され、個人需要をいかに掘り起こすかが重要になっている。

業界概要

報酬を得て旅行業務を取り扱う旅行業は、旅行業法に基づく登録制で、業務範囲の違いにより第1種から第3種の旅行業と旅行者代理業の4つに分類される。第1種から第3種の旅行業は、海外・国内の受注型企画旅行（オーダーメイド旅行）や手配旅行の契約（従来の「代理・媒介・取次」）、及び他社の募集型企画旅行（パッケージ旅行）の代理販売（代売）を行うことができる。加えて第1種は、海外・国内の募集型企画旅行を、第2種は国内の募集型企画旅行を扱うことができる。さらに、旅行者代理業は、特定1社の契約旅行者の代理として委託された旅行業務を行う。

なお、旅行業法の規制緩和によって、平成19年には第3種旅行者が業務範囲の限定など一定の条件下で募集型企画旅行の実施が認められたほか、25年には限定された区域内での受注型・募集型企画旅行、及び手配旅行の取り扱いができる「地域限定旅行業」が創設された。

近年、国内・海外旅行に関係なく、旅行の形態が団体旅行から個人、あるいは少人数のグループに変化し、また、インターネットを使って個人が鉄道・航空チケットや宿泊施設の予約を行うケースが増えていることから、大手旅行会社でも実店舗の窓口における集客力が低下している。そこで、大手旅行会社では事業の効率化と顧客獲得を両立するために、店舗の閉鎖と併せて中小旅行会社への販売委託やインターネット販売への取組を強化している。

大阪の地位と特徴

全国の旅行者数は、第1種701社、第2種2,794社、第3種5,679社、旅行者代理業837社である。そのうち大阪府では、第1種48社、第2種168社、第3種544社、旅行者代理業78社が立地し、対全国比はそれぞれ、6.8%、6.0%、9.6%、9.3%となっている。事業者数では、東京都（2,314社）に次いで全国第2位であるものの、対全国比でみると上記のように第3種が最も高く、中小零細事業者の集積が高いのが特徴である。これに対して、東京都の対全国比は第1種が56.5%と、大手旅行業者の大半が立地する地域であることが分かる。

国内と海外旅行で明暗分かれる

主要旅行者における、最近数年間の総取扱額を部門別にみると、全体の6割以上を占める国内旅行については、リーマンショックによる世界的な景気後退、東日本大震災後の旅行自粛ムードの広がりや風評被害などの影響から、20年度から前年度比マイナスが4年間続いた。しかし、政権交代以降は景気回復への期待感に伴う株価の上昇や、LCC（格安航空会社）の運航開始、急激な円安による海外旅行から国内旅行への回帰といった要因から、24年度はプラスに転じた。25年度も、東京ディズニーリゾート30周年や伊勢神宮の式年遷宮などのイベントが旅行需要を後押しし、前年度比は6.0%増となるなど明るさが広がりつつある。

一方、海外旅行についてもリーマンショックで20～21年度に大きく落ち込んだ後、22年度はその反動増で12.1%増と大幅に伸びたが、翌23年度は震災後の旅行自粛ムードもあり小幅の伸びにとどまった。24年度以降は、韓国元大統領の竹島上陸による日韓関係の悪化と韓流ブームの冷え込み、さらには尖閣諸島国有化に伴う日中関係の悪化といった背景から、中国・韓国方面のツアーが低調である。LCCの普及などもあり、ハワイや台湾など一部で好調な面はあるものの、全体では苦戦しており、25年度も上述した政治的関係の悪化や急激な円安の進行を受けて、前年度比は4年ぶりのマイナスとなった。

これに対して、訪日外国人旅行（インバウンド）は国内・海外旅行とはやや異なった動きを示している。リーマンショックによる2桁の落ち込みの後、翌22年度にはその落ち込みを相殺する高い伸びを示したが、震災のあった23年度はリーマンショックを凌ぐ大幅な落ち込みとなった。24年度は、先述した日韓・日中関係の悪化により、中国や韓国からの旅行者が一時的に減少したものの、LCCの台頭や円安の進行、その後の東南アジア諸国に対するビザ発給要件の緩和、政府による海外プロモーション活動の効果などもあり、韓国、台湾、中国、香港を中心に、全体では20%を超えるプラス幅を維持している。

直近の取扱高は天候不順がマイナス要因に

（協）大阪府旅行業協会（OATA）によると、26年7～9月期の国内旅行の取扱高は、前年同期比で微増となった。中小旅行会社は、地域の町会・自治会、老人会・婦人会、企業の労働組合や親睦会といった団体が主な顧客であることが多い。そのため、長年にわたる取引関係が構築されており、好不況による取扱高の変動が少ない。なお、一部の企業では、お金と時間に余裕のあるシニアの女性のニーズを確実に掴み、7～9月期の取扱高が2桁増となった例もある。一方、大手旅行会社へのヒアリングによると、取扱高は横ばいとする声が多かった。そのマイナス要因として、期間後半に台風や豪雨水害などの天候不順による国内線

のフライトの欠航、9月の日並びの悪さ、25年の東京ディズニーリゾートや伊勢神宮のイベントの反動減などが挙げられている。これに対して、プラスの要因にはUSJの新エリア開業の影響、世界遺産登録の富岡製糸場ブームなどがある。

海外旅行については、円安の影響や台風などの天候不順、政治的関係の悪化、デモなどの情勢不安から、取扱高は前年同期比で横ばい、または減少と厳しい。ただし、韓国やイタリアといった一部の方面では、個人向けの高額ツアーが好調であるという。

インバウンドは、先述のプラス要因の中でも特に円安の影響が大きく作用し、初夏から7～9月期にかけて2桁の増加で推移している。しかし、インターネットで直接予約する形態も多く、当業界への恩恵は少ないと指摘する声もある。

顧客単価は上昇

商品価格はあまり変わらないが、アベノミクス効果によるボーナス支給なども影響し、25年頃から価格志向が薄れつつある。ホテルのグレードアップやオプションツアーの追加、食事の充実など、1人当たりの顧客単価が上昇している。

利益率は低下傾向にあるものの、横ばい、あるいは数%増と安定的に推移している。なお、海外のホテルの仕入については、為替変動の影響を少なくするため、6か月前に現地通貨で為替予約を行っている。

設備投資は低調、大手の雇用は堅調

当業界は、あまり設備投資を必要としないのが特徴である。何種類もの販売予約システムの更新を毎年行う大手旅行会社もあるが、店舗数削減の下では一時的な支障移転（テナントビルの改装など、外部の要因によって店舗を移設すること）や店舗改装が中心である。なお、大手の代理販売（代売）に際して、中小旅行会社は委託元の販売予約システムを導入するが、業界組合経由の契約により、月々の負担額が抑えられるメリットがある。

雇用の過不足感は規模によって状況が異なる。中小では社長自らが添乗員として現場に赴くことも少なく、恒常的に不足状態にあるといえる。一方、大手では店舗によって若干の不足感はあるが、毎年採用を実施するなど中小ほど逼迫感はない。なお、インバウンド部門に人材を集中的に投入しているある大手では、新卒採用時の条件にTOEIC850点以上という高得点を設定したにもかかわらず、女性を中心に優秀な人材が多数集まったという。

地域へのアプローチが強まる

中小旅行会社で構成される（一社）全国旅行業協会（ANTA）では、10年前から地域を切り口にした商品開発の動きがある。地域密着型の着地型観光を「地旅（じたび）」と名付け、ANTAの会員企業である地域の旅行会社が地元住民と共同で旅行商品を企画し、

「地旅ブランド」として販売する仕組みである。

こうした立地地域との関わりが深い中小に対抗して、大手でも地域を意識した取組を進める例がみられる。ある大手総合旅行会社では、グループ会社のノウハウを活かして、大学の在学生在が受験生に紹介したい魅力的なスポットや店舗を直接取材して、オープンキャンパス用のガイドブックを制作する試みを全国に展開している。また、地域交流や着地型観光に着目したまちおこしプロジェクトを提唱し、関西のみならず全国の商店街や工場などの地元企業と連携したツアーの開発を手掛けている。

個人旅行の形態が主流になる中で、従来のマスへのアプローチによる集客は困難になっており、地域色をより強調して顧客の関心を引き付けながら、地域活性化にもつながるような商品開発が求められている。

今後の見通し

本年開業したUSJの新エリアをはじめ、大坂の陣から400年を迎える26～27年にかけて「大坂の陣400年 天下一祭」が開催されるなど、大阪の観光に関する話題は少なくない。また、インバウンドも増加傾向が見込まれており、集客のチャンスは大いにあると思われる。だが一方で、消費税率のさらなる引き上げや円安の一層の進行など、個人消費に対する懸念材料も依然残っており、今後の内需の動向が注目される。

（山本 敏也）

主要都府県の旅行業者数

	第1種	第2種	第3種	代理業	計
東京都	396	358	1,443	117	2,314
大阪府	48	168	544	78	838
愛知県	39	129	301	46	515
埼玉県	3	134	257	17	411
千葉県	3	101	231	15	350
全国計	701	2,794	5,679	837	10,011

資料：（一社）日本旅行業協会『数字が語る旅行業2014』

主要旅行業者総取扱額の前年比・前年同月比(%)

年度・月	海外旅行	国内旅行	訪日旅行	計
平成22	12.1	▲ 2.1	19.0	2.9
23	2.0	▲ 1.4	▲ 25.3	▲ 0.5
24	5.3	4.5	44.8	5.1
25	▲ 1.0	6.0	26.1	3.7
26年4	▲ 5.1	▲ 0.6	51.3	▲ 1.2
5	1.2	4.2	15.9	3.4
6	2.4	1.7	32.1	2.3
7	3.5	2.7	32.7	3.3
8	▲ 1.0	▲ 0.3	27.8	▲ 0.3

資料：観光庁観光産業課「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

（注）26年度より、対象となる主要旅行業者が変更され、事業者数も57社から50社に変更された。

中小工業における規模間業績格差の要因について
 —大阪府内製造業の受注及び経営状況に関する調査— (資料 No. 134)

大阪産業経済リサーチセンター

地域経済の発展にとって製造業は基幹的な産業であり、大阪では、中小工業が特に重要な役割を果たしている。しかし、近年、情報化・グローバル化の下で、競争が広域化するとともに、長期の安定的な取引関係も崩れており、中小工業は厳しい経営環境が続いている。こうした状況の下で、中小工業の中でも相対的に規模の大きい上位層と、規模が小さい中下位層とで付加価値生産性や利益率の格差が生じている。

本報告書では、様々な課題を抱えながら事業展開している中小製造業の実態について企業規模という視点で調査分析し、『中小工業における規模間業績格差の要因について—大阪府内製造業の受注及び経営状況に関する調査—』(資料No.134) としてとりまとめた。以下に、その概要を紹介する。

なお、調査方法は、既存統計とアンケート調査結果の分析である。アンケート調査は大阪府内の常用雇用者 299 人以下の製造業に属する会社企業を対象に実施し、有効回答数は 786 社で、有効回答率は 26.5%であった。

◆1990 年代後半以降、中小企業内の規模間業績格差拡大が顕著に

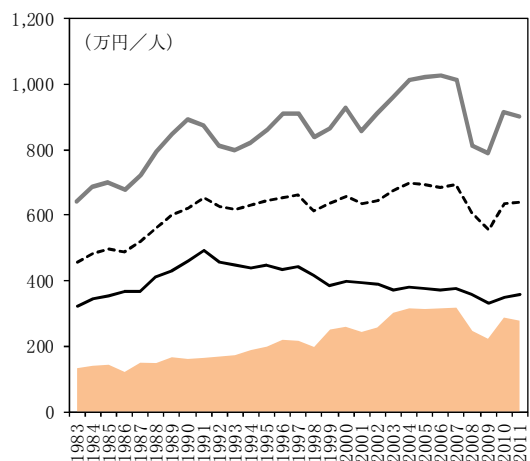
わが国製造業において、中小企業内の売上高営業利益率、付加価値生産性の規模間格差が拡大している。1990 年代後半以降に顕著であり、多くの業種でみられる。中規模企業と小規模事業者との格差は、景気拡大と共に縮小し、景気後退と共に拡大している。これは、景気後退期における受注先の内製化による受注減少の影響が小規模事業者で大きいことを示唆している。

付加価値生産性は、機械設備等 1 単位当たりどのぐらいの付加価値を生むかという「資本生産性」と従業者 1 人当たりどのぐらいの機械設備等が利用可能かを示す「資本装備率」によって決まる。

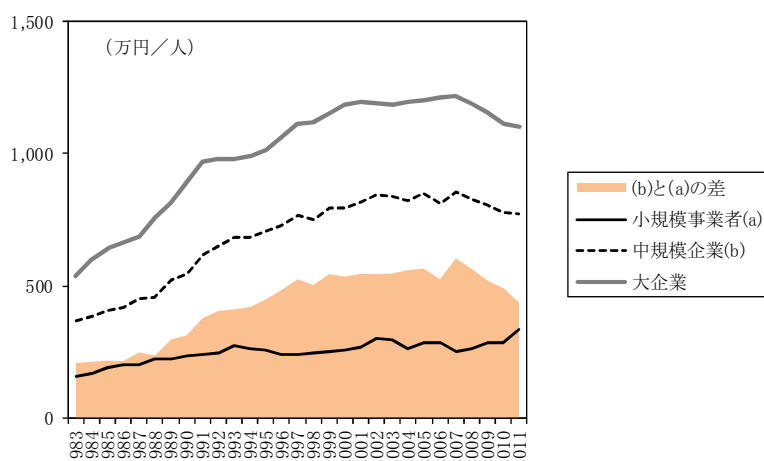
$$\text{付加価値生産性 (Y/L)} = \text{資本生産性 (Y/K)} \times \text{資本装備率 (K/L)}$$

Y : 付加価値額、L : 従業者数、K : 有形固定資産額

図表 1 付加価値生産性



図表 2 資本装備率



資料：中小企業庁編『2013年版 中小企業白書』より作成。

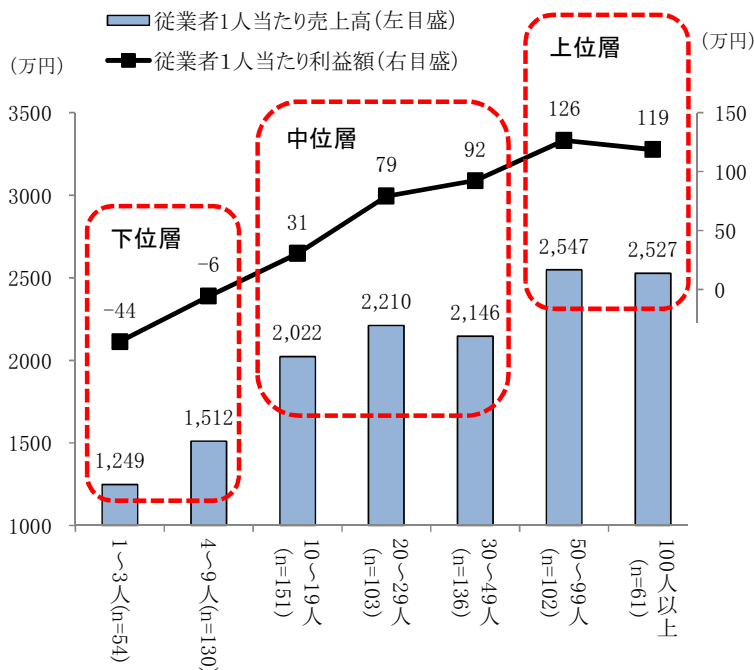
付加価値生産性格差の拡大は、1990年代半ばまでは資本装備率格差の拡大で説明できた。1990年代後半以降は、中規模企業と小規模企業との間で資本装備率格差は拡大していない。付加価値生産性の格差は、小規模な企業における資本生産性の低下によって生じている。資本生産性の低下は、付加価値額の伸び悩みを意味するが、これは、さらに原材料や受注品の単価という価格面の問題と、受注量という数量の問題に分けて考えることができる。

◆中小企業は原材料高製品安の影響を被り、小規模な企業では受注先数の減少が顕著

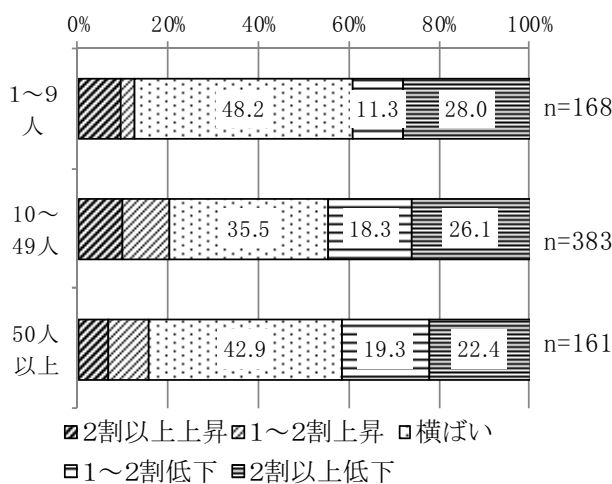
主な受注品の単価を10年前との比較でみると、低下した企業が上昇した企業を上回る一方で、原材料仕入れ価格は、上昇した割合が6割以上を占め、低下した割合を大きく上回っている。「原料高製品安」は、中小企業一般にみられる。

ここで、中小企業における従業員1人当たり売上高と利益額の平均値をみると、規模拡大に応じて増加傾向にあるが、概ね、従業員1～9人、10～49人、50人以上の3層に分けることができる。

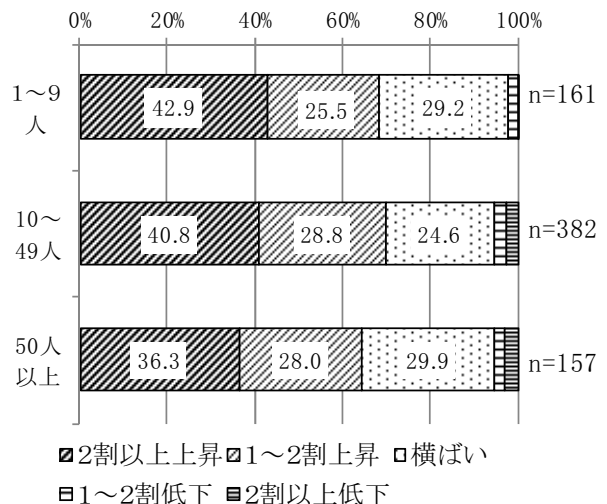
図表3 従業員1人当たり売上高と利益額の平均



図表4 主な受注品の単価の増減



図表5 主な原材料仕入れ価格の増減

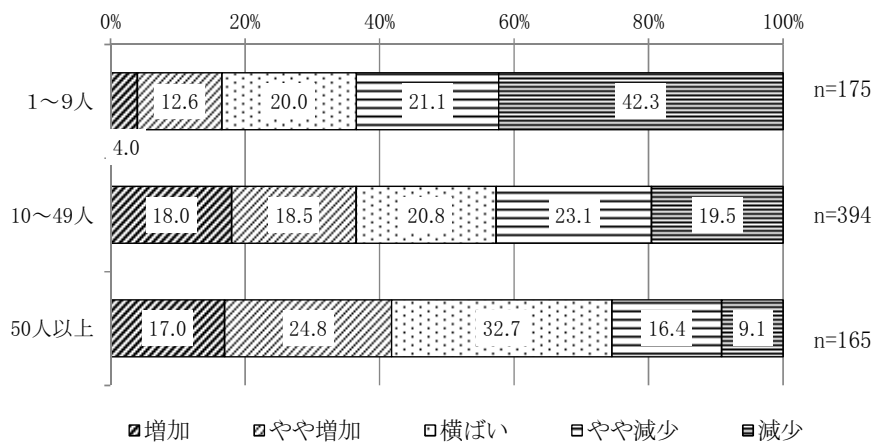


受注単価や仕入価格の変化を上記の規模別にみると、規模が小さくなる程、受注単価が「2割以上低下」した割合が大きくなる。一方、原材料仕入れ価格は、規模が小さくなる程、「2割以上上昇」した割合が大きくなる。規模が小さい程、厳しい取引環境に置かれている割合が高まる傾向にある。

受注量に関する受注先数増減をみると、10年前と比べて受注先が増加した割合は、規模が大きくなるのに応じて大きくなる一方で、受注先が減少した割合は規模が小さいほど大きくなる。

こうしたことから、中小企業内における規模別収益格差は、受注単価の低下と原材料価格の上昇が規模の小さい企業において、より顕著であったことに加えて、規模の小さい企業で受注先数の減少がみられたことによってもたらされたと考えられる。

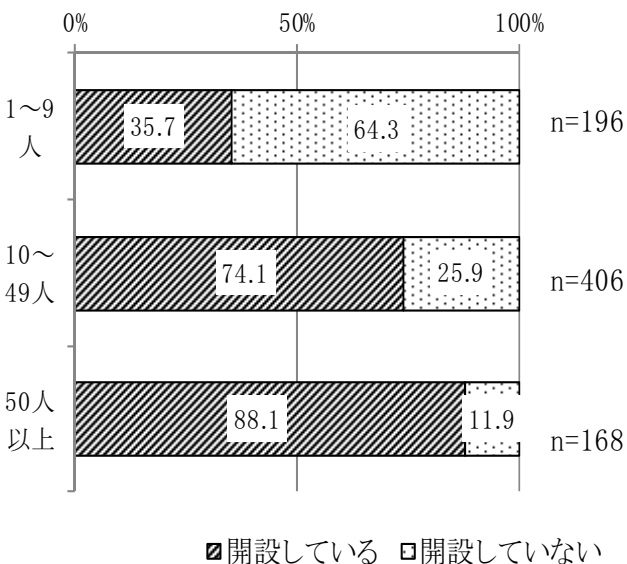
図表6 10年前と比べて受注先数の増減



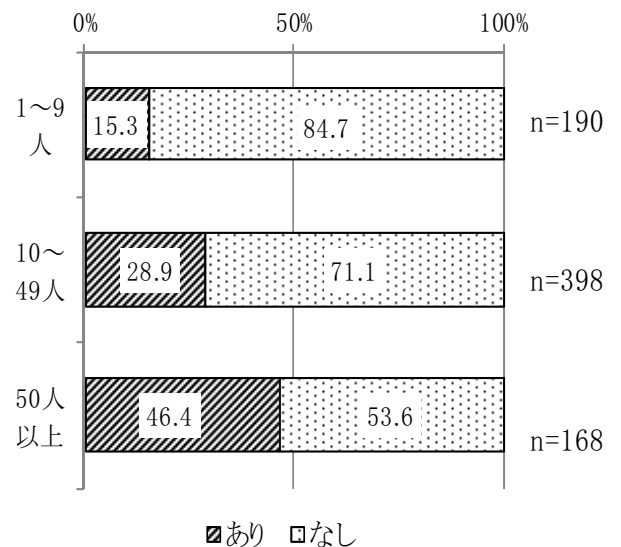
◆情報化・グローバル化の進展の下で格差の拡大

自社ホームページの開設割合、規模が大きくなるほど高まっている。また、輸出入や海外生産拠点の保有の有無といった海外との関わりのある企業割合も規模に応じて高まっている。自社ホームページ開設、海外との関わりのある企業の生産性、収益性は高く、情報化への対応が格差を拡大した一因であるとみられる。

図表7 自社ホームページ開設の有無



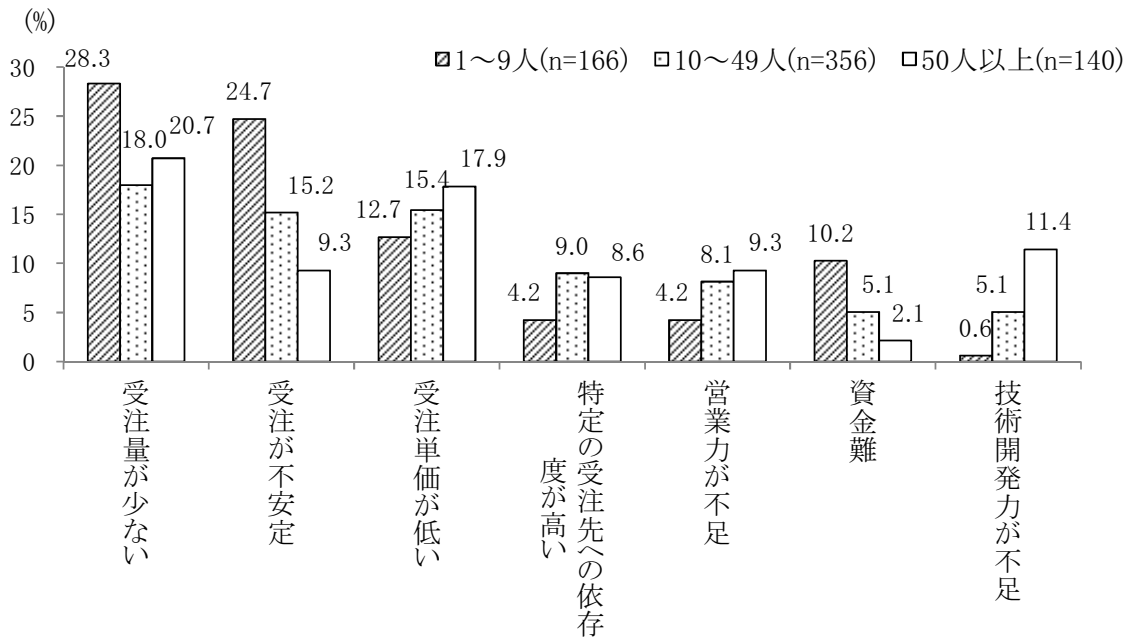
図表8 輸出の有無



◆経営上の課題は、受注に関するものが中心

経営上の課題は、「受注単価が低い」など受注に関するものが中心である。規模別には、「受注量が少ない」及び「受注が不安定」については規模が小さいほど高い割合となっている。また、「資金難」についても規模の小さい企業で課題とする割合が高い。一方、「技術開発力が不足」は規模が大きくなるほど割合が高い。

図表9 経営上の課題（最も大きなもの）



(注) 最も大きなもの1つに回答。全体で回答が多かった7項目のみを图示。

中小企業内格差が、1990年代半ば以降、顕著に拡大している。格差については、従業者規模に基づく3つの階層で捉える方が適当である。格差をもたらす要因としては、受注単価低下と原材料高という「原料高製品安」の問題は、中小企業内格差をもたらす一因であるが、受注先数の減少や受注量の少なさが特に問題である。中小企業内格差拡大は、相対的に規模の大きい企業が、小さい企業から安い価格で買い上げるといった取引関係のあり方よりも、小さい企業が取引関係そのものを失うことが主な要因と考えられる。その背景には、グローバル化と情報化の進展があり、情報化への対応力や、海外との関わりの程度の差異が業績格差に影響しているとみられる。

こうした状況の下で、中小企業（中）下位層の存立は、個々の企業にとっては縮小した国内市場で勝ち残ることが一つの選択肢であるが、層としての存続・発展は、自らが生産ピラミッドの頂点として国内外の需要を開拓することにかかっている。大企業や中小企業上位層に依存せずに、自ら需要を獲得できる力を身につける必要がある。そのためには、国内外でニッチな市場を創造し、ニッチトップ企業となることが一つの方策である。

本調査の結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。また、大阪府府政情報センターでは、報告書の閲覧および購入することができます。

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計	前年比	百貨店	スーパー	合計	前年比	百貨店	スーパー	合計	前年比	合計	前年比	
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%	
22年	16,739	▲4.0	8,058	8,681	195,791	▲2.1	68,418	127,373	12,104	1.3	81,136	1.7	
23	16,977	1.4	8,362	8,615	195,933	▲0.9	66,606	129,327	13,029	7.6	87,747	8.1	
24	16,987	0.1	8,417	8,570	195,916	0.0	66,389	129,527	13,691	3.5	94,772	4.0	
25	17,439	2.7	8,895	8,544	197,774	0.6	67,195	130,579	14,268	4.2	98,724	4.2	
25年	7	1,552	0.9	827	725	17,127	▲0.7	6,041	11,086	1,305	5.0	9,014	4.8
	8	1,352	3.7	631	721	15,823	0.9	4,653	11,170	1,298	3.8	9,047	4.3
	9	1,323	4.8	646	677	15,059	1.7	4,811	10,248	1,191	3.9	8,280	3.8
	10	1,397	3.3	703	694	15,911	0.8	5,303	10,608	1,230	5.3	8,426	4.6
	11	1,519	1.4	802	716	16,963	1.2	6,108	10,855	1,189	6.0	8,198	5.9
	12	1,961	1.6	1,071	890	21,399	0.9	7,824	13,575	1,269	5.8	8,763	4.9
26年	1	1,509	2.7	800	708	17,117	0.7	6,049	11,068	1,153	6.2	7,946	5.4
	2	1,311	5.0	665	646	14,690	2.4	4,785	9,905	1,090	7.6	7,468	6.2
	3	1,782	22.9	990	792	19,562	17.0	7,359	12,202	1,273	8.8	8,723	7.6
	4	1,263	▲5.4	619	644	14,677	▲6.1	4,611	10,066	1,184	4.9	8,113	4.2
	5	1,395	1.2	699	697	15,924	▲0.5	5,113	10,811	1,275	7.1	8,779	6.4
	6	1,437	▲1.2	725	712	16,317	▲1.2	5,402	10,915	1,265	5.5	8,682	4.9
	7	1,576	1.6	852	724	17,174	0.3	6,005	11,169	1,388	6.4	9,523	5.7
	8	1,384	2.4	644	740	16,263	2.8	4,738	11,526	1,375	6.0	9,444	4.4
	9	P 1,343	P 1.5	P 662	P 680	P 15,308	P 1.7	P 4,885	P 10,424	P 1,281	P 7.5	P 8,742	P 5.6

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				勤労者世帯消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		大阪市		全国		大阪府					
	総数	前年比	総数	前年比	総額	名目前年比	総額	名目前年比	実額	賃金指数				
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	22年=100	%	22年=100	%	
22年(平均)	219,466	7.0	4,209,268	7.3	275,292	▲8.6	318,315	▲0.2	397,445	100.0	▲0.1	100.0	1.1	
23	184,217	▲16.1	3,524,788	▲16.3	286,474	4.1	308,838	▲3.0	393,040	98.2	▲1.7	98.8	▲1.2	
24	231,575	25.7	4,572,332	29.7	301,758	5.3	313,874	1.6	379,993	96.6	▲1.6	97.1	▲1.7	
25	231,525	▲0.0	4,562,283	▲0.2	296,239	▲1.8	319,170	1.7	374,611	95.2	▲1.4	95.4	▲1.8	
25年	7	19,873	▲9.2	401,937	▲9.7	350,742	16.0	310,387	▲0.7	440,669	112.0	▲1.3	112.1	▲2.1
	8	16,135	▲0.9	310,691	▲1.6	280,121	▲6.9	312,622	0.6	305,745	77.7	▲0.6	77.5	▲1.6
	9	22,849	12.8	446,004	18.1	269,634	▲19.7	315,443	5.2	305,043	77.6	▲1.1	77.2	▲2.4
	10	18,339	17.7	354,497	18.4	285,180	▲5.3	316,555	0.4	313,082	79.6	▲1.1	78.9	▲2.6
	11	19,037	12.6	378,596	16.7	285,610	▲0.8	300,994	0.3	309,114	78.6	▲1.5	77.9	▲3.2
	12	18,586	21.4	359,214	26.5	278,672	▲19.8	358,468	▲0.3	704,159	179.0	▲1.4	177.4	▲3.4
26年	1	21,461	27.3	433,616	30.6	313,500	2.0	325,804	1.5	301,355	76.6	▲0.5	76.2	▲2.2
	2	25,426	18.9	490,511	18.8	306,811	24.6	294,509	▲1.4	302,281	76.9	▲0.1	76.5	▲2.3
	3	31,700	18.2	665,985	16.7	317,767	▲0.3	384,680	9.6	326,932	83.1	2.3	82.4	0.0
	4	14,277	▲11.8	292,826	▲5.1	294,239	▲9.2	329,976	▲3.1	325,759	82.8	0.7	80.5	▲3.1
	5	15,777	▲1.0	304,370	▲1.3	268,988	▲21.3	293,050	▲4.8	311,874	79.3	1.8	76.7	▲1.9
	6	19,107	▲2.1	379,242	0.1	271,806	1.9	295,738	▲0.3	569,678	144.8	1.5	140.2	▲2.1
	7	19,296	▲2.9	391,376	▲2.6	251,180	▲28.4	311,693	0.4	461,337	117.3	4.7	113.7	1.4
	8	14,788	▲8.3	281,326	▲9.5	301,725	7.7	305,836	▲2.2	307,532	78.2	0.6	75.6	▲2.5
	9	22,755	▲0.4	431,823	▲3.2	297,689	10.4	303,614	▲3.7					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯のうち勤労者世帯
※年平均

大阪府経済指標「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計	前年比	非居住用	前年比	合計	前年比	非居住用	前年比	合計	前年比	合計	前年比	
	千平方 米	%	千平方 米	%	千平方 米	%	千平方 米	%	戸	%	戸	%	
22年	8,076	8.0	3,181	18.9	121,455	5.2	37,653	2.8	54,619	0.3	813,126	3.1	
23	7,942	▲1.7	2,886	▲9.3	126,509	4.2	39,987	6.2	58,427	7.0	834,117	2.6	
24	7,823	▲1.5	2,662	▲7.8	132,609	4.8	42,857	7.2	61,617	5.5	882,797	5.8	
25	9,053	15.7	3,451	29.6	145,590	9.8	55,947	30.5	69,335	12.5	980,025	11.0	
25年	7	982	44.2	462	84.1	12,890	12.9	4,853	15.3	5,902	18.4	84,801	12.4
	8	844	32.0	448	174.3	12,604	7.7	4,612	3.7	5,069	▲9.6	84,343	8.8
	9	843	34.6	304	15.9	13,474	15.4	5,162	9.8	6,639	48.1	88,539	19.4
	10	751	▲0.0	222	▲14.5	13,196	8.2	4,818	6.0	7,027	19.4	90,226	7.1
	11	684	20.4	162	▲24.8	13,065	13.9	4,579	11.5	6,119	46.2	91,475	14.1
	12	727	19.2	275	13.0	12,637	10.0	4,491	▲1.1	5,998	30.9	89,578	18.0
26年	1	597	▲18.9	173	▲41.0	12,050	16.7	4,657	19.7	5,567	4.8	77,843	12.3
	2	487	▲18.7	179	20.3	10,476	▲2.2	4,169	▲3.6	3,925	▲26.4	69,689	1.0
	3	705	▲15.7	258	▲42.0	10,691	▲6.2	4,399	▲6.4	5,429	13.1	69,411	▲2.9
	4	906	39.3	363	42.3	11,750	13.4	4,836	▲4.2	6,802	36.4	75,286	▲3.3
	5	560	▲24.1	190	▲19.5	10,163	▲16.4	4,077	▲11.6	4,804	▲26.8	67,791	▲15.0
	6	1,158	75.3	719	258.2	11,884	▲6.9	5,065	4.4	6,056	8.4	75,757	▲9.5
	7	714	▲27.4	398	▲13.9	11,259	▲12.7	4,732	▲2.5	4,190	▲29.0	72,880	▲14.1
	8	713	▲15.6	282	▲37.1	11,308	▲10.3	4,521	▲2.0	5,678	12.0	73,771	▲12.5
	9	583	▲30.8	194	▲36.4	10,878	▲19.3	4,181	▲19.0	5,444	▲18.0	75,882	▲14.3

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額	前年比	船舶・電力を 除く民需	前年比	総額	前年比	総額	前年比	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	
22年	232,184	21.7	82,555	7.0	4,121	▲24.4	113,625	▲10.6	
23	247,874	6.8	88,961	7.8	3,690	▲10.5	109,755	▲3.4	
24	237,337	▲4.3	88,134	▲0.9	3,788	2.7	125,423	14.3	
25	256,041	7.9	93,232	5.8	4,387	15.8	141,490	12.8	
25年	7	20,747	5.5	7,762	4.4	398	17.0	15,725	29.4
	8	21,203	26.8	8,161	13.4	266	19.8	12,267	7.9
	9	23,936	30.2	8,075	13.8	356	38.7	15,235	29.3
	10	22,889	24.8	8,144	15.5	347	6.4	14,205	3.5
	11	21,532	8.5	8,674	19.2	315	23.1	9,413	4.9
	12	21,343	15.7	7,624	4.9	458	140.4	8,860	7.4
26年	1	23,082	28.9	8,244	24.0	229	56.5	7,776	28.7
	2	22,313	19.9	7,863	11.0	222	▲27.8	6,959	3.7
	3	23,198	▲0.9	9,367	20.1	339	18.2	14,568	18.0
	4	31,260	54.0	8,513	15.7	574	7.7	17,583	9.9
	5	21,735	▲3.3	6,853	▲12.3	488	▲3.5	13,126	21.0
	6	25,451	30.7	7,458	▲3.6	689	47.4	15,855	14.3
	7	22,013	6.1	7,717	▲0.6	604	51.7	16,273	3.4
	8	21,527	1.5	8,078	▲1.0	446	67.8	11,276	▲8.0
	9	23,246	▲2.9	8,316	3.0	379	6.6	13,984	▲8.2

内閣府機械受注統計調査

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

	鉱工業生産動向													
	大阪府(製造工業)							近畿(鉱工業)						
	生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
	22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	
22年	100.0	...	9.2	100.0	...	100.0	...	100.0	...	100.0	...	100.6	...	
23	108.7	...	8.7	99.4	...	105.7	...	102.4	...	103.0	...	111.8	...	
24	103.7	...	▲4.6	97.7	...	105.9	...	101.5	...	101.4	...	112.2	...	
25	104.6	...	0.9	96.0	...	103.7	...	101.9	...	101.1	...	116.1	...	
25年	7	108.8	2.6	11.5	99.6	4.5	104.7	0.8	100.8	1.4	100.2	1.5	112.8	2.1
	8	105.8	▲2.8	4.7	95.8	▲3.8	102.0	▲2.6	100.4	▲0.4	99.8	▲0.4	111.3	▲1.3
	9	104.9	▲0.9	2.7	94.8	▲1.0	102.8	0.8	100.1	▲0.3	99.8	0.0	112.6	1.2
	10	103.5	▲1.3	▲3.8	94.2	▲0.6	102.7	▲0.1	100.4	0.3	100.4	0.6	113.4	0.7
26年	11	103.4	▲0.1	▲1.3	96.5	2.4	101.0	▲1.7	100.2	▲0.2	101.6	1.2	112.0	▲1.2
	12	104.6	1.2	2.4	96.1	▲0.4	101.6	0.6	100.6	0.4	101.7	0.1	114.4	2.1
	1	103.4	▲1.1	1.9	97.1	1.0	100.6	▲1.0	105.9	5.3	107.5	5.7	114.9	0.4
	2	105.8	2.3	0.4	97.0	▲0.1	101.8	1.2	105.3	▲0.6	106.3	▲1.1	114.5	▲0.3
	3	108.4	2.5	4.5	97.0	0.0	102.5	0.7	105.9	0.6	106.7	0.4	112.8	▲1.5
	4	106.4	▲1.8	▲1.4	95.5	▲1.5	101.8	▲0.7	106.5	0.6	102.4	▲4.0	114.9	1.9
	5	106.8	0.4	▲2.3	96.2	0.7	104.7	2.8	109.2	2.5	102.8	0.4	117.5	2.3
	6	106.1	▲0.7	1.4	96.0	▲0.2	103.3	▲1.3	106.7	▲2.3	102.9	0.1	117.6	0.1
	7	105.6	▲0.5	▲2.9	95.7	▲0.3	101.5	▲1.7	107.6	0.8	101.6	▲1.3	120.4	2.4
8	P 104.7	P ▲0.9	P ▲2.2	P 94.8	P ▲0.9	P 102.0	P 0.5	103.2	▲4.1	99.2	▲2.4	119.8	▲0.5	
9								P 108.2	P 4.8	P 105.8	P 6.7	P 120.2	P 0.3	

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

	鉱工業生産動向							電力需要実績				
	全国(鉱工業)							関西電力(大口電力)				
	生産指数			出荷指数		在庫指数		合計		製造業		
	22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	百万kWh	前年比	百万kWh	前年比	
22年	100.0	...	15.6	100.0	...	102.9	...	46,643	12.9	37,421	16.6	
23	97.2	...	▲2.8	96.3	...	105.0	...	47,223	1.2	38,146	1.9	
24	97.8	...	0.6	97.5	...	110.5	...	44,836	▲5.1	35,805	▲6.1	
25	97.0	...	▲0.8	96.9	...	105.7	...	43,660	▲2.6	34,702	▲3.1	
25年	7	97.6	2.7	1.9	96.0	1.6	108.4	0.7	3,995	0.8	3,173	0.6
	8	97.1	▲0.5	▲0.6	96.1	0.1	107.6	▲0.7	3,784	▲1.5	2,956	▲1.9
	9	98.6	1.5	5.3	97.7	1.7	107.5	▲0.1	3,673	▲2.8	2,924	▲2.8
	10	99.2	0.6	5.4	99.0	1.3	107.2	▲0.3	3,788	1.9	3,031	2.1
26年	11	99.5	0.3	4.8	99.1	0.1	105.7	▲1.4	3,543	▲0.4	2,836	▲0.3
	12	100.0	0.5	7.2	99.3	0.2	105.5	▲0.2	3,524	▲0.3	2,778	0.2
	1	103.9	3.9	10.6	104.4	5.1	105.1	▲0.4	3,570	3.1	2,829	4.4
	2	101.5	▲2.3	7.0	103.4	▲1.0	104.2	▲0.9	3,407	1.5	2,733	2.2
	3	102.2	0.7	7.4	103.2	▲0.2	105.7	1.4	3,633	▲0.1	2,908	▲0.3
	4	99.3	▲2.8	3.8	98.0	▲5.0	105.2	▲0.5	3,541	▲0.1	2,854	0.3
	5	100.0	0.7	1.0	97.0	▲1.0	108.4	3.0	3,615	0.0	2,893	0.6
	6	96.6	▲3.4	3.1	95.2	▲1.9	110.6	2.0	3,688	▲1.3	2,948	▲1.1
	7	97.0	0.4	▲0.7	95.9	0.7	111.6	0.9	3,860	▲3.4	3,054	▲3.8
8	95.2	▲1.9	▲3.3	93.9	▲2.1	112.6	0.9	3,609	▲4.6	2,811	▲4.9	
9	P 97.8	P 2.7	P 0.6	P 97.9	P 4.3	P 111.7	P ▲0.8	3,560	▲3.1	2,830	▲3.2	

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

関西電力「営業概況」

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	倍	倍	倍	倍	
22年平均	108,540	6.8	43,560	9.9	209,882	5.1	50,262	3.3	0.52	0.87	0.52	0.89	
23	130,948	20.6	50,465	15.9	200,905	▲4.3	48,451	▲3.6	0.65	1.04	0.65	1.05	
24	149,139	13.9	56,729	12.4	192,904	▲4.0	44,556	▲8.0	0.77	1.27	0.80	1.28	
25	171,603	15.1	64,010	12.8	179,993	▲6.7	41,163	▲7.6	0.95	1.56	0.93	1.46	
25年	7	171,900	0.1	63,692	▲2.5	178,002	▲1.7	40,963	2.6	0.97	1.55	0.94	1.46
	8	172,982	0.6	62,287	▲2.2	176,131	▲1.1	40,530	▲1.1	0.98	1.54	0.95	1.48
	9	174,403	0.8	65,286	4.8	176,813	0.4	40,533	0.0	0.99	1.61	0.96	1.51
	10	175,535	0.6	64,359	▲1.4	173,872	▲1.7	39,091	▲3.6	1.01	1.65	0.98	1.57
	11	178,660	1.8	64,385	0.0	171,536	▲1.3	38,818	▲0.7	1.04	1.66	1.01	1.55
	12	180,628	1.1	66,510	3.3	168,697	▲1.7	37,817	▲2.6	1.07	1.76	1.03	1.61
26年	1	183,433	1.6	68,000	2.2	168,668	▲0.0	38,780	2.5	1.09	1.75	1.04	1.63
	2	184,310	0.5	70,596	3.8	167,414	▲0.7	38,745	▲0.1	1.10	1.82	1.05	1.67
	3	181,845	▲1.3	68,261	▲3.3	164,508	▲1.7	36,996	▲4.5	1.11	1.85	1.07	1.66
	4	180,763	▲0.6	66,004	▲3.3	165,366	0.5	39,999	8.1	1.09	1.65	1.08	1.64
	5	182,415	0.9	65,112	▲1.4	165,286	▲0.0	38,594	▲3.5	1.10	1.69	1.09	1.64
	6	183,241	0.5	69,263	6.4	164,794	▲0.3	37,603	▲2.6	1.11	1.84	1.10	1.67
	7	182,213	▲0.6	62,773	▲9.4	161,600	▲1.9	37,087	▲1.4	1.13	1.69	1.10	1.66
	8	183,677	0.8	66,044	5.2	161,597	▲0.0	38,082	2.7	1.14	1.73	1.10	1.62
	9	176,413	▲4.0	63,216	▲4.3	161,941	0.2	37,419	▲1.7	1.09	1.69	1.09	1.67

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※ノートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※ノートを含む。

	完全失業率					雇用保険			労働時間指数					
	近畿		全国			大阪府			大阪府					
	実数		実数		実数	初回受給		総実労働時間(産業登)		所定外労働時間(製営業)				
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
22年平均	5.9	0.2	5.1	0.0	...	10,421	▲17.5	148.6	100.0	1.1	12.9	100.0	16.5	
23	5.0	▲0.9	4.6	▲0.5	...	9,735	▲6.6	148.3	99.7	▲0.3	12.7	100.5	0.5	
24	5.1	0.1	4.3	▲0.3	...	9,417	▲3.3	147.8	99.5	▲0.2	13.5	100.0	▲0.5	
25	4.4	▲0.7	4.0	▲0.3	...	8,779	▲6.8	146.4	98.5	▲1.0	13.7	101.7	1.7	
25年	7	3.8	▲1.1	3.9	▲0.5	3.9	9,437	2.5	151.2	101.7	1.2	13.2	97.8	3.2
	8	4.4	▲0.5	4.1	▲0.1	4.1	9,812	▲14.1	146.4	98.5	0.4	12.5	92.6	5.9
	9	4.1	▲0.6	3.9	▲0.3	4.0	7,770	▲4.6	144.9	97.5	▲0.1	13.7	101.5	4.6
	10	4.7	▲0.1	4.0	▲0.1	4.0	8,398	▲10.4	148.9	100.2	0.6	14.3	105.9	5.9
	11	3.9	▲0.9	3.8	▲0.2	3.9	8,328	▲11.1	150.8	101.5	▲1.1	14.6	108.1	7.3
	12	3.6	▲0.9	3.4	▲0.6	3.7	6,838	▲12.7	146.3	98.5	0.9	14.8	109.6	13.8
26年	1	4.2	▲0.9	3.7	▲0.5	3.7	7,041	▲14.5	137.5	92.5	1.4	14.1	104.4	21.5
	2	4.3	▲0.7	3.6	▲0.6	3.6	7,803	▲16.4	144.3	97.1	1.6	16.1	119.3	16.7
	3	4.4	▲0.5	3.8	▲0.5	3.6	6,527	▲14.5	144.3	97.1	1.0	14.8	109.6	3.5
	4	4.3	0.0	3.9	▲0.5	3.6	6,887	▲12.0	152.8	102.8	0.8	15.7	116.3	2.6
	5	4.0	▲0.4	3.6	▲0.6	3.5	12,818	▲7.2	146.6	98.7	0.5	14.9	110.4	12.1
	6	4.2	0.1	3.7	▲0.2	3.7	7,433	▲6.2	151.3	101.8	1.0	14.2	105.2	6.8
	7	4.7	0.9	3.8	▲0.1	3.8	8,726	▲7.5	153.9	103.6	1.9	13.9	103.0	5.3
	8	4.0	▲0.4	3.5	▲0.6	3.5	8,902	▲9.3	144.4	97.2	▲1.3	12.4	91.9	▲0.8
	9	4.1	0.0	3.5	▲0.4	3.6	7,921	1.9						

総務省統計局「労働力調査」

大阪府労働局「労働市場月報」 大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動向」
※従業員規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	ドル/バレル	
22年	144,220	19.9	114,272	16.1	673,996	24.4	607,650	18.0	83.41	89.22	
23	145,649	1.0	132,392	15.9	655,465	▲2.7	681,112	12.1	77.85	98.61	
24	135,756	▲6.8	135,387	2.3	637,476	▲2.7	706,886	3.8	83.64	88.19	
25	146,374	7.8	152,542	12.7	697,742	9.5	812,425	14.9	103.46	97.90	
25年	7	12,428	10.6	13,660	19.9	59,585	12.2	69,910	19.7	99.71	104.55
	8	12,569	15.7	12,498	11.4	57,821	14.6	67,535	16.2	97.87	106.55
	9	12,544	5.3	12,887	15.9	59,710	11.4	69,142	16.7	99.24	106.31
	10	12,847	14.3	13,970	23.9	61,030	18.6	72,034	26.3	97.85	100.50
	11	12,423	15.6	13,483	12.2	58,988	18.4	71,999	21.2	100.03	93.81
	12	13,084	10.6	13,854	22.6	61,092	15.3	74,163	24.8	103.46	97.90
26年	1	10,877	10.3	15,496	26.6	52,524	9.5	80,474	25.1	103.94	95.00
	2	12,125	15.0	11,607	7.6	57,993	9.8	66,041	9.0	102.13	100.70
	3	13,517	3.1	14,640	20.2	63,836	1.8	78,343	18.2	102.27	100.57
	4	13,127	8.6	13,234	2.8	60,675	5.1	68,824	3.4	102.56	102.18
	5	12,313	1.2	12,574	▲0.2	56,074	▲2.7	65,182	▲3.5	101.79	102.00
	6	12,889	1.5	13,114	13.9	59,405	▲1.9	67,690	8.5	102.05	105.24
	7	13,108	5.5	13,739	0.6	61,920	3.9	71,569	2.4	101.72	102.99
	8	12,736	1.3	P 12,291	P ▲1.7	57,063	▲1.3	P 66,560	P ▲1.4	102.96	96.38
	9	P 13,491	P 7.5	P 14,139	P 9.7	P 63,832	P 6.9	P 73,415	P 6.2	107.09	93.35

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
IMF「Primary Commodity Prices」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月平均
※年12月末値 ※年3月末値

VI 物価

	企業物価指数				消費者物価指数							
	全国				大阪市				全国			
	国内企業物価指数				総合		生鮮食品を除く総合		総合		生鮮食品を除く総合	
	22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	前年比
22年平均	100.0	...	▲0.1	100.0	...	▲2.1	100.0	100.0	...	▲0.7	100.0	
23	101.5	...	1.5	99.5	...	▲0.5	99.6	99.7	...	▲0.3	99.8	
24	100.6	...	▲0.9	99.5	...	0.0	99.5	99.7	...	0.0	99.7	
25	101.9	...	1.3	99.8	...	0.2	99.9	100.0	...	0.1	100.1	
25年	7	102.2	0.6	2.3	99.9	0.2	0.7	100.1	100.0	0.2	0.7	100.1
	8	102.4	0.2	2.3	100.1	0.2	0.8	100.3	100.3	0.3	0.9	100.4
	9	102.6	0.2	2.2	100.4	0.3	1.0	100.4	100.6	0.3	1.0	100.5
	10	102.5	▲0.1	2.5	100.7	0.3	1.2	100.8	100.7	0.1	1.1	100.7
	11	102.5	0.0	2.6	100.7	0.0	1.5	100.7	100.8	0.1	1.6	100.7
	12	102.8	0.3	2.5	100.8	0.1	1.7	100.5	100.9	0.1	1.6	100.6
26年	1	103.0	0.2	2.5	100.4	▲0.4	1.4	100.2	100.7	▲0.2	1.4	100.4
	2	102.8	▲0.2	1.8	100.4	0.0	1.8	100.3	100.7	0.0	1.5	100.5
	3	102.8	0.0	1.7	100.6	0.2	1.8	100.6	101.0	0.3	1.6	100.8
	4	105.7	2.8	4.1	102.4	1.8	3.4	102.5	103.1	2.1	3.4	103.0
	5	106.0	0.3	4.3	102.9	0.5	3.3	102.9	103.5	0.4	3.7	103.4
	6	106.2	0.2	4.5	102.8	▲0.1	3.1	102.8	103.4	▲0.1	3.6	103.4
	7	106.6	0.4	4.3	102.7	▲0.1	2.8	102.9	103.4	0.0	3.4	103.5
	8	106.4	▲0.2	3.9	102.8	0.1	2.7	102.9	103.6	0.2	3.3	103.5
	9	106.4	0.0	3.7	103.3	0.5	2.9	103.0	103.9	0.3	3.3	103.5

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件	%	百万円	%	
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%		
22年	2,073	▲ 12.7	629,222	13,321	▲ 13.9	7,160,773	511	▲ 35.1	1,789	▲ 67.4	
23	2,029	▲ 2.1	295,310	12,734	▲ 4.4	3,592,920	453	▲ 11.4	2,093	17.0	
24	1,711	▲ 15.6	539,937	12,124	▲ 4.7	3,834,563	355	▲ 21.6	1,441	▲ 31.2	
25	1,461	▲ 14.6	210,701	10,855	▲ 10.4	2,782,347	287	▲ 19.2	737	▲ 48.9	
25年	7	112	▲ 30.4	9,494	1,025	0.0	199,563	28	▲ 17.6	50	▲ 49.2
	8	105	▲ 15.3	45,510	819	▲ 15.3	166,259	22	▲ 31.3	41	▲ 33.5
	9	116	16.0	39,022	820	▲ 11.9	190,202	19	▲ 20.8	32	▲ 82.6
	10	130	1.5	14,421	959	▲ 7.3	155,345	22	▲ 37.1	87	▲ 25.5
	11	113	▲ 21.5	11,392	862	▲ 10.5	137,884	22	▲ 31.3	50	▲ 50.4
	12	121	▲ 3.2	17,443	750	▲ 15.7	134,377	19	▲ 20.8	21	▲ 64.6
26年	1	127	6.7	13,326	864	▲ 7.4	315,149	15	▲ 31.8	24	▲ 73.4
	2	108	▲ 12.1	10,506	782	▲ 14.6	116,195	22	10.0	104	210.8
	3	88	▲ 31.7	10,288	814	▲ 12.3	116,997	16	▲ 44.8	18	▲ 78.3
	4	130	3.1	8,687	914	1.6	141,007	20	▲ 39.4	58	▲ 38.3
	5	118	▲ 21.3	12,281	834	▲ 20.1	172,641	31	0.0	211	83.6
	6	116	▲ 0.8	17,804	865	▲ 3.5	192,037	25	25.0	156	304.2
	7	115	2.6	12,374	882	▲ 13.9	129,492	14	▲ 50.0	86	70.8
	8	90	▲ 14.2	27,139	727	▲ 11.2	135,764	20	▲ 9.1	140	240.5
	9	140	20.6	17,213	827	0.8	136,799	25	31.6	53	63.9

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額 千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」

Ⅷ 金融

	金融機関残高推移								貸出約定平均金利			
	近畿				全国				近畿			
	預金		貸出金		預金		貸出金		地方銀行	第二地銀	信用金庫	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	%	%	%	
22年末	1,140,022	1.9	725,425	1.5	5,796,794	1.5	4,204,178	▲ 1.9	1.672	2.006	2.216	
23	1,160,299	1.8	719,286	3.5	5,998,260	3.5	4,258,582	1.3	1.572	1.911	2.143	
24	1,184,331	2.1	726,464	2.6	6,151,781	2.6	4,338,238	1.9	1.474	1.773	2.084	
25	1,215,137	2.6	733,741	2.6	6,418,269	4.3	4,491,346	3.5	1.347	1.646	1.972	
25年	7	1,195,857	2.4	721,487	0.7	6,311,558	4.2	4,398,030	3.5	1.391	1.702	2.018
	8	1,199,867	2.7	722,868	1.1	6,306,340	4.3	4,405,210	3.8	1.382	1.691	2.011
	9	1,205,025	2.3	730,774	0.6	6,378,525	4.2	4,448,275	3.2	1.365	1.674	2.002
	10	1,198,932	2.5	724,172	0.8	6,313,915	4.2	4,413,483	3.3	1.364	1.663	1.993
	11	1,204,218	2.9	728,725	1.3	6,360,724	4.5	4,441,727	3.8	1.356	1.654	1.985
	12	1,215,137	2.6	733,741	1.0	6,418,269	4.3	4,491,346	3.5	1.347	1.646	1.972
26年	1	1,206,162	2.5	730,995	1.4	6,388,567	4.2	4,469,222	3.4	1.341	1.643	1.968
	2	1,206,790	2.0	730,727	1.4	6,395,623	3.8	4,469,745	3.0	1.330	1.635	1.962
	3	1,226,324	1.7	740,175	1.0	6,538,561	3.3	4,532,400	2.7	1.315	1.618	1.936
	4	1,228,207	2.0	738,089	2.5	6,519,388	3.1	4,486,099	2.8	1.314	1.613	1.932
	5	1,224,376	1.5	739,932	2.7	6,509,202	2.6	4,491,457	2.9	1.305	1.600	1.926
	6	1,227,652	1.1	739,462	2.2	6,540,877	2.7	4,504,749	2.4	1.297	1.602	1.918
	7											
	8											
	9											

近畿財務局「管内金融概況」
※在店舗ベース、都銀+地銀+第二地銀+信用金庫の合計。

日本銀行「時系列統計」
※都銀+地銀+第二地銀+信託銀行+長期信用銀行の合計。

近畿財務局「管内金融概況」



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>